

# 附 属 资 料



# 附属資料 目次

---

## 1. 我が国の国土の状況

- 附属資料 1 世界のマグニチュード6以上の震源分布と  
プレート境界 ……………附- 1
- 附属資料 2 世界の火山の分布状況 ……………附- 1
- 附属資料 3 我が国の海溝型地震の発生領域と主要活断層帯の分布 …附- 2
- 附属資料 4 我が国の活火山の分布 ……………附- 4

## 2. 災害の状況

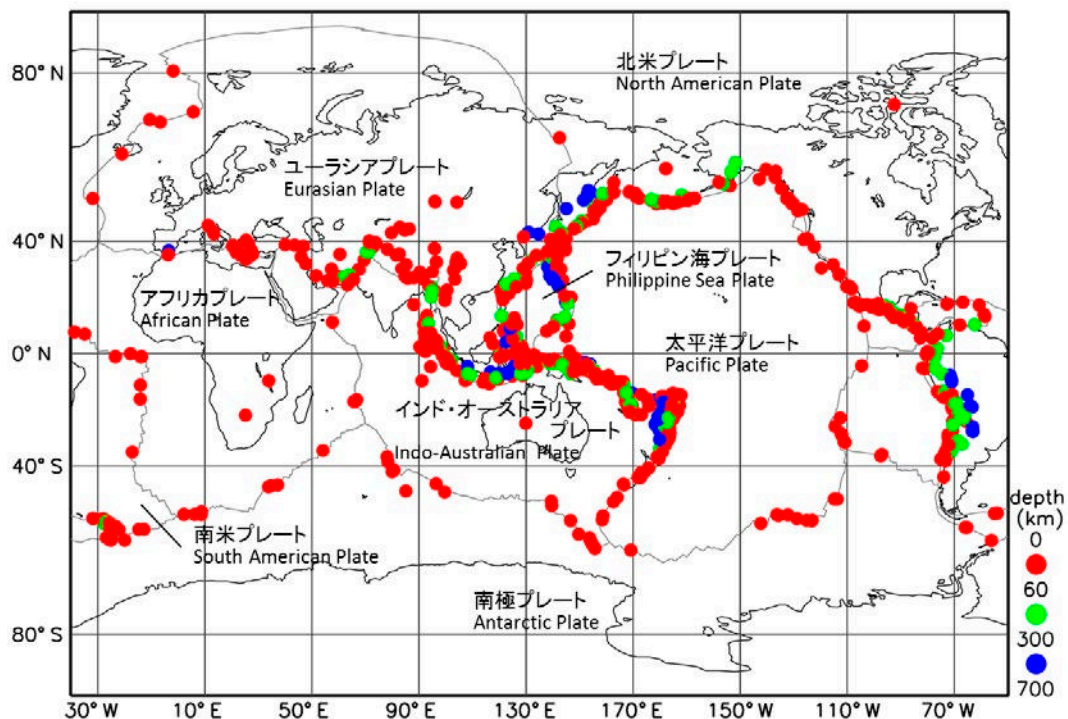
- 附属資料 5 我が国の主な地震被害（明治以降） ……………附- 5
- 附属資料 6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況 ……附- 6
- 附属資料 7 我が国における近年の主な自然災害 ……………附- 7
- 附属資料 8 自然災害における死者・行方不明者数 ……………附- 9
- 附属資料 9 自然災害による死者・行方不明者数内訳 ……………附- 9
- 附属資料 10 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降） …附-10
- 附属資料 11 緊急災害対策本部及び非常災害対策本部の設置状況 ……附-18
- 附属資料 12 政府調査団の派遣状況（阪神・淡路大震災以降） ……附-19
- 附属資料 13 災害救助法の適用実績（阪神・淡路大震災以降） ……附-21
- 附属資料 14 過去5年の激甚災害の適用実績 ……………附-25
- 附属資料 15 平成29年以降に発生した主な災害における  
各府省庁の対応 ……………附-26
- 附属資料 16 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する  
比率の推移 ……………附-32
- 附属資料 17 平成28年発生災害による災害別施設関係等被害額 ……附-32
- 附属資料 18 阪神・淡路大震災、東日本大震災、  
スマトラ島沖大地震の比較 ……………附-33
- 附属資料 19 東日本大震災における被害額の推計 ……………附-34
- 附属資料 20 我が国の主な火山噴火及び噴火災害 ……………附-35
- 附属資料 21 土砂災害の発生状況の推移 ……………附-36
- 附属資料 22 短時間強雨の増加傾向 ……………附-36
- 附属資料 23 竜巻等の発生確認回数 ……………附-37
- 附属資料 24 1900年以降の世界の主な自然災害の状況 ……………附-38
- 附属資料 25 1900年以降に発生した地震の規模の  
大きなもの上位10位 ……………附-41

附属資料 26	平成 29 年以降に発生した主な自然災害	附 -41
<b>3. 法制度</b>		
附属資料 27	戦後の防災法制度・体制の歩み	附 -44
附属資料 28	主な災害対策関係法律の類型別整理表	附 -45
附属資料 29	防災基本計画の構成と体系	附 -46
附属資料 30	防災基本計画の主な改正経緯	附 -47
<b>4. 体制</b>		
附属資料 31	中央防災会議の組織について	附 -49
附属資料 32	近年の中央防災会議の開催状況（平成 21 年度以降）	附 -50
附属資料 33	中央防災会議専門調査会の設置状況	附 -51
<b>5. 予算</b>		
附属資料 34	年度別防災関係予算額	附 -52
附属資料 35	防災関係予算額の推移	附 -53
附属資料 36	地震対策緊急整備事業計画	附 -54
附属資料 37	地震防災緊急事業五箇年計画の概算事業量等	附 -55
<b>6. 防災上必要な施設及び設備の整備状況</b>		
附属資料 38	日赤病院・救急救命センター・災害拠点病院数	附 -56
附属資料 39	指定避難所の指定状況	附 -57
附属資料 40	公共インフラ等の耐震化の状況	附 -57
附属資料 41	防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況	附 -58
附属資料 42	公立小中学校施設の耐震化の状況	附 -58
<b>7. 防災業務に従事する人員の状況</b>		
附属資料 43	消防団員数の推移	附 -59
附属資料 44	消防団員の年齢構成比率の推移	附 -59
附属資料 45	水防団員数の推移	附 -60
附属資料 46	自主防災組織の推移	附 -60
附属資料 47	地方防災会議の委員に占める女性委員の割合 （都道府県別、平成 29 年）	附 -61
<b>8. 各種施策の状況</b>		
附属資料 48	ハザードマップの整備状況	附 -62
附属資料 49	災害が想定される市区町村における 避難勧告等の発令基準の策定状況	附 -62
附属資料 50	市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	附 -63

附属資料51	都道府県間の応援協定に基づく応援回数と 民間機関等との応援協定の状況	附-64
附属資料52	市区町村の応援協定の状況	附-65
附属資料53	市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況	附-66
附属資料54	防災訓練の実施状況	附-67
附属資料55	震災訓練の実施状況	附-68
附属資料56	津波対策の実施状況	附-69
<b>9. 我が国の国際協力の状況</b>		
附属資料57	各府省庁における国際協力に関する事業一覧	附-70
附属資料58	技術協力プロジェクト事業における 防災関係の事例（平成29年度）	附-74
<b>10. その他</b>		
附属資料59	地震保険の契約件数等の推移	附-77
附属資料60	自助、共助、公助の対策に関する意識	附-77
附属資料61	気象庁震度階級関連解説表	附-78
附属資料62	特別警報発表基準	附-83

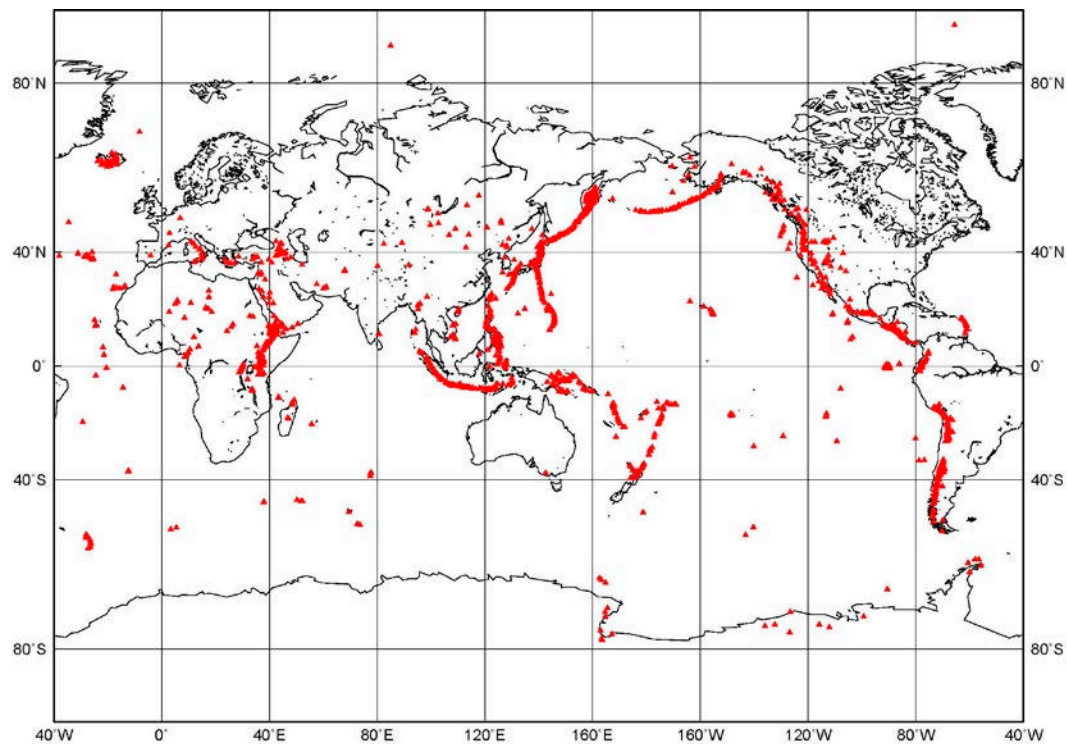
# 1. 我が国の国土の状況

## 附属資料1 世界のマグニチュード6以上の震源分布とプレート境界



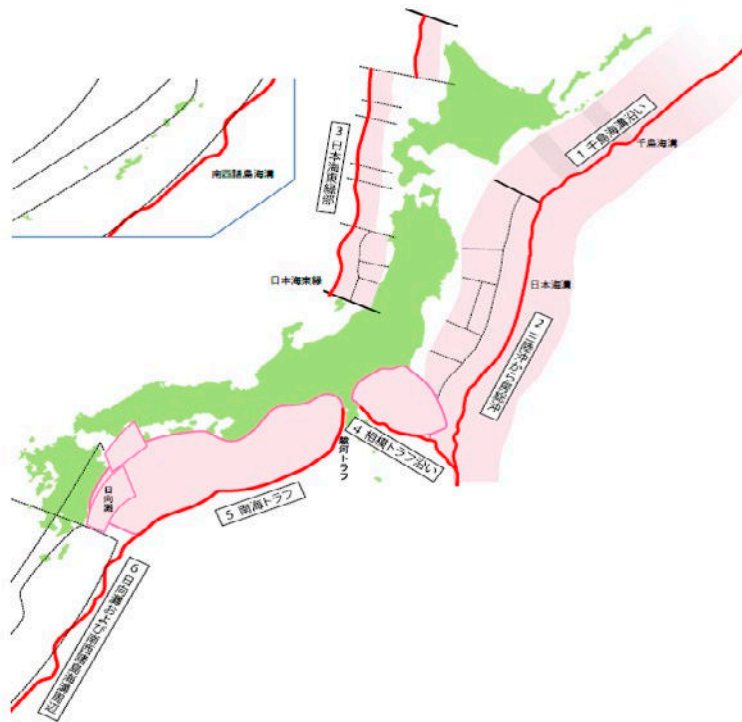
注) 2008年~2017年  
 出典：アメリカ地質調査所の震源データより気象庁作成

## 附属資料2 世界の火山の分布状況

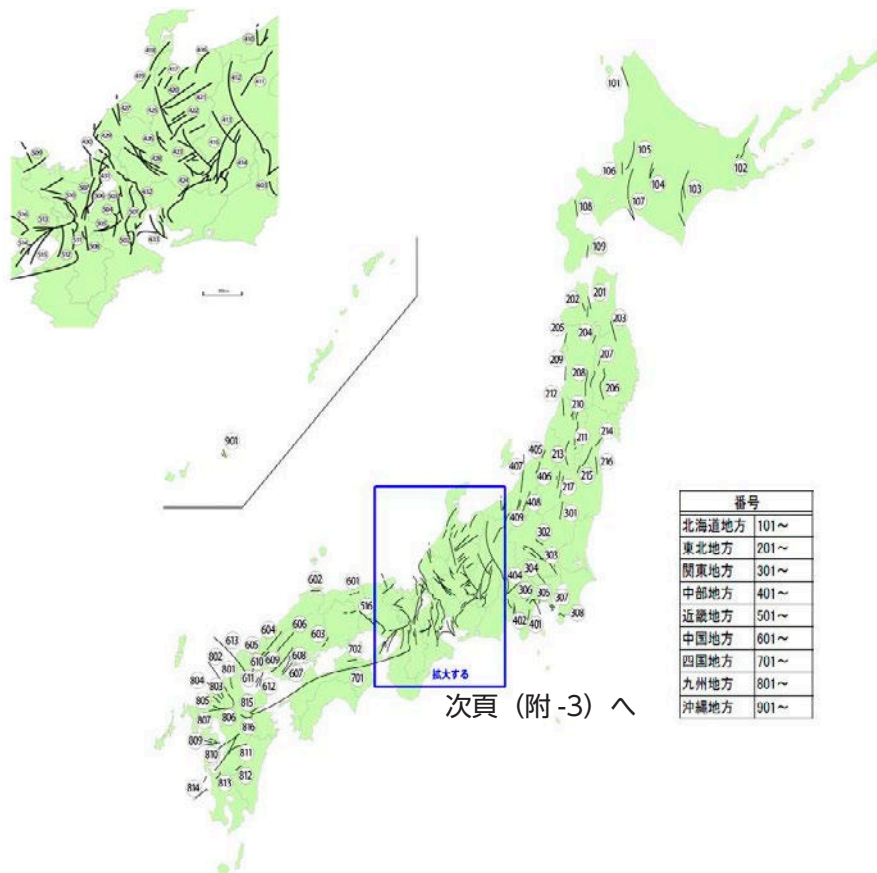


出典：気象庁資料

### 海溝型地震の発生領域



### 主要活断層帯の分布



出典：文部科学省資料

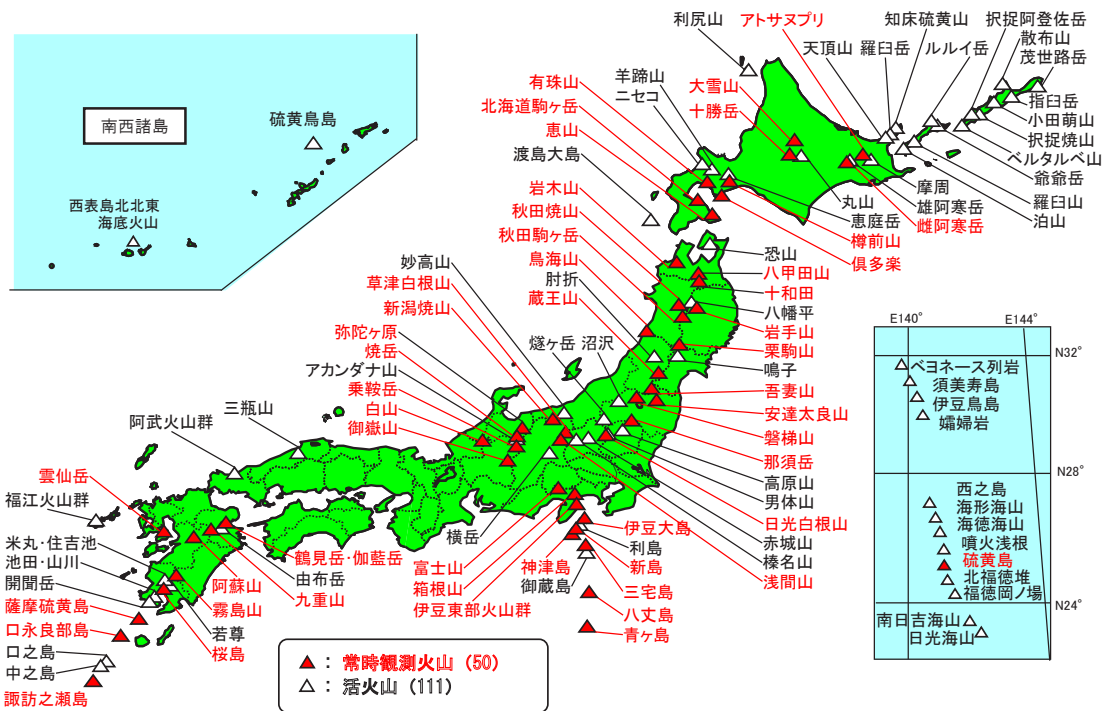


番号	断層の名称	番号	断層の名称
101	サロベツ断層帯	424	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯
102	標津断層帯	425	庄川断層帯
103	十勝平野断層帯	426	長良川上流断層帯
104	富良野断層帯	427	福井平野東縁断層帯
105	増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯	428	濃尾断層帯
106	当別断層	429	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
107	石狩低地東縁断層帯	430	野坂・集福寺断層帯
108	黒松内低地断層帯	431	湖北山地断層帯
109	函館平野西縁断層帯	432	養老－桑名－四日市断層帯
201	青森湾西岸断層帯	433	伊勢湾断層帯
202	津軽山地西縁断層帯	501	鈴鹿東縁断層帯
203	折爪断層	502	布引山地東縁断層帯
204	花輪東断層帯	503	鈴鹿西縁断層帯
205	能代断層帯	504	頓宮断層
206	北上低地西縁断層帯	505	木津川断層帯
207	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯	506	琵琶湖西岸断層帯
208	横手盆地東縁断層帯	507	三方・花折断層帯
209	北由利断層	508	京都盆地－奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)
210	新庄盆地断層帯	509	山田断層帯
211	山形盆地断層帯	510	三峠・京都西山断層帯
212	庄内平野東縁断層帯	511	生駒断層帯
213	長井盆地西縁断層帯	512	上町断層帯
214	長町－利府線断層帯	513	有馬－高槻断層帯
215	福島盆地西縁断層帯	514	六甲・淡路島断層帯
216	双葉断層	515	大阪湾断層帯
217	会津盆地西縁・東縁断層帯	516	山崎断層帯
301	関谷断層	601	鹿野－吉岡断層
302	大久保断層	602	穴道(鹿島)断層
303	深谷断層帯・綾瀬川断層(関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯)	603	長者ヶ原－芳井断層
304	立川断層帯	604	弥栄断層
305	伊勢原断層	605	地福断層
306	塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯(神縄・国府津－松田断層帯)	606	筒賀断層
307	三浦半島断層群	607	広島湾－岩国沖断層帯
308	鴨川低地断層帯	608	安芸灘断層帯
401	北伊豆断層帯	609	岩国－五日市断層帯
402	富士川河口断層帯	610	大原湖断層
403	身延断層	611	小郡断層
404	曾根丘陵断層帯	612	周防灘断層帯
405	櫛形山脈断層帯	613	菊川断層帯
406	月岡断層帯	701	中央構造線断層帯(金剛山地東縁－由布院)
407	長岡平野西縁断層帯	702	長尾断層帯
408	六日町断層帯	801	福智山断層帯
409	十日町断層帯	802	西山断層帯
410	高田平野断層帯	803	宇美断層
411	長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)	804	警固断層帯
412	糸魚川－静岡構造線断層帯	805	日向峠－小笠木峠断層帯
413	境峠・神谷断層帯	806	水縄断層帯
414	伊那谷断層帯	807	佐賀平野北縁断層帯
415	木曾山脈西縁断層帯	809	雲仙断層群
416	魚津断層帯	810	布田川断層帯・日奈久断層帯
417	砺波平野断層帯・吳羽山断層帯	811	緑川断層帯
418	邑知瀧断層帯	812	人吉盆地南縁断層
419	森本・富樫断層帯	813	出水断層帯
420	牛首断層帯	814	甑断層帯
421	跡津川断層帯	815	日出生断層帯
422	高山・大原断層帯	816	万年山・崩平山断層帯
423	阿寺断層帯	901	宮古島断層帯

出典：文部科学省資料



附属資料4 我が国の活火山の分布



出典：気象庁ホームページより内閣府作成（平成30年3月現在）

## 2. 災害の状況

### 附属資料5 我が国の主な地震被害（明治以降）

災 害 名		年 月 日	死者・ 行方不明者数
濃尾地震	(M8.0)	1891年(明治24年)10月28日	7,273人
明治三陸地震津波	(M8 $\frac{1}{4}$ )	1896年(明治29年)6月15日	約2万2,000人
関東大地震	(M7.9)	1923年(大正12年)9月1日	約10万5,000人
北丹後地震	(M7.3)	1927年(昭和2年)3月7日	2,925人
昭和三陸地震津波	(M8.1)	1933年(昭和8年)3月3日	3,064人
鳥取地震	(M7.2)	1943年(昭和18年)9月10日	1,083人
東南海地震	(M7.9)	1944年(昭和19年)12月7日	1,251人
三河地震	(M6.8)	1945年(昭和20年)1月13日	2,306人
南海地震	(M8.0)	1946年(昭和21年)12月21日	1,443人
福井地震	(M7.1)	1948年(昭和23年)6月28日	3,769人
十勝沖地震	(M8.2)	1952年(昭和27年)3月4日	33人
1960年チリ地震津波	※ (Mw9.5)	1960年(昭和35年)5月23日	142人
新潟地震	(M7.5)	1964年(昭和39年)6月16日	26人
1968年十勝沖地震	(M7.9)	1968年(昭和43年)5月16日	52人
1974年伊豆半島沖地震	(M6.9)	1974年(昭和49年)5月9日	30人
1978年伊豆大島近海の地震	(M7.0)	1978年(昭和53年)1月14日	25人
1978年宮城県沖地震	(M7.4)	1978年(昭和53年)6月12日	28人
昭和58年(1983年)日本海中部地震	(M7.7)	1983年(昭和58年)5月26日	104人
昭和59年(1984年)長野県西部地震	(M6.8)	1984年(昭和59年)9月14日	29人
平成5年(1993年)北海道南西沖地震	(M7.8)	1993年(平成5年)7月12日	230人
平成7年(1995年)兵庫県南部地震	(M7.3)	1995年(平成7年)1月17日	6,437人
平成16年(2004年)新潟県中越地震	(M6.8)	2004年(平成16年)10月23日	68人
平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	(M7.2)	2008年(平成20年)6月14日	23人
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震	※ (Mw9.0)	2011年(平成23年)3月11日	2万2,199人
平成28年(2016年)熊本地震	(M6.5)	2016年(平成28年)4月14日	267人
	(M7.3)	4月16日	

※Mw: モーメントマグニチュード

注)

1. 戦前については死者・行方不明者が1,000人を超える地震被害、戦後については死者・行方不明者が20人を超える地震被害を掲載した。
2. 関東大地震の死者・行方不明者数は、理科年表(2006年版)の改訂に基づき、約14万2,000人から約10万5,000人へと変更した。
3. 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)の死者・行方不明者については平成17年12月22日現在の数値。いわゆる関連死を除く地震発生日の地震動に基づく建物倒壊・火災等を直接原因とする死者は、5,515人。
4. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の死者(震災関連死含む)・行方不明者数については平成30年3月1日現在。
5. 平成28年(2016年)熊本地震については平成30年4月13日現在(震災関連死含む)。

出典：理科年表、消防庁資料、警察庁資料、日本被害地震総覧、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料

附属資料6 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況

年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
昭和 20. 1. 13	三河地震 (M6.8)	愛知県南部	2,306人
9. 17~ 18	枕崎台風	西日本 (特に広島)	3,756人
21. 12. 21	南海地震 (M8.0)	中部以西の日本各地	1,443人
22. 8. 14	浅間山噴火	浅間山周辺	11人
9. 14~ 15	カスリーン台風	東海以北	1,930人
23. 6. 28	福井地震 (M7.1)	福井平野とその周辺	3,769人
9. 15~ 17	アイオン台風	四国から東北 (特に岩手)	838人
25. 9. 2~ 4	ジェーン台風	四国以北 (特に大阪)	539人
26. 10. 13~ 15	ルース台風	全国 (特に山口)	943人
27. 3. 4	十勝沖地震 (M8.2)	北海道南部、東北北部	33人
28. 6. 25~ 29	大雨 (前線)	九州、四国、中国 (特に北九州)	1,013人
7. 16~ 24	南紀豪雨	東北以西 (特に和歌山)	1,124人
29. 5. 8~ 12	風害 (低気圧)	北日本、近畿	670人
9. 25~ 27	洞爺丸台風	全国 (特に北海道、四国)	1,761人
32. 7. 25~ 28	諫早豪雨	九州 (特に諫早周辺)	722人
33. 6. 24	阿蘇山噴火	阿蘇山周辺	12人
9. 26~ 28	狩野川台風	近畿以東 (特に静岡)	1,269人
34. 9. 26~ 27	伊勢湾台風	全国 (九州を除く、特に愛知)	5,098人
35. 5. 23	チリ地震津波	北海道南岸、三陸海岸、志摩海岸	142人
38. 1	昭和38年1月豪雪	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	231人
39. 6. 16	新潟地震 (M7.5)	新潟、秋田、山形	26人
40. 9. 10~ 18	台風第23, 24, 25号	全国 (特に徳島、兵庫、福井)	181人
41. 9. 23~ 25	台風第24, 26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	317人
42. 7. ~ 8	7, 8月豪雨	中部以西、東北部	256人
43. 5. 16	十勝沖地震 (M7.9)	青森県を中心に北海道南部・東北地方	52人
47. 7. 3~ 15	台風第6, 7, 9号及び7月豪雨	全国 (特に北九州、島根、広島)	447人
49. 5. 9	伊豆半島沖地震 (M6.9)	伊豆半島南端	30人
51. 9. 8~ 14	台風第17号及び9月豪雨	全国 (特に香川、岡山)	171人
52. 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101人
52. 8. 7~ 53. 10	有珠山噴火	北海道	3人
53. 1. 14	伊豆大島近海の地震 (M7.0)	伊豆半島	25人
6. 12	宮城県沖地震 (M7.4)	宮城県	28人
54. 10. 17~ 20	台風第20号	全国 (特に東海、関東、東北)	115人
55. 12. ~ 56. 3	雪害	東北、北陸	152人
57. 7. ~ 8	7, 8月豪雨及び台風第10号	全国 (特に長崎、熊本、三重)	439人
58. 5. 26	日本海中部地震 (M7.7)	秋田、青森	104人
7. 20~ 29	梅雨前線豪雨	山陰以東 (特に島根)	117人
10. 3	三宅島噴火	三宅島周辺	-
12. ~ 59. 3	雪害	東北、北陸 (特に新潟、富山)	131人
59. 9. 14	長野県西部地震 (M6.8)	長野県西部	29人
61. 11. 15~ 12. 18	伊豆大島噴火	伊豆大島	-
平成 2. 11. 17~ 7. 6. 3	雲仙岳噴火	長崎県	44人
5. 7. 12	北海道南西沖地震 (M7.8)	北海道	230人
7. 7. 31~ 8. 7	平成5年8月豪雨	全国	79人
7. 1. 17	平成7年 (1995年) 兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災) (M7.3)	兵庫県	6,437人
12. 3. 31~ 13. 6. 28	有珠山噴火	北海道	-
6. 25~ 17. 3. 31	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震 (M6.5)	東京都	1人
16. 10. 18~ 21	台風第23号	全国	98人
10. 23	平成16年 (2004年) 新潟県中越地震 (M6.8)	新潟県	68人
17. 12. ~ 18. 3	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152人
19. 7. 16	平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震 (M6.8)	新潟県	15人
20. 6. 14	平成20年 (2008年) 岩手・宮城内陸地震 (M7.2)	東北 (特に宮城、岩手)	23人
22. 11. ~ 23. 3	平成22年11月からの大雪	北日本から西日本にかけての日本海側	131人
23. 3. 11	平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) (Mw9.0)	東日本 (特に宮城、岩手、福島)	22,199人
23. 8. 30~ 23. 9. 5	平成23年台風第12号	近畿、四国	98人
23. 11. ~ 24. 3	平成23年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133人
24. 11. ~ 25. 3	平成24年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104人
25. 11. ~ 26. 3	平成25年の大雪等	北日本から関東甲信越地方 (特に山梨)	95人
26. 8. 20	平成26年8月豪雨 (広島土砂災害)	広島県	77人
26. 9. 27	平成26年 (2014年) 御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63人
28. 4. 14 及び 4. 16	平成28年 (2016年) 熊本地震 (M7.3)	九州地方	267人

注)

1. 死者・行方不明者について、風水害は500人以上、雪害は100名以上、地震・津波・火山噴火は10人以上のものほか、「災害対策基本法」による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置されたもの。
2. 平成7年 (1995年) 兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災) の死者・行方不明者については平成17年12月22日現在の数値。いわゆる関連死を除く地震発生当日の地震動に基づく建物倒壊・火災等を直接原因とする死者は、5,515人。
3. 三宅島噴火及び新島・神津島近海地震の死者は、平成12年7月1日の地震によるもの。
4. 平成23年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災) の死者 (震災関連死含む) ・行方不明者数については平成30年3月1日現在。
5. 平成28年 (2016年) 熊本地震の被害は平成30年4月13日現在 (震災関連死含む)。

出典：気象年鑑、理科年表、警察庁資料、消防庁資料、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料、兵庫県資料をもとに内閣府作成

附属資料7 我が国における近年の主な自然災害

年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
平成 13. 3. 24	平成13年(2001年) 芸予地震 (M6.7)	広島県、愛媛県、山口県	2人
4. 3	静岡県中部を震源とする地震 (M5.3)	静岡県	0人
7. 11~	13 九州北部地方における大雨	福岡県、佐賀県、熊本県、長崎県、山口県	0人
8. 20~	23 台風第11号	西日本を中心とする全国	7人
9. 6~	13 台風第16号	沖縄県、西日本	0人
9. 8~	12 台風第15号	東日本を中心とする全国	8人
14. 7. 9~	11 台風第6号	東北地方を中心とする全国	7人
7. 13~	16 台風第7号	鹿児島県を中心とする全国	0人
10. 1~	2 台風第21号	北海道、東北・関東・中部地方	4人
15. 5. 26	宮城県沖を震源とする地震 (M7.1)	東北地方	0人
7. 18~	21 梅雨前線豪雨	九州地方	23人
7. 26	宮城県北部を震源とする地震 (M6.4)	宮城県	0人
8. 7~	10 台風第10号	北海道を中心とする全国	19人
9. 11~	14 台風第14号	沖縄県を中心とする全国	3人
9. 26	平成15年(2003年) 十勝沖地震 (M8.0)	北海道	2人
16. 7. 12~	13 平成16年7月新潟・福島豪雨	新潟県、福島県	16人
7. 17~	18 平成16年7月福井豪雨	福井県	5人
7. 29~	8. 6 台風第10号・第11号及び関連する大雨	中国、四国地方	3人
8. 17~	20 台風第15号及び関連する大雨	東北、四国地方	10人
8. 27~	31 台風第16号	西日本を中心とする全国	17人
9. 5	紀伊半島沖・東海道沖を震源とする地震 (M7.1,M7.4)	愛知県、三重県、和歌山県	0人
9. 4~	8 台風第18号	中国地方を中心とする全国	46人
9. 26~	30 台風第21号	西日本を中心とする全国	27人
10. 8~	10 台風第22号	東日本太平洋側	9人
10. 18~	21 台風第23号	近畿、四国地方を中心とする全国	98人
10. 23	平成16年(2004年) 新潟県中越地震 (M6.8)	新潟県	68人
12. ~	17. 3 雪害	北海道、東北及び北陸地方等	88人
17. 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震 (M7.0)	福岡県	1人
6. 27~	7. 25 梅雨前線による大雨	東北地方南部から九州地方	12人
7. 23	千葉県北西部を震源とする地震 (M6.0)	東京、埼玉、神奈川、千葉	0人
8. 16	宮城県沖を震源とする地震 (M7.2)	東北地方	0人
8. 25~	26 台風第11号	関東、東海地方	0人
9. 4~	8 台風第14号	中国、四国、九州地方を中心とする全国	29人
12. ~	18. 3 平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152人
18. 6. 10~	7. 29 梅雨前線による豪雨	関東、中部、近畿、中国、九州地方	33人
9. 15	9. 20 台風第13号	中国、九州地方	10人
11. 7	佐呂間町における竜巻	北海道(佐呂間町)	9人
19. 3. 25	平成19年(2007年) 能登半島地震 (M6.9)	石川県	1人
4. 15	三重県中部を震源とする地震 (M5.4)	三重県	0人
7. 5~	17 台風第4号及び梅雨前線による大雨	中部、四国、九州地方	7人
7. 16	平成19年(2007年) 新潟県中越沖地震 (M6.8)	新潟県	15人
8. 2~	4 台風第5号	九州地方	0人
9. 6~	8 台風第9号	東北、関東、中部地方	3人
9. 13~	18 台風第11号及び前線による大雨	東北地方	4人
10. 1	神奈川県西部を震源とする地震 (M4.9)	神奈川県	0人
20. 2. 23~	24 低気圧による被害	北海道、東北、中部地方	3人
6. 14	平成20年(2008年) 岩手・宮城内陸地震 (M7.2)	東北地方(特に宮城、岩手)	23人
7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震 (M6.8)	北海道、東北地方	1人
7. 28~	29 大雨による被害	北陸、近畿地方(特に兵庫)	6人
8. 26~	31 平成20年8月末豪雨	東北、関東、東海、中国地方(特に愛知)	2人
21. 7. 21 ~	26 平成21年7月中国・九州北部豪雨	中国、九州地方(特に山口、福岡)	36人
8. 10 ~	11 平成21年台風第9号	近畿、四国地方(特に兵庫)	27人
8. 11	駿河湾を震源とする地震 (M6.5)	東海地方	1人
10. 7 ~	8 平成21年台風第18号	東北、関東、中部、近畿地方	5人
22. 2. 28	チリ中部沿岸を震源とする地震による津波	東北、関東、東海、近畿、四国地方	0人
6. 11 ~	7. 19 平成22年梅雨前線による大雨	中国、九州地方を中心とする全国	22人
10. 18 ~	30 鹿児島県奄美地方における大雨	鹿児島県(奄美)	3人
11. ~	23. 3 平成22年11月からの大雪	北海道、東北及び北陸地方等	131人
23. 1. 26 ~	霧島山(新燃岳)の噴火	宮崎県、鹿児島県	0人
3. 11	平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震(東日本大地震)(Mw9.0)	東日本(特に宮城、岩手、福島)	22,199人
7. 19 ~	24 平成23年台風第6号	関東、東海、近畿、四国地方	3人
7. 28 ~	30 平成23年7月新潟・福島豪雨	東北、北陸地方(特に新潟、福島)	6人
8. 30 ~	9. 5 平成23年台風第12号	関東、東海、近畿、中国、四国地方	98人
9. 15 ~	22 平成23年台風第15号	全国	20人
11. ~	24. 3 平成23年の大雪等	北海道、東北及び北陸地方等	133人
24. 5. 6	平成24年5月に発生した突風等	関東地方(特に茨城、栃木)	3人
6. 18 ~	6. 20 平成24年台風第4号	全国	1人
7. 2	7. 9 平成24年7月3日からの大雨	九州、沖縄地方を中心とする全国	2人
7. 11	7. 14 平成24年7月11日からの大雨	九州北部地方を中心とする全国	33人
8. 13	8. 15 平成24年8月13日からの大雨	近畿、中部地方	3人
9. 15	9. 19 平成24年台風第16号	全国	0人

年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
9. 28	平成24年台風第17号	中部、近畿、九州、沖縄地方	1人
11. 11 ~ 25. 3	平成24年の大雪等	北海道、東北及び北陸地方等	104人
25. 4. 6	平成25年4月6日からの低気圧	全国	1人
6. 8 ~ 8. 9	平成25年梅雨期における大雨等	東北及び中国地方	17人
8. 23 ~ 8. 28	平成25年8月23日からの大雨等	中国地方を中心とする全国	2人
9. 2 及び 9. 4	平成25年9月2日及び4日の竜巻等	関東地方	0人
9. 15 ~ 9. 16	平成25年台風第18号	北日本から西日本にかけての日本海側 (特に近畿)	6人
10. 15 ~ 10. 16	平成25年台風第26号及び第27号	東日本から西日本にかけての太平洋側 (特に関東)	45人
10. 24 ~ 10. 26	平成25年の大雪等	東北及び関東甲信越地方	95人
26. 7. 6	平成26年台風第8号	全国	3人
7. 30 ~ 8. 11	平成26年台風第12号及び第11号	全国	5人
8. 15 ~ 8. 26	平成26年8月15日からの大雨等 ※広島土砂災害を除く	近畿、北陸、東海地方	8人
8. 20	平成26年8月豪雨(広島土砂災害)	広島県	77人
9. 27	平成26年(2014年)御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63人
11. 22	長野県北部を震源とする地震(M6.7)	長野県	0人
11. ~ 27. 3	平成26年の大雪等	北海道、東北、北陸及び四国地方等	83人
27. 5. 29	口永良部島噴火(噴火警戒レベル5)	鹿児島県	0人
6. 30	箱根山噴火(噴火警戒レベル3)	神奈川県	0人
7. 16 ~ 7. 18	平成27年台風第11号	西日本から東日本の各地	2人
8. 15	桜島の火山活動(噴火警戒レベル4)	鹿児島県	0人
8. 22 ~ 8. 26	平成27年台風第15号	西日本の各地	1人
9. 9 ~ 9. 11	平成27年9月関東・東北豪雨	関東地方及び東北地方(特に茨城、栃木、宮城)	20人
9. 27 ~ 9. 28	平成27年台風第21号	沖縄県	0人
28. 4. 14 及び 4. 16	平成28年(2016年)熊本地震(M7.3)	九州地方	267人
6. 16	内浦湾を震源とする地震(M5.3)	北海道	0人
6. 20 ~ 7. 17	平成28年6月20日からの大雨	九州地方(特に熊本県)	7人
8. 16	平成28年台風第7号	北海道、東北、関東地方	0人
8. 20 ~ 8. 23	平成28年台風第11号・第9号	北海道、東北、関東地方	2人
8. 26 ~ 8. 31	平成28年台風第10号	北海道、東北地方(特に岩手県)	29人
9. 1 ~ 9. 5	平成28年台風第12号	九州地方	0人
9. 6 ~ 9. 7	平成28年台風第13号及び前線による大雨	全国	1人
9. 16 ~ 9. 20	平成28年台風第16号	西日本から東日本の各地	1人
9. 30 ~ 10. 5	平成28年台風第18号	全国	0人
10. 8	阿蘇山の火山活動(噴火警戒レベル3)	熊本県	0人
10. 21	鳥取県中部を震源とする地震(M6.6)	鳥取県、岡山県	0人
11. 22	福島県沖を震源とする地震(M7.4)	福島県	0人
11. ~ 29. 4.	平成28年の大雪等	北海道、東北、関東、北陸及び中国地方等	65人
12. 28	茨城県北部を震源とする地震(M6.3)	茨城県	0人
29. 6. 20	豊後水道を震源とする地震(M5.0)	大分県	0人
6. 25	長野県南部を震源とする地震(M5.6)	長野県	0人
29. 6. 30 ~ 7. 10	平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号	西日本から東日本の各地	44人
7. 11	鹿児島湾を震源とする地震(M5.3)	鹿児島県	0人
7. 22	平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨	東北、北陸及び中国地方等	0人
8. 3	平成29年台風第5号	西日本の各地	2人
9. 8	秋田県内陸南部を震源とする地震(M5.2)	秋田県	0人
9. 13	平成29年台風第18号	全国	5人
10. 11	霧島山(新燃岳)の火山活動(噴火警戒レベル3)	宮崎県、鹿児島県	0人
10. 21	平成29年台風第21号	全国	8人
10. 27	平成29年台風第22号	全国	0人

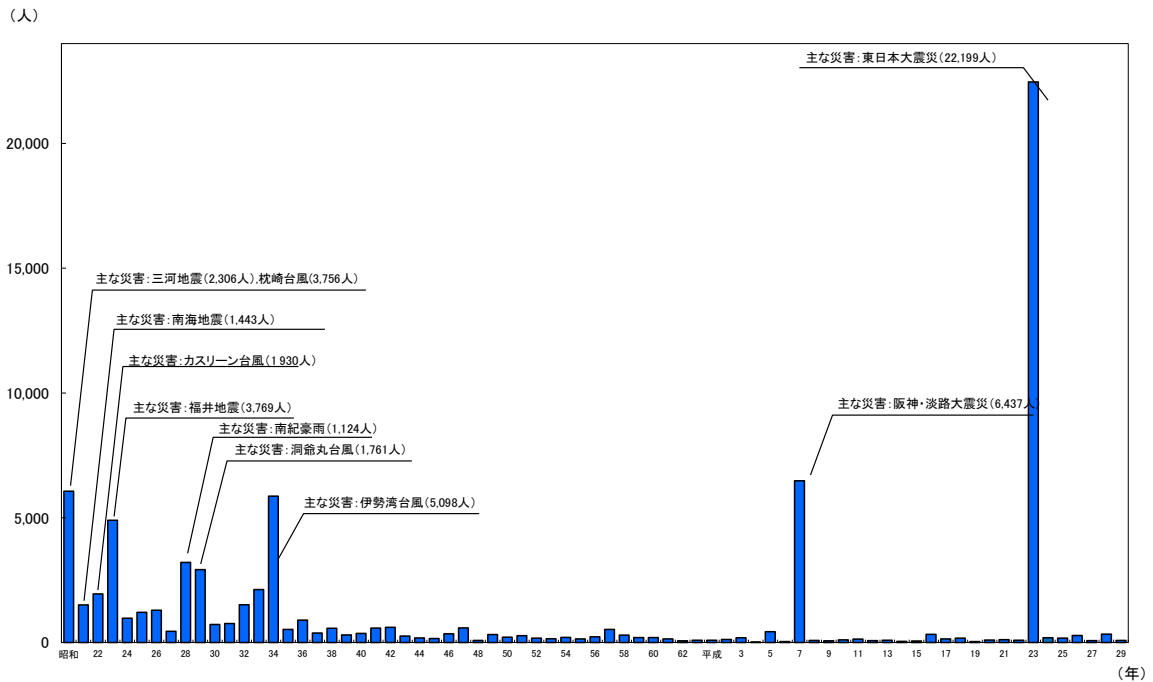
注)

1. 内閣府において災害対策室または情報対策室が設置されたもの、死者・行方不明者があったものについて記載している。
2. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)については、余震とみられる地震(※)の被害を含む。死者(震災関連死含む)・行方不明者数については平成30年3月1日現在。  
(※平成23年4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震、平成23年4月11日に発生した福島県浜通りを震源とする地震、平成24年3月14日に発生した千葉県東方沖を震源とする地震及び平成24年12月7日に発生した三陸沖を震源とする地震)
3. 平成28年(2016年)熊本地震の被害は平成30年4月13日現在(震災関連死含む)。

出典：気象年鑑、理科年表、警察庁資料、消防庁資料、非常災害対策本部資料



**附属資料8** 自然災害における死者・行方不明者数



注) 平成7年死者のうち、平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)の死者については、いわゆる関連死919人を含む。(兵庫県資料)

平成29年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値

出典：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者(理科年表による)。昭和21~27年は日本気象災害年報、昭和28年~37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

**附属資料9** 自然災害による死者・行方不明者数内訳

(単位：人)

年	風水害	地震・津波	火山	雪害	その他	合計
平成5年	183	234	1	9	11	438
6	8	3	0	21	7	39
7	19	6,437	4	14	8	6,482
8	21	0	0	28	35	84
9	51	0	0	16	4	71
10	80	0	0	28	1	109
11	109	0	0	29	3	141
12	19	1	0	52	6	78
13	27	2	0	59	2	90
14	20	0	0	26	2	48
15	48	2	0	12	0	62
16	240	68	0	16	3	327
17	43	1	0	98	6	148
18	87	0	0	88	2	177
19	14	16	0	5	4	39
20	22	24	0	48	7	101
21	76	1	0	35	3	115
22	31	0	0	57	1	89
23	136	22,203	0	125	2	22,466
24	52	0	0	138	0	190
25	75	0	0	92	6	173
26	112	0	63	108	0	283
27	28	0	0	49	0	77
28	45	267	0	32	0	344
29	59	0	0	77	0	136

注) 本表は、対象年の1月1日から12月31日の死者・行方不明者数を表す。

平成29年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値

(平成23年の「地震・津波」欄のうち、東日本大震災分は、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」について(平成30年3月7日)により、死者(震災関連死を含む)・行方不明者22,199人となっている。)

出典：消防庁「地方防災行政の現況」をもとに内閣府作成

附属資料10 最近の主な自然災害について（阪神・淡路大震災以降）

（計数：平成30年4月13日現在）

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成7年（1995年） 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災） （平成7年1月17日）	最大震度7 西日本地域の地震では未曾有の大災害。国・地方自治体を通じて防災対策のターニングポイントとなり、様々な防災対策の整備・強化が図られた。	6,437	43,792	104,906	144,274	－	・緊急対策本部設置（※1） ・非常災害対策本部設置 ・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・特定非常災害法適用 ・激甚災害指定
平成23年（2011年） 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災） （平成23年3月11日）	最大震度7 津波により、岩手県、宮城県及び福島県をはじめとする東日本沿岸を中心に、甚大な被害が発生。	22,199	6,230	121,781	280,962	1,628	・緊急災害対策本部設置 ・緊急災害現地对策本部設置 ・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・特定非常災害法適用 ・激甚災害指定
平成12年有珠山噴火 （平成12年3月31日～平成13年6月28日）	気象庁が緊急火山情報を発表し、住民が噴火前に事前避難したために、人的被害なし。	－	－	119	355	－	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地对策本部設置 ・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成12年三宅島噴火及び新島・神津島近海地震 （平成12年6月25日～平成17年3月31日）	山頂噴火が発生するとともにカルデラを形成。火山ガスの大量放出が続き、三宅村の全住民に対し避難指示が出されたため、全住民が島外での避難生活を余儀なくされた。	1	15	15	20	－	・非常災害対策本部設置 ・総理大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成16年台風第23号 （平成16年10月18日～21日）	近畿、四国地方を中心とする全国で河川の増水や土砂災害、波浪等によって、極めて多くの人的被害が発生、円山川水系円山川、出石川等で堤防の破堤・溢水。	98	555	909	7,776	14,323	・非常災害対策本部設置 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成16年（2004年） 新潟県中越地震 （平成16年10月23日）	最大震度7 家屋の倒壊、土砂崩れ等により多くの人的被害、孤立地域、避難者が発生したほか、住宅、ライフライン、交通機関、農地等に多大な被害発生。	68	4,805	3,175	13,810	－	・非常災害対策本部設置 ・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定 ・特定非常災害法適用
福岡県西方沖を震源とする地震 （平成17年3月20日）	最大震度6弱 玄界島等における家屋の倒壊、福岡市内におけるビル窓ガラスの落下が発生。	1	1,204	144	353	－	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・離島振興法適用
平成17年台風第14号 （平成17年9月4日～8日）	九州地方を中心とする記録的な大雨、土砂災害によって、多くの人的被害が発生。	29	177	1,217	3,896	3,551	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成18年豪雪 （平成17年12月～平成18年3月）	昭和38年に次いで、昭和56年と並び戦後2番目となる死者・行方不明者数。	152	2,145	18	28	12	・災害救助法適用
平成18年梅雨前線による豪雨 （平成18年6月10日～7月29日）	長野県、鹿児島県等で土砂災害による死者が多数発生。	33	64	313	1,457	1,971	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成18年台風第13号 （平成18年9月15日～20日）	沖縄地方から九州地方にかけて暴風となり、宮崎県延岡市で竜巻による被害が発生。	10	446	121	518	251	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
北海道佐呂間町における竜巻 （平成18年11月7日）	竜巻による被害としては観測史上最も多い死者。	9	31	7	7	－	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用



災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成19年（2007年） 能登半島地震 （平成19年3月25日）	最大震度6強 高齢化率が高く過疎化が進む中山間地域が被災。	1	356	686	1,740	－	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成19年台風第4号及び 梅雨前線による大雨 （平成19年7月5日～31日）	7月に上陸した台風としては最強の勢力。各地で記録的な大雨。	7	75	33	33	434	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・激甚災害指定
平成19年（2007年） 新潟県中越沖地震 （平成19年7月16日）	最大震度6強 家屋の倒壊等により多くの人的被害が発生。住宅、ライフライン、交通機関のほか原子力発電所にも被害発生。	15	2,346	1,331	5,710	－	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成20年（2008年） 岩手・宮城内陸地震 （平成20年6月14日）	最大震度6強 がけ崩れ等の土砂災害により多くの人的被害が発生。山間部の河川において多くの河道閉塞（天然ダム）が発生。	23	426	30	146	－	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
岩手県沿岸北部を 震源とする地震 （平成20年7月24日）	最大震度6弱 プレート内で発生した震源が深い型の地震。岩手・宮城内陸地震の被災地においても震度5弱以上を観測。	1	210	1	0	－	・政府調査団派遣
7月28日から大雨 （平成20年7月28日～29日）	北陸地方や近畿地方などで局地的な大雨。 神戸市の都賀川で人的被害が発生。	6	13	6	16	585	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成20年8月末豪雨 （平成20年8月26日～31日）	各地で記録的な大雨となり、特に愛知県で多数の浸水被害が発生。	2	7	6	7	3,106	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成21年7月 中国・九州北部豪雨 （平成21年7月19日～26日）	梅雨前線により、山口県及び福岡県等で記録的な大雨。 山口県等で土砂災害により多数の死者が発生。	36	59	52	102	2,139	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成21年台風第9号 （平成21年8月8日～11日）	台風の影響で、中国、四国地方から東北地方にかけて大雨。 兵庫県で浸水等による人的・住家被害が発生。	27	23	183	1,130	974	・総理大臣視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
駿河湾を震源とする地震 （平成21年8月11日）	最大震度6弱 のり面の崩壊により東名高速道路が通行止め。	1	319	0	6	－	－
平成21年台風第18号 （平成21年10月6日～8日）	台風の影響で、沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨。 愛知県で風雨による多数の住家一部破損や浸水被害が発生。	5	139	9	86	571	・激甚災害指定
チリ中部沿岸を震源とする地震による津波 （平成22年2月27日～28日）	27日正午過ぎ、チリ中部沿岸で地震が発生。翌28日に日本に津波が到達することから、28日9:33に大津波警報・津波警報が発表された。 養殖施設等、多数の水産被害が発生。	0	0	0	0	6	・激甚災害指定
平成22年梅雨前線による大雨 （平成22年6月11日～7月19日）	6月中旬から梅雨前線が九州から本州付近に停滞し、断続的な活動が活発。九州南部では平年の2倍を超える雨量となった。 鹿児島県で大規模な土砂崩れ、広島県や岐阜県を中心に死者・行方不明者が生じた。	22	21	43	91	1,844	・総理大臣視察 ・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
鹿児島県奄美地方における大雨 （平成22年10月18日～25日）	前線が奄美地方に停滞し、この前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となった。 奄美地方では1時間に120ミリ以上の猛烈な雨となり、降り始めからの降水量が800ミリを超えた。	3	2	10	443	116	・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成22年の大雪等 （平成22年11月～平成23年3月）	年末年始にかけて、西日本の日本海側等の一部では記録的な大雪となった。 鳥取県や島根県では、漁船が転覆、沈没する等の被害が発生した。	131	1,537	9	14	6	・関係閣僚会議開催 ・防災担当大臣視察 ・災害救助法適用

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
霧島山（新燃岳）の噴火 （平成23年1月26日～9月7日）	新燃岳では、1月19日に小規模噴火したのち26日に小規模な噴火が発生し、噴火警戒レベルを3に引き上げた。その後も9月上旬まで噴火を繰り返し、空振や噴石による窓ガラス破損等の被害が発生したほか噴火に伴う降灰が、鹿児島県霧島市、宮崎県都城市など山の南東側を中心に広い範囲で観測された。	0	52	0	0	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係閣僚会議開催（2回）</li> <li>・防災担当大臣視察</li> <li>・避難施設緊急整備地域及び降灰防除地域指定</li> <li>・災害救助法適用</li> </ul>
平成23年台風第6号 （平成23年7月12日～24日）	7月20日00時30分頃に徳島県南部に上陸。上陸時の最大風速は40m/sで、大型で強い勢力を保っていた。西日本では記録的な大雨となり、四国地方では降り始めからの降水量が1000ミリを超えたところがある。	3	54	0	1	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成23年7月 新潟・福島豪雨 （平成23年7月27日～30日）	新潟県、福島県会津では、27日昼ごろから雨が降り始め、28日から断続的に1時間に80ミリを超える猛烈な雨が降った。新潟県と福島県では「平成16年7月新潟・福島豪雨」を上回る記録的な大雨となった。	6	13	74	1,000	1,082	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調査団派遣（2回）</li> <li>・防災担当大臣現地調査</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成23年台風第12号 （平成23年8月30日～9月5日）	西日本から北日本にかけて、広い範囲で記録的な大雨となった。特に紀伊半島では、降り始めの8月30日17時からの総降水量が多いところで1800ミリを超え、多数の河道閉塞が発生した。	98	113	379	3,159	5,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常災害対策本部設置</li> <li>・野田内閣総理大臣現地視察</li> <li>・政府調査団派遣（2回）</li> <li>・防災担当大臣現地調査</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定（本激）</li> </ul>
平成23年台風第15号 （平成23年9月15日～22日）	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨となった。9月15日0時から22日9時までの総降水量は、九州や四国の一部で1000ミリを超え、多くの地点で9月の降水量平年値の2倍を超えた。	20	425	34	1,524	2,270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成23年の大雪等 （平成23年11月～24年3月）	日本海側を中心に記録的な大雪となり、累積降雪量が過去5年間の平均を28%上回るとともに、積雪の深さも過去30年間の平均の2倍以上となっている地域もある。	133	1,990	13	12	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係閣僚会議開催（2回）</li> <li>・防災担当大臣現地調査（2回）</li> <li>・災害救助法適用</li> </ul>
平成24年5月に発生した 突風等 （平成24年5月6日）	東海地方から東北地方にかけて、落雷や突風、降ひょうが発生。茨城県常総市からつくば市においては、国内最大級の強さ（F3）と推定される竜巻が発生。栃木県真岡市から茨城県常陸大宮市にかけての地域においては、統計史上2番目の長さとなる約32kmに及び被害をもたらした竜巻が発生するなど、複数の竜巻が発生した。	3	61	103	234	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・防災担当大臣現地調査</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> </ul>
平成24年台風第4号 （平成24年6月18日～20日）	台風と梅雨前線により、沖縄地方から東北地方にかけての広い範囲で大雨となったほか、台風の進路に沿って、沖縄地方から東北地方にかけての広い範囲で暴風、高波、高潮となった。	1	85	1	3	49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成24年6月21日から7月7日までの大雨 （平成24年6月21日～7月7日）	6月21日から7月7日にかけて、梅雨前線及び梅雨前線上に発生した黄海の低気圧の影響により、西日本から東日本及び北日本で雨が降り、九州など一部では大雨となった。	2	7	36 （※2）	180 （※2）	1,131 （※2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成24年7月九州北部豪雨 （平成24年7月11日～14日）	7月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となった。特に九州北部地方では断続的に雷を伴って非常に激しい雨が降った。	33	34	276 （※3）	2,306 （※3）	2,574 （※3）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野田内閣総理大臣現地視察</li> <li>・政府調査団派遣（2回）</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成24年11月からの大雪等 （平成24年11月～25年3月）	北日本では、寒気の影響により低温となった日が続き、日本海側を中心に降雪量が多くなった。このため、青森県の酸ヶ湯で積雪の深さが566cmとなるなど、北日本日本海側を中心に記録的な積雪となった。	104	1,517	5	7	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係閣僚会議</li> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・災害救助法適用</li> </ul>

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
淡路島付近を震源とする地震 (平成25年4月13日)	最大震度6弱	0	34	8	97	—	—
平成25年梅雨期における大雨等 (平成25年6月8日から8月9日までの間の豪雨及び暴風雨による災害)	・6月8日から8月9日にかけて、梅雨前線が九州から本州付近に停滞し断続的に活動が活発となるとともに、高気圧の縁を回る暖かく非常に湿った空気の流入が梅雨明け後も続いた。また、この間、台風第4号及び7号が日本に接近した。このため、各地で大雨となった。	17	50	73	222	1,845	・安倍内閣総理大臣現地調査 ・政府調査団派遣（7回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年8月23日からの大雨等 (平成25年8月23日～28日)	前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となり、東日本の日本海側と西日本を中心に大雨となった。特に8月24日には島根県で、7月28日の豪雨に匹敵する記録的な大雨となった。また、北海道で大雨となったところがあった。	2	4	9	53	243	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年9月2日及び4日の竜巻等 (平成25年9月2日、4日、7日)	・9月2日、埼玉県さいたま市、越谷市、松伏町、千葉県野田市及び茨城県坂東市でF2の竜巻 ・9月4日、高知県宿毛市でF0、高知県安芸市でF0、栃木県鹿沼市から宇都宮市、塩谷郡塩谷町から矢板市でそれぞれF1、三重県伊勢市から小俣町でF0の竜巻 ・9月7日、北海道苫小牧市でF0の突風	0	67	13	38	0	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成25年台風第18号の大雨等 (平成25年9月15日～16日)	9月15日は東日本や北日本で局地的に激しい雨が降った。16日は、四国から北海道にかけての広い範囲で大雨となった。特に福井県、滋賀県、京都府では、記録的な大雨となった。また、F0～F1の竜巻が計10件発生した。	6	136	40	967	2,453	・政府調査団派遣（5回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年台風第26号及び第27号 (平成25年10月14日～16日) (平成25年10月24日～26日)	東日本、北日本の太平洋側を中心に大雨となった。特に東京都大島町では、1時間に100ミリ以上の猛烈な雨が降り、24時間雨量が824ミリに達するなど、記録的な大雨となった。	45	140	65	63	2,011	・安倍内閣総理大臣現地調査 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成25年からの大雪等 (平成25年11月～26年3月)	・北日本から関東甲信越にかけて、広い範囲で記録的な大雪となった。 ・特に、2月14日から16日にかけては、甲府（山梨県）で114cm、秩父（埼玉県）で98cm、前橋（群馬県）で73cmになるなど、関東甲信地方を中心に過去の最深積雪の記録を大幅に上回る記録的な大雪となった。	95	1,770	28	40	3	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地対策本部設置 ・安倍内閣総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（5回） ・災害救助法適用
平成26年台風第8号 (平成26年7月6日～7月11日)	・沖縄本島地方では記録的な大雨となった。 ・また、台風周辺の湿った南風と梅雨前線の影響で、台風から離れた地域でも局地的に猛烈な雨の降った所があった。	3	70	14	12	409	・政府調査団派遣（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用
平成26年8月豪雨							
平成26年台風第12号及び第11号 (平成26年7月30日～8月11日)	<台風第12号> ・5日夜から中国地方や東北地方で大雨となり、特に山口県では、局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨の降った所があった。 <台風第11号> 西日本から北日本の広い範囲で大雨となった。特に、高知県では7日から11日までの総降水量が多いところで1,000ミリを超えるなど、四国地方から東海地方にかけて総降水量が600ミリを超える大雨となった。 また、大気の状態が非常に不安定となり、栃木県等で、竜巻などの激しい突風が吹いた。	5	93	22	374	1,529	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成26年8月15日からの大雨 (8月15日～8月26日) ※8月20日広島土砂災害を除く	・局地的に雷を伴って非常に激しい雨が降り、16日と17日の2日間に降った雨の量が、京都府福知山市や岐阜県高山市等で観測史上1位を更新する等、近畿、北陸、東海地方を中心に大雨となった。	8	7	38	332	2,240	・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年8月20日広島土砂災害 (平成26年8月19日からの大雨による広島県における被害)	・前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、中国地方や九州北部地方を中心に大気の状態が非常に不安定となった。 ・20日3時30分には、広島県で1時間に約120ミリの猛烈な雨を観測したほか、24時間雨量が観測史上1位を更新するなど、記録的な大雨となった。	77	68	179	217	1,086	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地対策本部設置 ・安倍内閣総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（3回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年御嶽山噴火 (平成26年9月27日)	・9月27日11時41分頃から火山性微動が発生し始め、同11時52分頃に噴火が発生。 ・南側斜面を噴煙が流れ下り、3キロメートルを超えるのを観測したため、噴火警戒レベル3（入山規制）を発表し、火口4キロメートル以内の立入を規制。 ・この噴火により、登山者に多数の被害が生じた。	63	69	0	0	0	・非常災害対策本部設置 ・非常災害現地対策本部設置 ・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用
長野県北部を震源とする地震 (平成26年11月22日)	最大震度6弱	0	46	81	133	－	・安倍内閣総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣（2回） ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成26年の大雪等 (平成26年11月～27年3月)	強い冬型の気圧配置や低気圧と寒気の影響により、北日本から東日本の日本海側山沿いを中心に大雪に見舞われた。	83	1,029	9	12	5	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用
口永良部島噴火 【噴火警戒レベル5】 (平成27年5月29日)	・5月29日9時59分に新岳で爆発的噴火が発生。この噴火により黒灰色の噴煙が火口縁上9,000mまで上がり、火砕流が北西側（向江浜地区）海岸まで到達。 ・10時07分、気象庁は噴火警戒レベルを3から5（避難）へ引き上げ。 ・町営フェリー「太陽」等により噴火時島滞在者全員が屋久島へ避難（全員の無事を確認）	0	1	確認中			・政府現地連絡調整室設置（鹿児島県屋久島町） ・安倍内閣総理大臣現地視察 ・政府調査団派遣 ・災害救助法適用
箱根山噴火 【噴火警戒レベル3】 (平成27年6月30日)	・火口内でごく少量の火山灰の噴出を確認し、ごく小規模な噴火が発生したものとみられたことから、6月30日12時30分、気象庁は噴火警戒レベルを2から3（入山規制）へ引き上げ ・同時刻、箱根町が火口から約1km以内の立入規制を行うとともに、姥子、上湯場、下湯場、箱根早雲郷別荘地の一部に避難指示を発令し、住民等が規制区域外へ避難	0	0	0	0	0	・内閣府情報先遣チーム派遣
平成27年台風第11号 (平成27年7月16日～7月18日)	・台風や台風に向かって暖かく湿った空気が入った影響で、西日本と東日本を中心に雨量が多くなった。特に、近畿地方では、24時間の積算雨量がこれまでの観測記録を更新し、平年の7月1ヶ月間に降る雨量を上回る大雨となった。 ・この影響で西日本を中心に、河川の氾濫、公共土木施設等の損壊、交通機関の運休等の被害が生じた。	2	57	5	10	85	・防災担当大臣から国民への呼びかけ

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
桜島の火山活動 【噴火警戒レベル4】 (平成27年8月15日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月15日07時頃から、島内を震源とする火山性地震が多発。また、山体膨張を示す急激な地殻変動を観測。</li> <li>・同10時15分、気象庁は噴火警戒レベルを3から4（避難準備）へ引き上げ（昭和火口および南岳山頂火口から3km以内の有村町及び古里町で警戒が必要）。</li> <li>・同16時50分、鹿児島市は、有村町有村地区、古里町古里地区（火口から3km圏内）、黒神町塩屋ヶ元地区の住民に対し避難勧告を発令。</li> <li>・同18時10分、避難対象地区内全住民（51世帯77名）の避難が完了。</li> </ul>	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本政務官現地調査</li> <li>・内閣府リエゾン派遣</li> </ul>
平成27年台風第15号 (平成27年8月22日～8月26日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25日6時過ぎに熊本県荒尾市付近に上陸した台風は、強い勢力を保ったまま九州北部を北上し、25日中、日本海に達した。</li> <li>・沖縄県の石垣島で23日21時16分に71.0メートルの最大瞬間風速を観測したほか、台風や南から流れ込む暖かく湿った空気の影響で、三重県で25日一日の雨量が500ミリを超える等、南西諸島や西日本、東海地方で大雨となった。</li> </ul>	1	147	12	138	53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成27年9月関東・東北豪雨 【台風第18号を含む】 (平成27年9月9日～9月11日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風第18号が9月9日9時半頃に愛知県西尾市付近に上陸した後、日本海に進み、同日15時に温帯低気圧に変わった。</li> <li>・台風第18号や前線の影響で、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となり、特に9日から11日にかけては、台風第18号から変わった低気圧に流れ込む南よりの風、後には台風第17号の周辺からの南東風が主体となり、湿った空気が流れ込み続けた影響で、多数の線状降水帯が次々と発生し、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、栃木県、茨城県、宮城県に大雨特別警報が発表された。</li> </ul>	20	82	81	7,090	2,523	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災担当大臣より関係省庁への要請事項の発出</li> <li>・内閣府情報先遣チーム派遣</li> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・関係閣僚会議（2回）</li> <li>・安倍内閣総理大臣現地視察</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>
平成27年台風第21号 (平成27年9月27日～28日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風第21号は、28日の日中に猛烈な勢力で石垣島地方、与那国島地方に接近した。</li> <li>・与那国島では、28日15時41分に最大瞬間風速81.1メートルを観測し、統計開始以来の1位を更新。八重山地方を中心に猛烈な風が吹き、先島諸島では、うねりを伴い猛烈なしけとなったほか、沖縄本島地方で大しけとなった。</li> </ul>	0	0	5	23	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・災害救助法適用</li> </ul>
平成28年（2016年） 熊本地震 (平成28年4月14日、16日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月14日21時26分 最大震度7</li> <li>・平成28年4月16日1時25分 最大震度7</li> </ul>	267	2,804	8,673	34,726	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常災害対策本部設置</li> <li>・非常災害現地对策本部設置</li> <li>・安倍内閣総理大臣現地視察（3回）</li> <li>・政府調査団派遣</li> <li>・災害救助法適用</li> <li>・被災者生活再建支援法適用</li> <li>・特定非常災害法適用</li> <li>・大規模災害復興法一部適用</li> <li>・激甚災害指定</li> </ul>

災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成28年6月20日からの梅雨前線に伴う大雨 (平成28年6月20日～6月25日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西日本から東日本にかけて停滞する梅雨前線と前線にある低気圧に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が非常に不安定となった。</li> <li>19日0時からの雨量が、九州の広い範囲及び中国地方・四国地方・伊豆諸島の一部で300ミリを超え、熊本県・大分県・宮崎県では500ミリを超えた所があった。</li> </ul>	7	12	37	165	520	・激甚災害指定
平成28年台風第7号 (平成28年8月16日～8月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第7号は、関東地方及び東北地方の太平洋側沿岸を北上し、8月17日17時半ごろ襟裳岬付近に上陸して北海道を縦断し、18日3時にサハリン付近で温帯低気圧となった。</li> <li>台風第7号から変わった温帯低気圧の寒冷前線の通過に伴い、栃木県宇都宮市で18日3時14分までの1時間に83ミリの雨を観測するなど、関東地方では、局地的に猛烈な雨が降った。</li> <li>8月16日0時から18日6時までの雨量は関東地方、東北地方、北海道地方の広い範囲で100ミリを超える大雨となった。</li> </ul>	0	5	0	9	67	・激甚災害指定
平成28年台風第11号及び第9号 (平成28年8月20日～8月23日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第11号は、8月20日9時に日本の東海上で発生し、東北地方に接近、21日23時過ぎに北海道釧路市付近に上陸して北海道を縦断し、22日3時にオホーツク海で温帯低気圧となった。</li> <li>台風第9号は、8月22日12時半頃千葉県館山市付近に上陸し、関東地方、東北地方を縦断、23日6時には北海道日高地方中部に再び上陸して北海道を縦断したのち、23日12時にオホーツク海で温帯低気圧となった。</li> <li>これらの台風や前線の影響で、東日本と北日本では大雨となり、8月20日0時から23日24時までの降水量は、静岡県伊豆市天城山で448.5ミリ、東京都青梅市青梅で297.5ミリ、北海道標津町糸櫛別で296.0ミリに達するなど、とりわけ北海道では、平年の8月の降水量の2倍近い大雨となった。</li> </ul>	2	76	6	19	665	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成28年台風第10号 (平成28年8月26日～8月31日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第10号は、8月30日朝に関東地方に接近、30日17時半頃に暴風域を伴ったまま岩手県大船渡市付近に上陸し、速度を上げながら東北地方を通過して日本海に抜ける特異な進路をたどり、31日に温帯低気圧となった。</li> <li>台風が東北太平洋側に上陸したのは、気象庁が1951年に統計を開始して以来初めてであった。</li> </ul>	29	14	518	2,281	279	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府現地連絡調整室設置</li> <li>防災担当大臣から国民への呼びかけ</li> <li>安倍内閣総理大臣現地調査(2回)</li> <li>政府調査団派遣(2回)</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
平成28年台風第16号 (平成28年9月16日～9月20日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風第16号は、9月20日0時過ぎに強い勢力で鹿児島県大隅半島に上陸した後、四国沖を北東進し、同日13時半頃に和歌山県田辺市付近に再上陸し、更に同日17時過ぎに愛知県常滑市付近に再上陸した後、同日21時に東海道沖で温帯低気圧となった。</li> </ul>	1	47	8	65	509	・激甚災害指定
平成28年鳥取県中部を震源とする地震 (平成28年10月21日)	最大震度6弱	0	32	18	312	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府調査団派遣</li> <li>災害救助法適用</li> <li>被災者生活再建支援法適用</li> <li>激甚災害指定</li> </ul>
茨城県北部を震源とする地震 (平成28年12月28日)	最大震度6弱	0	2	0	1	—	



災害名	主な事象	人的被害（人）		住家被害（棟）			備考
		死者・行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	
平成29年3月27日栃木県那須町の雪崩 (平成29年3月27日)	那須温泉ファミリースキー場で雪崩が発生し、登山研修中の高校生等が雪崩に巻き込まれた。	8	40	—	—	—	
平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号(平成29年7月九州北部豪雨を含む) (平成29年6月30日～7月10日)	梅雨前線や台風第3号の影響により、九州北部地方を中心に局地的に猛烈な雨が降り、大雨となった。特に、7月5日から6日にかけては、対馬海峡付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響で、九州北部地方で記録的な大雨となった。	44	34	326	1,110	222	・安倍内閣総理大臣現地視察 ・内閣府情報先遣チーム派遣 ・政府調査団派遣（2回） ・現地連絡調整室設置 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨 (平成29年7月22日～26日)	東北地方及び北陸地方付近に停滞する前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、前線の活動が活発となり22日から東北地方や北陸地方を中心に大雨となった。	0	0	3	44	616	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成29年台風第18号 (平成29年9月13日～18日)	台風第18号は、9月13日に宮古島付近を北上した後、17日11時半頃に鹿児島県南九州市付近に上陸した。台風はその後、暴風域を伴ったまま日本列島に沿って北上し、18日21時にサハリンで温帯低気圧となった。台風や活発な前線の影響で、西日本から北日本にかけて猛烈な雨となった。	5	72	5	617	1,486	・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定
平成29年台風第21号 (平成29年10月21日～23日)	台風第21号は、10月21日から22日にかけて日本の南を北上し、23日3時頃、超大型・強い勢力で静岡県御前崎市付近に上陸した。台風はその後、広い暴風域を伴ったまま北東に進み、23日15時に北海道の東の海上で温帯低気圧となった。台風を取り巻く発達した雨雲や本州付近に停滞した前線の影響により、西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨となった。	8	244	7	434	2,776	・政府調査団派遣 ・災害救助法適用 ・被災者生活再建支援法適用 ・激甚災害指定

- 注) 1. 閣議決定により設置されたもので、災害対策基本法に基づくものではない。  
2. 住家被害数は、平成24年7月九州北部豪雨と一部重複がある。  
3. 住家被害数は、平成24年6月21日から7月7日までの大雨と一部重複がある。  
4. 平成28年（2016年）熊本地震の被害は平成30年4月13日時点のもの。

出典：内閣府資料、消防庁資料、非常災害対策本部資料



附属資料11 緊急災害対策本部及び非常災害対策本部の設置状況

平成30年2月23日現在

本 部 の 名 称		設 置 期 間	本 部 長
1	豪雪地帯非常災害対策本部	S38.1.29～5.31	国務大臣
2	新潟地震非常災害対策本部	S39.6.16～10.31	国務大臣
3	昭和40年台風第23号、第24号及び第25号非常災害対策本部	S40.9.17～12.17	国務大臣
4	昭和41年台風第24号及び第26号非常災害対策本部	S41.9.26～12.27	国務大臣
5	昭和42年7月豪雨及び8月豪雨非常災害対策本部	S42.7.9～12.26	国務大臣
6	1968年十勝沖地震非常災害対策本部	S43.5.16～S44.5.2	国務大臣
7	昭和47年7月豪雨非常災害対策本部	S47.7.8～12.19	国務大臣
8	昭和51年台風第17号非常災害対策本部	S51.9.13～12.10	国土庁長官
9	昭和52年有珠山噴火非常災害対策本部	S52.8.11～S54.12.4	国土庁長官
10	1978年伊豆大島近海の地震非常災害対策本部	S53.1.16～8.4	国土庁長官
11	1978年宮城県沖地震非常災害対策本部	S53.6.13～11.28	国土庁長官
12	昭和54年台風第20号非常災害対策本部	S54.10.20～12.4	国土庁長官
13	昭和57年7月及び8月豪雨非常災害対策本部	S57.7.24～12.24	国土庁長官
14	昭和58年（1983年）日本海中部地震非常災害対策本部	S58.5.26～12.23	国土庁長官
15	昭和58年7月豪雨非常災害対策本部	S58.7.23～12.23	国土庁長官
16	昭和58年（1983年）三宅島噴火非常災害対策本部	S58.10.4～S59.6.5	国土庁長官
17	昭和59年（1984年）長野県西部地震非常災害対策本部	S59.9.16～S60.2.19	国土庁長官
18	平成3年（1991年）雲仙岳噴火非常災害対策本部	H3.6.4～H8.6.4	国土庁長官
19	平成5年（1993年）北海道南西沖地震非常災害対策本部	H5.7.13～H8.3.31	国土庁長官
20	平成5年（1993年）8月豪雨非常災害対策本部	H5.8.9～H6.3.15	国土庁長官
21	平成7年（1995年）兵庫県南部地震非常災害対策本部	H7.1.17～H14.4.21	国土庁長官 ↓ 兵庫県南部地震 対策担当大臣 ↓ 国土庁長官 ↓ 防災担当大臣
	兵庫県南部地震緊急対策本部※1		H7.1.19～H7.4.28
22	平成9年（1997年）ダイヤモンドグレース号油流出事故非常災害対策本部	H9.7.2～H9.7.11	運輸大臣
23	平成12年（2000年）有珠山噴火非常災害対策本部	H12.3.31～H13.6.28 ※2	国土庁長官 ↓ 防災担当大臣
24	平成12年（2000年）三宅島噴火及び新島・神津島近海地震非常災害対策本部	H12.8.29～H14.5.15	国土庁長官 ↓ 防災担当大臣
	平成12年（2000年）三宅島噴火非常災害対策本部※3	H14.5.16～H17.3.31	
25	平成16年（2004年）台風第23号非常災害対策本部	H16.10.21～H19.3.31	防災担当大臣
26	平成16年（2004年）新潟県中越地震非常災害対策本部	H16.10.24～H20.3.31	防災担当大臣
27	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部	H23.3.11～	内閣総理大臣
28	平成23年（2011年）台風第12号非常災害対策本部	H23.9.4～H26.12.26	防災担当大臣
29	平成26年（2014年）豪雪非常災害対策本部	H26.2.18～H26.5.30	防災担当大臣
30	平成26年（2014年）8月豪雨非常災害対策本部	H26.8.22～H27.1.9	防災担当大臣
31	平成26年（2014年）御嶽山噴火非常災害対策本部	H26.9.28～H27.11.9	防災担当大臣
32	平成28年（2016年）熊本県熊本地方を震源とする地震非常災害対策本部	H28.4.14～	防災担当大臣

注) 上記は「災害対策基本法」(昭和36年法律第223号)に基づく緊急災害対策本部及び非常災害対策本部。

- 閣議決定に基づき内閣に設置されたもので、「災害対策基本法」に基づくものではない。
- 噴火が鎮静化したことによる。本部廃止と同時に有珠山噴火災害復旧・復興対策会議を設置。
- 新島及び神津島については、応急対策が終了したことから名称変更。

出典：内閣府資料

附属資料 12 政府調査団の派遣状況（阪神・淡路大震災以降）

平成30年3月16日現在

年	災害名	派遣月日	調査都道府県	団長
平成7	平成7年（1995年）兵庫県南部地震	1.17～18	兵庫県	国土庁長官
平成9	平成9年7月梅雨前線豪雨	7.11～12	鹿児島県、熊本県	国土庁長官
平成10	平成10年8月末豪雨	8.28	栃木県、福島県	国土政務次官
平成11	平成11年6月23日からの大雨	6.30～7.1	広島県	国土庁長官
	平成11年台風第18号と前線に伴う大雨	9.25	熊本県	国土庁長官
平成12	平成12年（2000年）有珠山噴火	3.31～4.1	北海道	国土庁長官
	平成12年（2000年）鳥取県西部地震	10.7	鳥取県	国土庁長官
平成13	平成13年（2001年）芸予地震	3.29	広島県、愛媛県	内閣府大臣政務官
平成15	7月梅雨前線豪雨	7.22	熊本県、鹿児島県	防災担当大臣
	宮城県北部を震源とする地震	7.27	宮城県	防災担当大臣
	平成15年（2003年）十勝沖地震	9.26～27	北海道	内閣府副大臣
平成16	平成16年7月新潟・福島豪雨	7.14	新潟県	防災担当大臣
		7.15	福島県	内閣府副大臣
	平成16年7月福井豪雨	7.20	福井県	内閣府副大臣
	平成16年台風第21号	10.1	三重県	防災担当大臣
	平成16年台風第22号	10.14	静岡県	内閣府副大臣
	平成16年台風第23号	10.22	兵庫県、京都府	防災担当大臣
		10.22	香川県、岡山県	内閣府副大臣
平成16年（2004年）新潟県中越地震	10.24	新潟県	防災担当大臣	
平成17	福岡県西方沖を震源とする地震	3.20～21	福岡県	内閣府副大臣
	宮城県沖を震源とする地震	8.16～17	宮城県	内閣府大臣政務官
	平成17年台風第14号	9.9	宮崎県	防災担当大臣
平成18	7月4日からの梅雨前線による大雨	7.21	長野県	防災担当大臣
		7.25	鹿児島県	内閣府副大臣
	平成18年台風第13号	9.19	宮崎県	防災担当大臣
	北海道佐呂間町における竜巻	11.7～8	北海道	防災担当大臣
平成19	平成19年（2007年）能登半島地震	3.25～26	石川県	防災担当大臣
	台風第4号及び梅雨前線による大雨	7.13	熊本県	内閣府副大臣
	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震	7.16	新潟県	防災担当大臣
平成20	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	6.14～6.15	岩手県、宮城県	防災担当大臣
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	7.24	岩手県、青森県	防災担当大臣
	平成20年8月末豪雨	8.29	愛知県	防災担当大臣
平成21	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7.22	山口県	防災担当大臣
		7.27	福岡県	防災担当大臣
	平成21年台風第9号	8.11	兵庫県、岡山県	防災担当大臣
平成23	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	3.11	宮城県	内閣府副大臣
		3.12	岩手県	内閣府副大臣
		3.12	福島県	財務大臣政務官
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7.31	新潟県、福島県	防災担当大臣
		8.2	福島県	内閣府副大臣
	平成23年台風第12号	9.4～9.7	和歌山県、奈良県、三重県	内閣府大臣政務官
平成24	平成24年5月に発生した突風等	5.7	茨城県、栃木県	内閣府副大臣
		7.13～7.14	熊本県、大分県	防災担当大臣
	平成24年7月九州北部豪雨	7.21～7.22	福岡県、大分県、鹿児島県	防災担当大臣

年	災害名	派遣月日	調査都道府県	団長
平成25	平成24年の大雪等	3.4～3.5	北海道	内閣府大臣政務官、 内閣総理大臣補佐官
	梅雨期における大雨等	7.29～7.30	島根県、山口県	内閣府副大臣
		8.3	山形県、福島県	内閣府大臣政務官
		8.3	新潟県	農林水産大臣政務官
		8.3	岩手県、宮城県	国土交通大臣政務官
		8.9	島根県、山口県	防災担当大臣
		8.13	秋田県	内閣府副大臣
		8.13	岩手県、秋田県	内閣府大臣政務官
	9月2日及び4日の竜巻等	9.3	埼玉県	内閣府大臣政務官
		9.4	千葉県	内閣府大臣政務官
	台風第18号による大雨等	9.17	埼玉県	内閣府大臣政務官
		9.18	京都府	防災担当大臣事務代理
		9.18	滋賀県、福井県	内閣府副大臣
		9.19	三重県	内閣府大臣政務官
		9.19～9.20	青森県、岩手県、 秋田県	内閣総理大臣補佐官
台風第26号	10.19	東京都大島町	防災担当大臣	
平成26	平成25年の大雪等	2.6	秋田県	内閣府副大臣
		2.17	山梨県	内閣府大臣政務官
		3.7	東京都、山梨県	内閣府副大臣、 環境省副大臣
		3.10	埼玉県	内閣府副大臣
		3.15	長野県、群馬県	内閣府副大臣
	台風第8号及び梅雨前線	7.11	長野県	内閣府大臣政務官
		7.12	山形県	内閣府大臣政務官
		7.14～7.15	沖縄県	内閣府大臣政務官
	台風第12号及び第11号	8.11～8.13	徳島県、高知県	内閣府副大臣
		8.11	栃木県	内閣府大臣政務官
	8月15日からの大雨	8.18～8.19	兵庫県、京都府	内閣府副大臣
		8.19	岐阜県	内閣府大臣政務官
	8月19日からの広島県の大雨	8.20～8.21	広島県	防災担当大臣
		9.6	広島県	防災担当大臣
		9.17	広島県	内閣府大臣政務官
	御嶽山噴火	9.28	長野県	内閣府副大臣
		10.11	長野県	防災担当大臣
	長野県北部を震源とする地震	11.23	長野県	内閣府大臣政務官
		12.2	長野県	防災担当大臣
平成26年の大雪等	12.9	徳島県	防災担当大臣	
平成27	口永良部島噴火	5.29～5.30	鹿児島県	内閣府副大臣
	平成27年9月関東・東北豪雨	9.11	茨城県、栃木県	内閣府副大臣
	台風第21号	9.30～10.1	沖縄県	内閣府大臣政務官
平成28	平成28年(2016年)熊本地震	4.15	熊本県	内閣府副大臣
	平成28年台風第11号及び第9号	8.28～8.29	北海道	内閣府大臣政務官
		平成28年台風第10号	8.31～9.1	岩手県
	9.5		北海道	防災担当大臣
平成28年鳥取県中部を震源とする地震	10.29	鳥取県	内閣府副大臣	
	平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成29年台風第3号	7.7	福岡県	内閣府副大臣
平成29	平成29年台風第21号	7.9	大分県、福岡県	防災担当大臣
		10.27	大阪府、和歌山県	防災担当大臣
平成30	平成29年の大雪等	2.24	福井県	防災担当大臣

出典：内閣府資料

附属資料 13 災害救助法の適用実績（阪神・淡路大震災以降）

平成30年3月1日現在

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数	
平成7	平成7年（1995年）兵庫県南部地震	1.17	兵庫県	20	
			大阪府	5	
	新潟県北部地震	4.1	新潟県	1	
	7月3日からの大雨	7.5	愛媛県	1	
	平成7年7月梅雨前線豪雨	7.11,12	新潟県	2	
			長野県	2	
平成8	台風第17号	9.22	埼玉県	1	
			千葉県	2	
平成9	平成9年7月梅雨前線豪雨	7.10	鹿児島県	1	
	平成9年台風第19号	9.16	大分県	1	
			宮崎県	4	
鹿児島県			1		
平成10	平成10年8月上旬豪雨	8.4	新潟県	3	
	平成10年8月末豪雨	8.27,30	8.27	福島県	3
			8.28	茨城県	1
			8.28	栃木県	4
			8.28	埼玉県	1
			8.30	静岡県	1
	平成10年台風第5号	9.16	埼玉県	1	
	平成10年台風第7号	9.22	福井県	1	
			兵庫県	1	
			奈良県	1	
平成10年9月23日～25日の大雨	9.25	高知県	6		
平成10年台風第10号	10.17	岡山県	4		
平成11	平成11年6月23日からの大雨	6.29	広島県	2	
			福岡県	1	
	平成11年8月27日～28日対馬地方豪雨	8.27	長崎県	1	
	平成11年台風第18号と前線に伴う大雨	9.24	山口県	9	
			福岡県	1	
			熊本県	9	
	東海村臨界事故	9.30	茨城県	2	
平成11年10月27日からの大雨	10.28	青森県	1		
		岩手県	1		
平成12	平成12年（2000年）有珠山噴火	3.29	北海道	3	
	平成12年（2000年）三宅島噴火	6.26	東京都	1	
	平成12年（2000年）新島・神津島近海地震	7.1,15	東京都	2	
	平成12年台風第3号	7.8	埼玉県	1	
	平成12年秋雨前線と台風第14号に伴う大雨	9.11	愛知県	21	
			岐阜県	1	
	平成12年（2000年）鳥取県西部地震	10.6	鳥取県	6	
島根県			2		
平成13	平成13年（2001年）芸予地震	3.24	広島県	13	
	平成13年9月6日の大雨	9.6	高知県	2	
	平成13年台風第16号	9.8,11	沖縄県	2	
平成14	平成14年台風第6号	7.11	岩手県	1	
		7.10	岐阜県	1	
平成15	7月梅雨前線豪雨	7.19	福岡県	5	
		7.20	熊本県	1	
	宮城県北部を震源とする地震	7.26	宮城県	5	
	平成15年台風第10号	8.9	北海道	3	
平成16	平成16年7月新潟・福島豪雨	7.13	新潟県	7	
	平成16年7月福井豪雨	7.18	福井県	5	
	平成16年台風第10号、台風第11号及び関連する大雨	7.31	徳島県	2	
			愛媛県	1	
	平成16年台風第15号と前線に伴う大雨	8.17	高知県	1	

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数
平成16	平成16年台風第16号	8.30	岡山県	9
			香川県	13
			愛媛県	1
			宮崎県	2
	平成16年台風第18号	9.7	広島県	2
	平成16年台風第21号	9.29	三重県	5
			愛媛県	4
	平成16年台風第22号	10.9	兵庫県	2
			静岡県	1
	平成16年台風第23号	10.20	宮崎県	1
徳島県			4	
香川県			9	
兵庫県			18	
岐阜県			1	
京都府	7			
平成16年(2004年)新潟県中越地震	10.23	新潟県	54	
平成17	福岡県西方沖を震源とする地震	3.20	福岡県	1
	平成17年台風第14号	9.4	東京都	2
		9.6	山口県	2
			高知県	1
		9.4	宮崎県	13
鹿儿岛県	1			
平成18	平成18年豪雪	1.6・1.8・1.11・1.13	新潟県	11
		1.7・1.12	長野県	8
	平成18年6月長雨土砂災害	6.15	沖縄県	2
	7月4日からの梅雨前線による大雨	7.19	長野県	3
		7.22	鹿儿岛県	6
	宮崎県	1		
	平成18年台風第13号	9.17	宮崎県	1
北海道佐呂間町における竜巻	11.7	北海道	1	
平成19	平成19年(2007年)能登半島地震	3.25	石川県	7
	7月6日からの梅雨前線による大雨	7.6	熊本県	1
	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	7.16	新潟県	10
	平成19年台風第5号	8.2	宮崎県	1
	平成19年台風第11号及び前線による大雨	9.17	秋田県	2
平成20	2月23日から24日にかけての低気圧	2.24	富山県	1
	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	6.14	岩手県	5
			宮城県	2
	7月28日からの大雨	7.28	富山県	1
			石川県	1
平成20年8月末豪雨	8.28	愛知県	2	
平成21	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7.21	山口県	2
		7.24	福岡県	1
	平成21年台風第9号	8.9	兵庫県	3
			岡山県	1
平成22	平成22年梅雨前線による大雨	7.14	広島県	2
		7.15	山口県	1
		7.16	広島県	1
	鹿儿岛県奄美地方における大雨	10.20	鹿儿岛県	3
平成23	平成22年11月からの大雪等	1.27	新潟県	4
		1.30	新潟県	2
		1.31	新潟県	3
		1.30	宮崎県	1
	霧島山(新燃岳)の噴火	2.10	宮崎県	1

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数	
平成23	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震	3.11	青森県	2	
			岩手県	34	
			宮城県	35	
			福島県	59	
			茨城県	37	
			栃木県	15	
			千葉県	8	
	東京都	47			
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7.29	新潟県	15	
			福島県	9	
	平成23年台風第12号	9.2	三重県	3	
			奈良県	10	
		和歌山県	5		
平成23年台風第15号	9.3	岡山県	1		
		鳥取県	2		
平成24	今冬期の大雪等	9.21	青森県	1	
			福島県	1	
			1.14	新潟県	2
			1.28	新潟県	4
			1.31	新潟県	1
			2.1	青森県	2
			長野県	5	
	2.3	新潟県	4		
	2.4	新潟県	1		
	平成24年5月に発生した突風等	5.6	茨城県	4	
			栃木県	3	
	7月3日からの大雨	7.3	福岡県	1	
			大分県	2	
7月11日からの梅雨前線による大雨	7.12	熊本県	5		
		大分県	1		
8月13日からの大雨	7.13	福岡県	7		
		8.14	京都府	1	
平成24年台風第16号	9.15	鹿児島県	1		
11月27日の暴風雪	11.27	北海道	7		
平成25	今冬期の大雪等	2.22	新潟県	8	
			2.25	新潟県	1
			2.26	山形県	1
			2.28	山形県	1
	融雪等に伴う地すべり	5.1	山形県	1	
	7月22日からの大雨	7.22	山形県	4	
	7月28日からの大雨	7.28	山口県	3	
			島根県	1	
	8月9日からの大雨	8.9	秋田県	3	
			岩手県	1	
	8月23日からの大雨	8.23	島根県	1	
	9月2日に発生した突風	9.2	埼玉県	2	
	平成25年台風第18号	9.16	埼玉県	1	
京都府			2		
平成25年台風第26号	10.16	東京都	1		
		千葉県	1		
平成26	今冬期の大雪等	2.15	長野県	4	
			群馬県	1	
			山梨県	16	
		2.17	群馬県	7	
			埼玉県	7	
		2.18	群馬県	1	
			山梨県	3	
		2.21	山梨県	2	

年	災害名	適用日	都道府県	適用市町村数
平成26	平成26年度台風第8号接近に伴う大雨	7.9	長野県	1
			山形県	1
	平成26年台風第12号	8.3	高知県	1
	平成26年台風第11号	8.9	高知県	3
			徳島県	1
	平成26年8月15日からの大雨	8.17	京都府	1
			兵庫県	1
	平成26年8月19日からの大雨	8.20	広島県	1
御嶽山噴火に係る被害	9.27	長野県	2	
長野県神城断層地震	11.22	長野県	3	
12月5日からの大雪	12.8	徳島県	3	
平成27	口永良部島噴火	5.29	鹿児島県	1
	平成27年9月関東・東北豪雨	9.9	茨城県	10
			栃木県	8
	平成27年台風第21号	9.10	宮城県	8
平成27年台風第21号	9.28	沖縄県	1	
平成28	平成28年(2016年)熊本地震	4.14	熊本県	45
	平成28年台風第10号	8.30	北海道	20
		8.30	岩手県	12
	平成28年鳥取県中部を震源とする地震	10.21	鳥取県	4
平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災	12.22	新潟県	1	
平成29	平成29年7月九州北部豪雨	7.5	福岡県	3
		7.5	大分県	2
	平成29年7月22日からの大雨	7.22	秋田県	1
	平成29年台風第18号	9.17	大分県	2
		10.22	三重県	2
		10.22	京都府	1
平成29年台風第21号	10.21	和歌山県	1	
平成30	平成30年2月4日からの大雪	2.6	福井県	8
		2.13	福井県	1
	平成29年度豪雪	2.14	新潟県	5

出典：内閣府資料



附属資料 14 過去5年の激甚災害の適用実績

政令名	災害名	主な被災地	主な適用措置										その他の適用措置
			3.4条	5条	6条	7条	12条	16条	17条	19条	24条		
平成二十四年六月八日から七月二十三日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線・台風第4号	福岡県・熊本県・大分県	○	○	○		●	○	○	○	○		
平成二十四年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成24年等局激	—	●	●									●
平成二十五年六月八日から八月九日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線等・台風第4号・台風第7号	岩手県・山形県・島根県・山口県	●	○	○								○ ※1
平成二十五年八月二十三日から同月二十五日までの間の豪雨による島根県江津市及び邑智郡邑南町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	豪雨	島根県	●	●									●
平成二十五年九月十五日から同月十七日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第18号	福井県・滋賀県・京都府			○	○							○
平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第26号	東京都	●	●			●						●
平成二十五年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成25年等局激	—	●	●	●								●
平成二十六年七月九日及び同月十日の暴風雨及び豪雨による長野県木曾郡南木曾町及び宮崎県東臼杵郡椎葉村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線・台風第8号	長野県・宮崎県		●									●
平成二十六年七月三十日から八月二十五日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第11号・台風第12号・前線による豪雨	北海道・京都府・兵庫県・大阪府・奈良県・広島県・徳島県・愛媛県・高知県	○	○	○				○	○	○		○
平成二十六年十月十三日及び同月十四日の暴風雨による兵庫県洲本市及び淡路市の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第19号	兵庫県		●									●
平成二十六年十一月二十二日の地震による長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成26年11月22日の地震	長野県	●	●									●
平成二十六年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成26年等局激	—	●	●									●
平成二十七年六月二日から七月二十六日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線・台風第9号・台風第11号・台風第12号	熊本県	●	○									○ ※1
平成二十七年八月二十四日から同月二十六日までの間の暴風雨による三重県多気郡大台町及び北牟婁郡紀北町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第15号	三重県		●									●
平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第18号等	宮城県・福島県・茨城県・栃木県	●	○	○		●						○ ※1
平成二十七年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成27年等局激	—	●	●									●
平成二十八年熊本地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成28年熊本地震	熊本県等	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
平成二十八年六月六日から七月十五日までの間の豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線	熊本県・宮崎県	●	○									○ ※1
平成二十八年八月十六日から九月一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第7号・台風第9号・台風第10号・台風第11号等	北海道・岩手県	○	○	○	○ ※2	●	○	○	○	○		○
平成二十八年九月十七日から同月二十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第16号	宮崎県・鹿児島県	●	○	○								○ ※1
平成二十八年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成28年等局激	—	●	●									●
平成二十九年六月七日から七月二十七日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	梅雨前線(九州北部豪雨等)・台風第3号	福岡県・大分県	●	○	○		●						○ ※1
平成二十九年九月十五日から同月十九日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第18号	京都府・愛媛県・大分県	●	○									○ ※1
平成二十九年十月二十一日から同月二十三日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	台風第21号	新潟県・三重県・近畿地方	●	○	○								○ ※1
平成二十九年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令	平成29年等局激	—	●	●									●

※1 公共土木施設等に係るものについては局激 ※2 第3号に係る部分に限る

【凡例】

- ・「○」は本激（地域を指定せず、災害そのものを指定）、「●」は局激（市町村単位で災害を指定）
- ・適用措置は、それぞれ「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に規定する下記の措置

【主な適用措置】

- 3、4条：公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助
- 5条：農地等の災害復旧事業等にかかる補助の特別措置
- 6条：農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例
- 7条3号：水産動植物の養殖施設の災害復旧事業に対する補助
- 12条：中小企業信用保証法による災害関係保証の特例
- 16条：公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助
- 17条：私立学校施設災害復旧事業に対する補助
- 19条：市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例
- 24条：小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

【その他の適用措置】

- 8条：天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例
- 9条：森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助
- 10条：土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助
- 11条：共同利用小型漁船の建造費の補助
- 11条の2：森林災害復旧事業に対する補助
- 14条：事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助
- 20条：母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付けの特例
- 22条：罹災者公営住宅建設等事業の対する補助の特例
- 25条：雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

## 15-1 平成 29 年 6 月 30 日からの梅雨前線に伴う大雨及び平成 29 年台風第 3 号（平成 29 年 7 月九州北部豪雨を含む）

### ① 災害の状況

6 月 30 日以降、梅雨前線や台風第 3 号の影響により、西日本を中心に局地的に猛烈な雨となったところがあり、特に 7 月 5 日から 6 日にかけて九州北部地方で記録的な大雨（平成 29 年 7 月九州北部豪雨）となった。この一連の大雨により、河川のはん濫等のほか、316 件の土木災害が発生した。その被害は、平成 30 年 2 月 22 日時点で、死者 42 名、行方不明者 2 名、重傷者 9 名、軽傷者 25 名のほか、住家の全壊 326 棟、半壊 1,110 棟、床上浸水 222 棟、床下浸水 2,016 棟等となっている（消防庁情報）。

特に、記録的な大雨となった福岡県、大分県では、道路、鉄道や電気、水道等のライフラインのほか、生業の基盤となる農地、農業用施設などにも大きな被害が生じた。加えて、豪雨に伴い各地で発生した山腹崩壊等に起因する大量の流木が住宅地や農地に押し寄せ、これら流木や土砂を含む多量の災害廃棄物が発生した。

多くの家屋被害が生じたことや、各地での道路寸断等に伴い、発災直後には 2,000 名を超える方々が避難所での避難生活を送ることとなった。

### ② 各府省庁等の対応

7 月 3 日 12 時 30 分、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府副大臣（防災担当）出席のもと、「関係省庁災害警戒会議」を開催し、今後の気象の見通し及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、政府一体となった警戒態勢を確保し対応していくことを確認した。また、内閣府特命担当大臣（防災）から国民の皆様に対し、自らの身を守るため積極的な安全確保の呼びかけを行った。

7 月 5 日 11 時 30 分、この日の早朝に島根県に大雨特別警報が発令されたこと等を踏まえ、「関係省庁災害対策会議」を開催し、これまでの気象状況や今後の見通し、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、万全の態勢を取り、政府一体となって災害応急対策にあたること等を確認した。また、内閣府特命担当大臣（防災）から国民の皆様に対し、早めの安全確保の呼びかけを行った。（以降、同会議を計 8 回開催）

同日 18 時 56 分、九州北部地方での記録的な大雨による状況等を踏まえ、内閣総理大臣から関係省庁に対して、以下のとおり指示が発出された。

1. 早急に被害状況を把握すること。
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること。
3. 国民に対し、避難や大雨・河川・浸水の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと。

総理指示を踏まえ、同日 19 時 15 分から関係省庁局長会議を開催したほか、同日 20 時 08 分から緊急参集チーム協議を行い、災害応急対策に全力で取り組むこと等を確認した。また、翌 6 日 09 時 00 分から関係閣僚会議（以降、同会議を計 3 回開催）を開催し、被害状況の把握や被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力を挙げ、被害の拡大防止の措置を徹底すること等を確認した。

現地では福岡県知事、大分県知事からの要請を受け、以下のとおり自衛隊の災害派遣を実施した。

#### ア 災害派遣の概要

- ・ 7 月 5 日（水）19 時 00 分、福岡県知事から陸上自衛隊第 4 師団長（福岡）に対して、人命救助及び物資輸送に係る災害派遣要請（撤収要請：8 月 20 日（日）10 時 00 分）

- ・7月5日（水）19時30分、大分県知事から陸上自衛隊第4戦車大隊長（玖珠）に対して、人命救助に係る災害派遣要請（撤収要請：7月13日（木）08時00分）
- イ 派遣規模実績
- ・人員：延べ約81,950名、航空機：延べ169機

また、警察組織は被災県警人員に加え、延べ3,110名、消防組織は被災県消防人員に加え緊急消防援助隊延べ11,256名を現地へ派遣し、救助活動等を実施した。国土交通省はTEC-FORCEを現地へ派遣し、約1,700箇所ですべて早期復旧に向けた被災状況調査を行い、道路啓開等の支援を実施した。

国土地理院は、無人航空機（UAV）等による撮影及び流木推積箇所の判読等を行い、随時関係機関への情報提供とホームページでの公表を行った。

内閣府は7月6日に情報先遣チームを福岡県、大分県に派遣した後、関係省庁の担当職員から構成される政府現地連絡調整室を福岡県に設置（7月7日～28日）し、避難所の生活環境整備や、災害廃棄物処理などの課題に対し、地元自治体と緊密に連携しながら、対応を実施した。

7月7日、被害状況及び現地の対応状況等を把握するため、内閣府副大臣（防災担当）を団長とする政府調査団を福岡県に派遣し、被災自治体の首長と意見交換を行うとともに、被災現場の調査を実施した。

また、7月9日には、被害状況及び現地の対応状況等を把握するため、内閣府特命担当大臣（防災）を団長とする政府調査団を大分県、福岡県に派遣し、被災自治体の首長と意見交換を行うとともに、被災現場の調査を実施した。

7月12日、内閣総理大臣が福岡県、大分県を訪問し、豪雨による被災現場を視察するとともに避難所を訪問した後、被災自治体の首長との意見交換を実施した。

捜索活動や、復旧・復興の支障となっていた流木等の処理については、9府省庁からなる「平成29年7月からの大雨で発生した流木等処理に関する関係省庁課長会議」を7月10日に設置し、関係省庁が一体となってその処理を速やかに進めるための体制を構築した。併せて、現地のニーズを的確にとらえ、地元自治体等との各種調整等を円滑に行うための現地対策チームを設置し、関係府省庁や地元自治体における取組状況を確認、共有するとともに、仮置き場の確保や、流木の撤去・運搬の役割分担の調整等を実施した。

この7月5日からの大雨により、福岡県の3市町村、大分県の2市に災害救助法が適用されるとともに、福岡県全域及び大分県内1市に被災者生活再建支援法が適用された。

〔災害救助法の適用〕

福岡県：朝倉市、朝倉郡東峰村、田川郡添田町（適用日：7月5日）  
大分県：中津市、日田市（適用日：7月5日）

〔被災者生活再建支援法の適用〕

福岡県：全域（適用日：7月5日）  
大分県：日田市（適用日：7月5日）

本災害に対する激甚災害指定の状況は以下のとおりである。

平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨

指定見込公表 7月21日、閣議決定 8月8日

一部改正政令 閣議決定 平成30年2月6日（※1）、同年3月9日（※2）

対象地域	適用措置
全国	農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (農地等関係)
福岡県 朝倉市、朝倉郡東峰村、 田川郡添田町 大分県 日田市 (一部改正政令(※2) により区域追加) 広島県 山県郡北広島町 長崎県 壱岐市 熊本県 阿蘇郡南小国町、球磨 郡水上村	公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (公共土木施設等関係)
福岡県 朝倉市、朝倉郡東峰村	中小企業信用保険法による災害関係保証の特例 ※一部改正政令(※1)により、特例適用期間を延長

## 15-2 平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨

### ① 災害の状況

東北地方及び北陸地方付近に停滞する前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、前線の活動が活発となり7月22日から東北地方や北陸地方を中心に大雨となった。秋田県では、22日及び23日の2日間の降水量が、秋田市雄和で348.5ミリ、横手市横手で314.5ミリ、秋田県大正寺で305ミリに達するなど、多いところで300ミリを超える大雨となり、平年の7月の月降水量の1.5倍を超える記録的な大雨となったところがあった。北陸地方では、23日から25日までの3日間の降水量が富山県富山で259ミリ、新潟県新潟で227.5ミリ、石川県金沢で224ミリとなるなど、200ミリを超える大雨となったところがあった。

この大雨により、平成30年2月13日時点で、全壊3棟、半壊44棟、床上浸水616棟、床下浸水1,571棟の住家被害が発生した(消防庁情報)。

### ② 各府省庁等の対応

7月24日15:30、関係省庁災害対策会議を開催し、これまでの気象の状況や今後の見通し、及び被害状況や各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、万全の態勢で対応していくことを確認した。

この大雨による災害に伴い、秋田県の1市に、災害救助法及び被災者生活再建支援法が適用された。

〔 〔災害救助法の適用〕 〕  
〔 【秋田県】大仙市(7月22日適用) 〕

〔 〔被災者生活再建支援法の適用〕 〕  
〔 【秋田県】大仙市(7月22日適用) 〕

本災害は、平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨及び暴風雨による災害として激甚災害指定されている(上記15-1参照)。



## 15-3 平成29年台風第18号

### ① 災害の状況

台風第18号は、9月17日12時頃に鹿児島県垂水市付近に上陸した後、同日夜にかけて高知県、兵庫県に相次いで再上陸し、大分県をはじめとした西日本を中心に、北海道までの広い範囲で河川のはん濫や浸水、土砂災害などの被害をもたらした。この台風により、平成30年2月13日時点で、死者5名、重傷者14名、軽傷者58名の人的被害のほか、全壊5棟、半壊617棟、床上浸水1,486棟などの住家被害が生じた（消防庁情報）。土砂災害は全国で103件発生しており、電気、水道等のライフライン、農地や農業用施設等にも大きな被害が発生した。

### ② 各府省庁等の対応

政府では、台風上陸前の9月15日に、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府副大臣（防災担当）出席のもと、関係省庁災害警戒会議を開催し、今後の気象の見通し及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、万全の態勢で対応していくことを確認した。

9月19日10時30分、内閣府特命担当大臣（防災）出席のもと、関係省庁災害対策会議を開催し、政府一体となって、災害応急対策に全力を尽くすことを確認した。

現地では、大分県知事からの要請を受け、以下のとおり自衛隊の災害派遣を実施した。

- ア 災害派遣の概要
  - ・9月17日（日）15時25分、大分県知事から陸上自衛隊第41普通科連隊長（別府）に対して、水防等活動に係る災害派遣要請（撤収要請：9月18日（月）13時00分）
- イ 派遣規模実績
  - ・人員：延べ約220名、車両：延べ約40両、航空機：延べ2機

この大雨による災害に伴い、大分県の2市に災害救助法及び被災者生活再建支援法が適用された。

- 〔災害救助法の適用〕
  - 【大分県】佐伯市、津久見市（9月17日適用）

- 〔被災者生活再建支援法の適用〕
  - 【大分県】佐伯市、津久見市（9月17日適用）

本災害に対する激甚災害指定の状況は以下のとおりである。

平成29年9月15日から同月19日までの間の暴風雨及び豪雨

指定見込公表 10月6日、閣議決定 10月20日

一部改正政令 閣議決定 平成30年3月9日

対象地域	適用措置
全国	農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (農地等関係)

対象地域	適用措置
京都府 与謝郡伊根町 大分県 津久見市 (一部改正政令により区域追加) 北海道 島牧郡島牧村 熊本県 上益城郡山都町 宮崎県 西臼杵郡五ヶ瀬町	公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (公共土木施設等関係)

## 15-4 平成29年台風第21号

### ① 災害の状況

台風第21号は、10月23日午前3時頃、超大型・強い勢力で静岡県掛川市付近に上陸し、広い暴風域を伴ったまま北東方向に進んだ。台風本体の雨雲や前線の影響により、西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨となったほか、大潮の時期と重なったため太平洋側を中心に高潮となったところがあった。

平成30年2月14日時点で、死者8名、重傷者28名、軽傷者216名の人的被害のほか、和歌山県、三重県などを中心に住家の全壊7棟、半壊434棟、床上浸水2,776棟などの被害が生じている（消防庁情報）。この台風により、373件の土砂災害が発生しており、道路や鉄道、河川施設、海岸施設、文教施設等にも甚大な被害が生じ、各地に被害の爪跡を残した。

### ② 各府省庁等の対応

10月20日14時00分に、関係省庁災害警戒会議を開催し、今後の気象の見通し及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、万全の態勢で対応していくことを確認した。

台風上陸前の10月22日10時00分に、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府副大臣（防災担当）、内閣府政務官（防災担当）出席のもと、関係省庁災害警戒会議を開催し、今後の気象の見通し及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、万全の態勢で対応していくことを確認した。また、内閣府特命担当大臣（防災）から国民の皆様に対し、台風に対する事前の備え、積極的に自らの身を守るための早めの安全確保等の呼びかけを行った。

台風第21号が、勢力を保ったまま上陸するおそれが高まったことを受け、10月22日10時45分、内閣総理大臣から関係省庁に対して、以下のとおり指示が発出された。

- 1 国民に対し、タイムリーに、大雨・河川の状況等に関し、具体的な情報提供を行うこと。
- 2 住民の安全を最優先に考え、避難指示等、早め早めの対策を講じ、災害応急対策に万全を期すこと。
- 3 自衛隊を始め、実働部隊の対応準備に万全を期すなど、国民の命を守るための対策に全力を尽くすこと。

現地では、大阪府知事からの要請を受け、以下のとおり自衛隊の災害派遣を実施した。

#### ア 災害派遣の概要

- ・10月22日（日）19時45分、大阪府知事から陸上自衛隊第37普通科連隊長（信太山）に対して、土砂崩れによる人命救助に係る災害派遣要請（撤収要請：10月23日（月）12時14分）

#### イ 派遣規模実績



し ・人員：延べ約80名、車両：延べ約15両、ボート：延べ3隻 じ

10月24日11時30分、関係省庁災害対策会議を開催し、被害状況及び各省庁の対応状況について情報共有を行うとともに、引き続き万全の態勢で対応していくことを確認した。

10月27日、被害状況及び現地の対応状況等を把握するため、内閣府特命担当大臣（防災）を団長とする政府調査団を大阪府及び和歌山県へ派遣し、被災自治体の首長と意見交換を行うとともに、被災現場の調査を実施した。

この台風による災害に伴い、三重県の1市1町、京都府の1市、和歌山県の1市に災害救助法及び被災者生活再建支援法が適用された。

[災害救助法の適用]  
 【三重県】伊勢市、度会郡玉城町（10月22日適用）  
 【京都府】舞鶴市（10月22日適用）  
 【和歌山県】新宮市（10月21日適用）

[被災者生活再建支援法の適用]  
 【三重県】伊勢市、度会郡玉城町（10月22日適用）  
 【京都府】舞鶴市（10月22日適用）  
 【和歌山県】新宮市（10月21日適用）

本災害に対する激甚災害指定の状況は以下のとおりである。

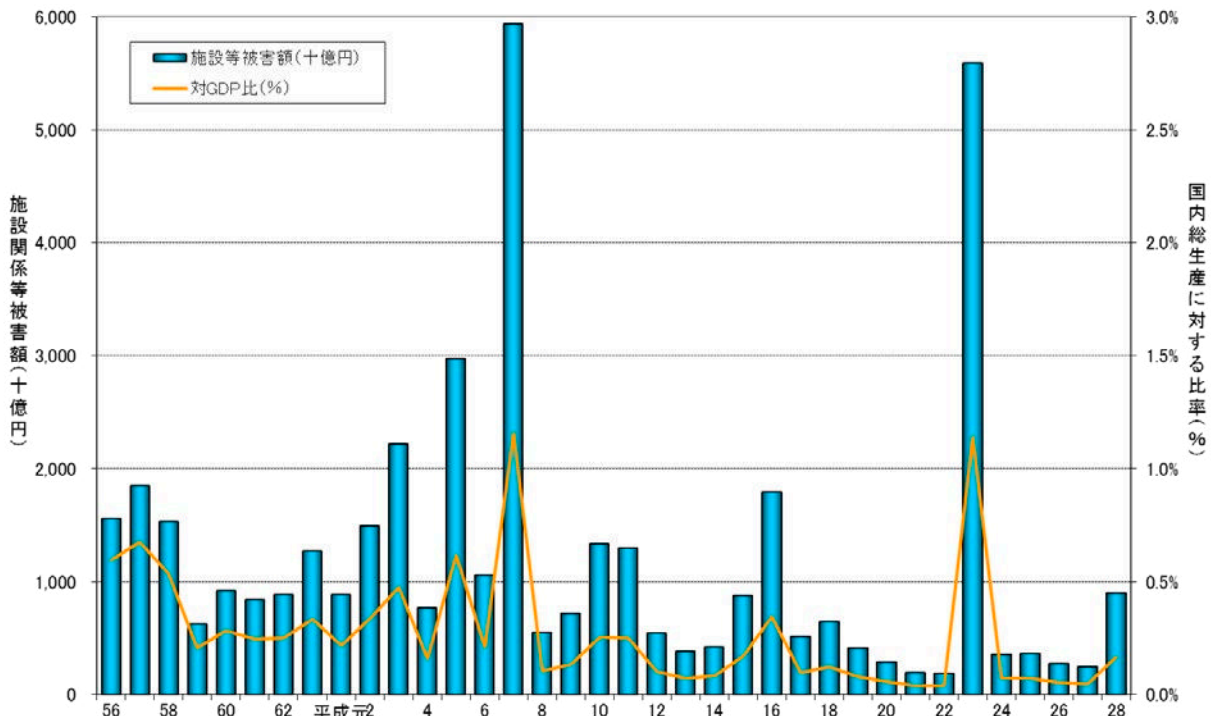
平成29年10月21日から同月23日までの間の暴風雨

指定見込公表 11月10日、閣議決定 11月21日

一部改正政令 閣議決定 平成30年3月9日

対象地域	適用措置
全国 (一部改正政令により措置を追加)	農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例 土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (農地等関係)
(一部改正政令により措置と区域を追加) 宮城県 亘理郡山元町 長野県 下伊那郡売木村 三重県 熊野市 奈良県 五條市、山辺郡山添村、 吉野郡下市町、吉野郡黒滝村	公共土木施設災害復旧事業に関する特別財政援助 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (公共土木施設等関係)

**附属資料 16** 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する比率の推移




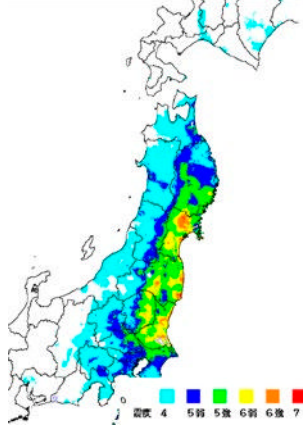
注) 国内総生産 (GDP) は、平成5年までは平成12年基準 (1993SNA)、平成6年以降は平成23年基準 (2008SNA)  
出典：各省庁資料より内閣府作成

**附属資料 17** 平成28年発生災害による災害別施設関係等被害額

区分	台風 (百万)	豪雨 (百万)	地震 (百万)	豪雪 (百万)	その他 (百万)	合計 (百万)	備考
公共土木施設関係	161,872	45,156	132,975	0	17,933	357,937	河川、治山施設、 港湾等
農林水産業関係	96,764	64,748	115,544	60	8,172	285,287	農地、農業用施設、 林道、漁業用施設、 農林水産物等
文教施設等関係	2,468	411	43,965	9	128	46,981	学校施設、文化財等
厚生施設関係	7,649	72	185,673	0	46	193,440	社会福祉施設、 水道施設等
その他の施設関係	3,299	101	14,226	10	204	17,839	自然公園、電信電話、 都市施設等
合計	272,052	110,488	492,385	79	26,483	901,485	

注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合がある。  
出典：各省庁資料より内閣府作成

**附属資料 18** 阪神・淡路大震災、東日本大震災、スマトラ島沖大地震の比較

	阪神・淡路大震災 (日本)	東日本大震災 (日本)	スマトラ島沖大地震 (インドネシア)
発生日時	平成7年1月17日5:46	平成23年3月11日14:46	平成16年12月26日9:58
マグニチュード	M7.3	※ Mw9.0	※ Mw9.1
地震型	内陸 (型)	海溝型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心	農林水産地域中心
震度6弱以上県数	1県 (兵庫)	8県 (宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)	—
津波	数十cmの津波の報告あり、被害なし	各地で大津波を観測 (最大波相馬9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)	インドネシアの他、インド洋沿岸各国でも大津波を観測
被害の特徴	建築物の倒壊。長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅。	大津波により、インド洋沿岸各国で被害が発生、特にインドネシアでは甚大な被害が発生
死者 行方不明者	死者6,437名 行方不明者3名 (平成18年5月19日)	死者19,630名 行方不明者2,569名 (平成30年3月5日時点)	死者126,732名 行方不明者93,662名 (平成17年3月30日時点)
住家被害 (全壊)	104,906	121,781 (平成30年3月5日時点)	※不明
災害救助法の適用	25市町 (2府県)	241市区町村 (10都県) (平成23年の長野県北部を震源とする地震 (信越地震) で適用された4市町村 (2県) を含む)	—
震度分布図 (震度4以上を表示)			—

※Mw：モーメントマグニチュード

注) 震度分布図において、平成8年に震度階級が改定されたことにより、5弱、5強、6弱および6強が新たに加わった。

出典：内閣府資料、消防庁資料、UNOCHA資料より内閣府作成

**附属資料 19** 東日本大震災における被害額の推計

平成23年6月24日

項目	被害額
建築物等 (住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械等)	約10兆4千億円
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)	約1兆3千億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港等)	約2兆2千億円
農林水産関係 (農地・農業用施設、林野、水産関係施設等)	約1兆9千億円
その他 (文教施設、保健医療・福祉関係施設、廃棄物処理施設、 その他公共施設等)	約1兆1千億円
総計	約16兆9千億円

注) 各県及び関係府省からのストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額に関する提供情報に基づき、内閣府（防災担当）においてとりまとめたもの。今後、被害の詳細が判明するに伴い、変動があり得る。また、四捨五入のため合計が一致しないことがある。

出典：内閣府資料

附属資料20 我が国の主な火山噴火及び噴火災害

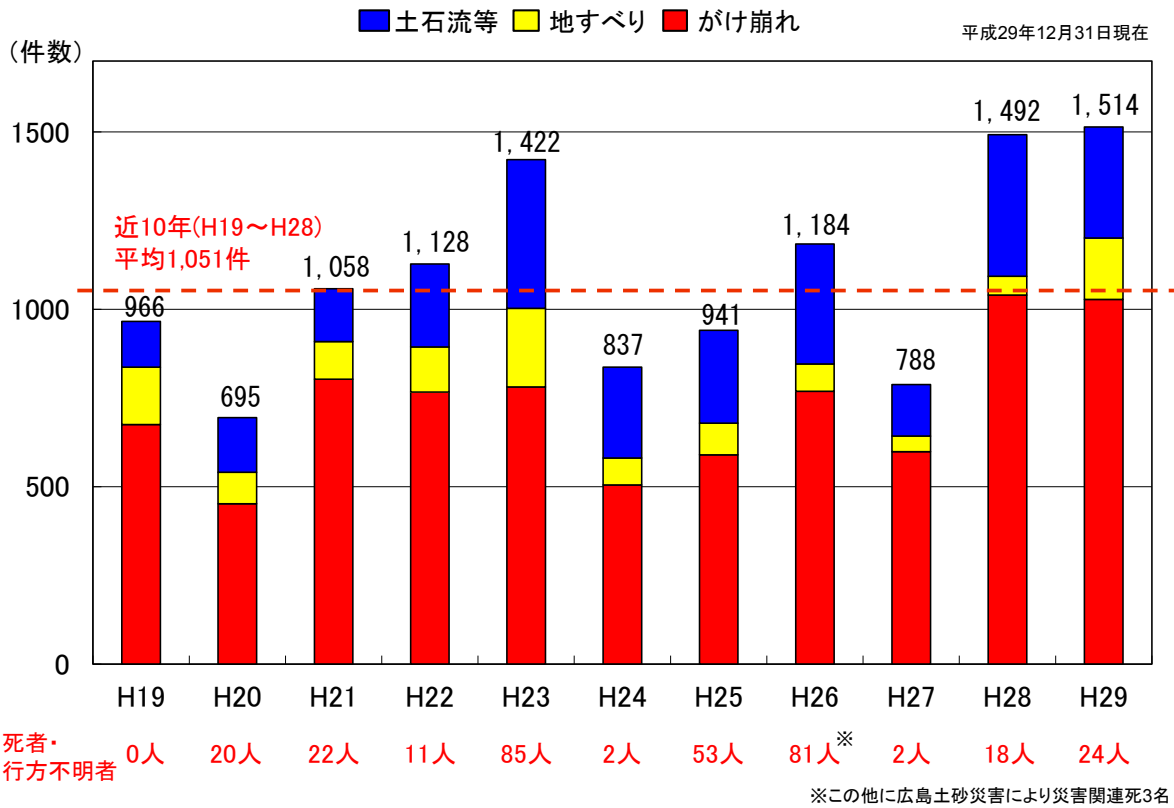
噴火年	火山名	犠牲者数	噴火及び被害の特徴
1640年(寛永17年)	北海道駒ヶ岳※	700余	山体崩壊、岩屑なだれ、津波、多量の降灰、火砕流
1663年(寛文3年)	有珠山※	5	近辺の家屋は消失または埋没
1663年(寛文3年)	雲仙岳	30余	溶岩流、火口よりの出水が氾濫
1667年(寛文7年)	樽前山※		火砕流、多量の降灰・軽石
1694年(元禄7年)	北海道駒ヶ岳		地震・火山雷を伴う噴火、軽石降下、火砕流発生
1707年(宝永4年)	富士山※		「宝永噴火」、多量の降灰、終息後の土砂災害
1721年(享保6年)	浅間山	15	噴石
1739年(元文4年)	樽前山※		火砕流、多量の降灰・軽石
1741年(寛保元年)	渡島大島	1467	山体崩壊、岩屑なだれによる大津波発生
1769年(明和5年)	有珠山		大量の降灰・軽石、火砕流
1777年(安永6年)	伊豆大島		「安永の大噴火」、溶岩流、スコリア降下
1779年(安永8年)	桜島※	150余	「安永の大噴火」、噴石、溶岩流
1781年(天明元年)	桜島	15	高免沖の島で噴火、津波
1783年(天明3年)	浅間山	1151	「天明大噴火」、火砕流、溶岩流、土石なだれ、吾妻川、利根川の洪水
1785年(天明5年)	青ヶ島	130~140	噴石、泥土、島民の1/3以上が犠牲。以後50年余無人島
1792年(寛政4年)	雲仙岳	15,000	「島原大変肥後迷惑」、眉山の崩壊による対岸の津波
1822年(文政5年)	有珠山	50~103	火砕流、旧アブタ集落全滅
1853年(嘉永6年)	有珠山		多量の火山灰・軽石、溶岩ドーム形成、火砕流
1856年(安政3年)	北海道駒ヶ岳	21~29	降下軽石、火砕流
1888年(明治21年)	磐梯山※	461~477	岩屑なだれによる5村11部落が埋没、土石流(火山泥流)
1900年(明治33年)	安達太良山	72	噴石、火口の硫黄採掘所全壊
1902年(明治35年)	伊豆鳥島	125	全島民が犠牲
1914年(大正3年)	桜島※	58	「大正大噴火」、火山雷、溶岩流、地震、空振、村落埋没、多量の降灰
1926年(大正15年)	十勝岳	144	大規模火山泥流、上富良野、美瑛埋没
1929年(昭和4年)	北海道駒ヶ岳	2	多量の降灰・軽石、火砕流、火山ガス被害
1940年(昭和15年)	三宅島	11	多量の火山灰・火山弾、溶岩流
1952年(昭和27年)	ベヨネース列岩(明神礁)	31	火砕サージ
1943~45年(昭和18~20年)	有珠山	1	多量の火山灰、噴石、昭和新山形成
1958年(昭和33年)	阿蘇山	12	噴石
1991年(平成3年)	雲仙岳	43	火砕流、土石流
2014年(平成26年)	御嶽山	58	噴石

※は、見かけ体積1km<sup>3</sup>以上の噴出物があった噴火

注)「死者行方不明者10名以上の噴火災害」または「見かけ体積0.1km<sup>3</sup>以上の噴出物があったとされる大規模噴火」について掲載

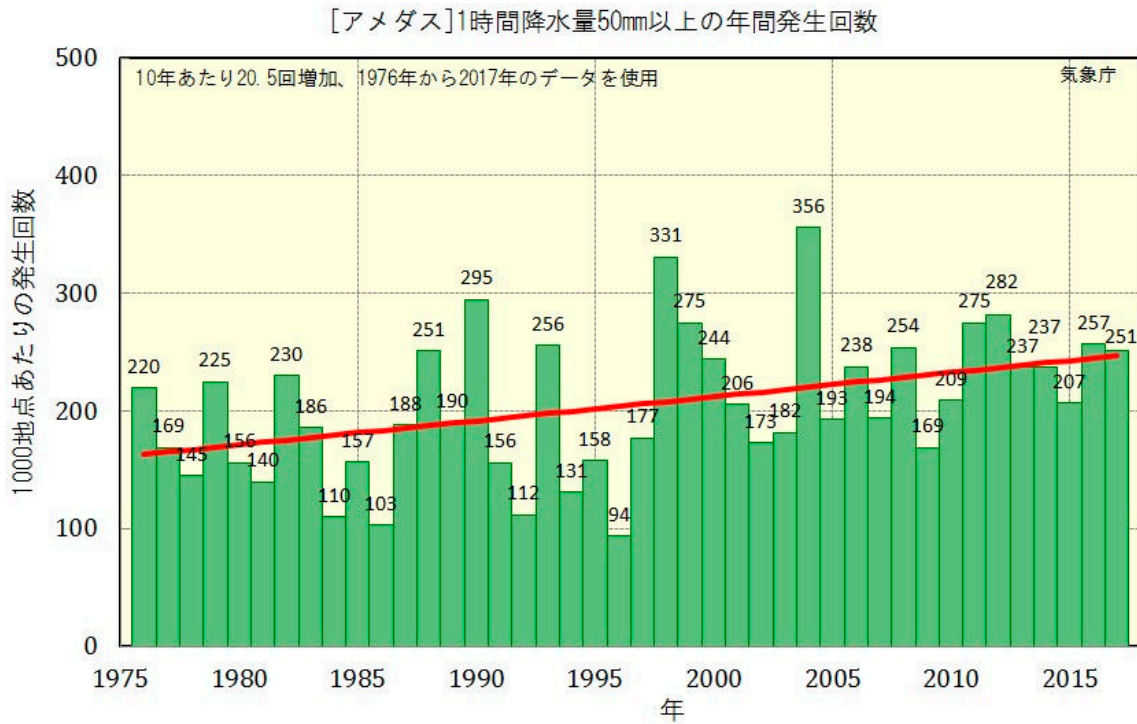
出典：日本活火山総覧(第4版)(気象庁編 平成25年)等をもとに内閣府作成

附属資料21 土砂災害の発生状況の推移



出典：国土交通省資料

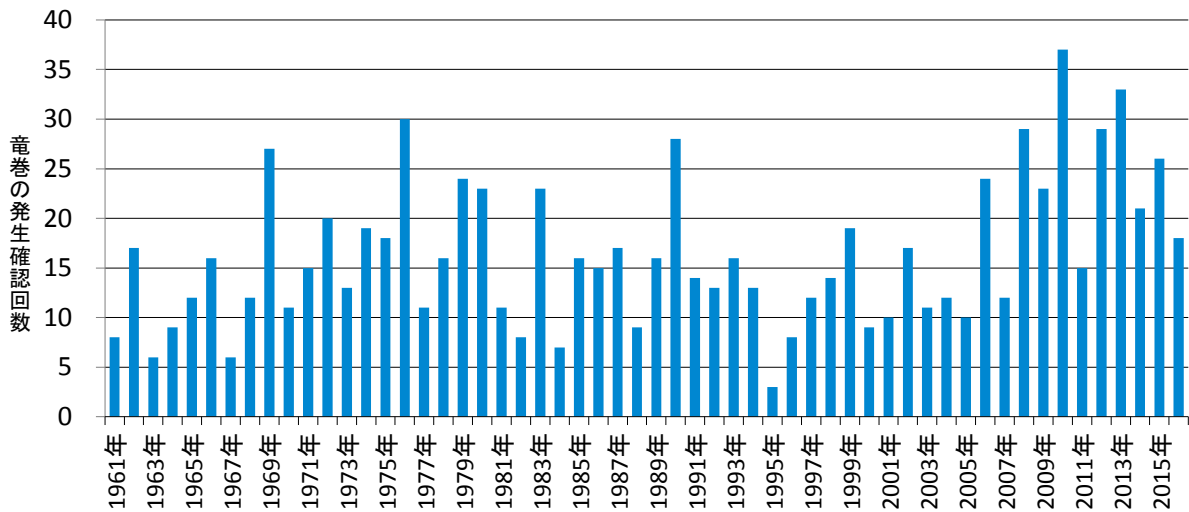
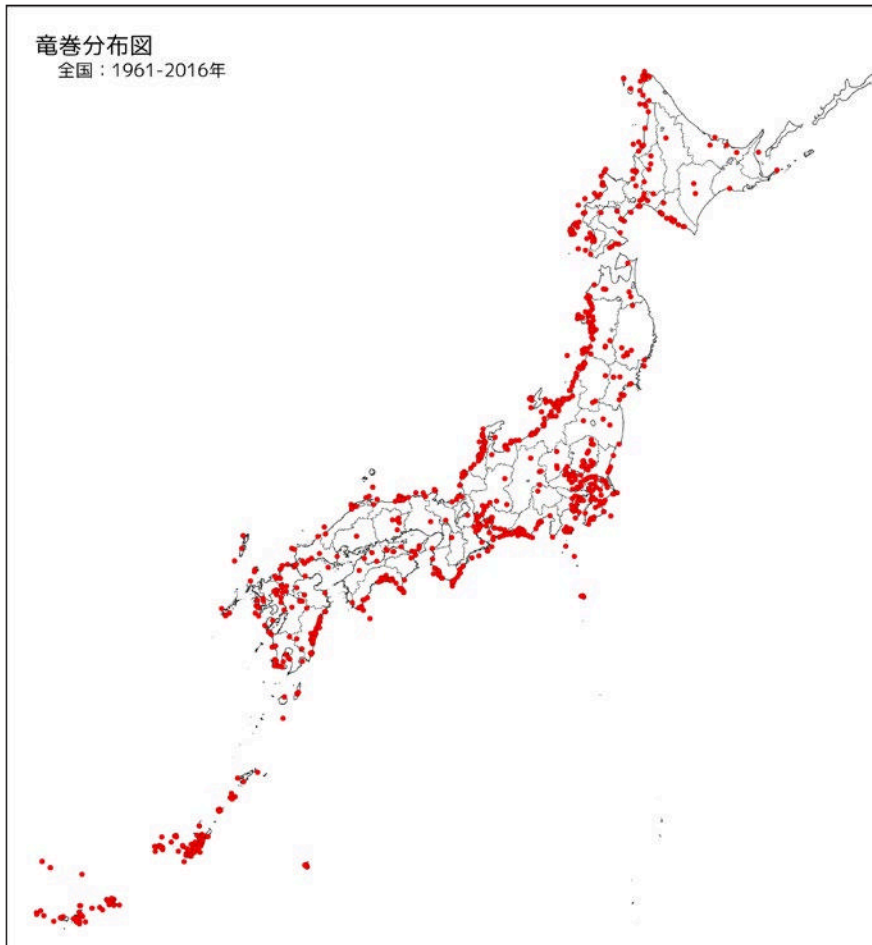
附属資料22 短時間強雨の増加傾向



出典：気象庁資料



附属資料 23 竜巻等の発生確認回数



出典：(上) 気象庁資料  
(下) 気象庁情報より内閣府作成

附属資料 24 1900年以降の世界の主な自然災害の状況

年	災害の種類	GLIDE番号	国名(地域名)	死者・行方不明者数 (概数)
1900	ハリケーン・ガルベストン		米国、テキサス	6,000
1902	火山噴火		マルティニク(西インド、プレー山)	29,000
1902	火山噴火		グアテマラ、サンタマリア火山	6,000
1905	地震		インド、北部	20,000
1906	地震(嘉義地震)		台湾	6,000
1906	地震/火災		米国、サンフランシスコ	1,500
1906	地震		チリ	20,000
1906	台風		香港	10,000
1907	地震		中国、天山	12,000
1907	地震		ウズベキスタン(旧ソ連)	12,000
1908	地震(メッシーナ地震)		イタリア、シシリー	75,000
1911	洪水		中国	100,000
1911	火山噴火		フィリピン、タール火山	1,300
1912	台風		中国、温州	50,000
1915	地震		イタリア、中部	30,000
1916	地すべり		イタリア、オーストリア	10,000
1917	地震		インドネシア、バリ島	15,000
1918	地震		中国、広東省	10,000
1919	火山噴火		インドネシア、クルー火山	5,200
1920	地震/地すべり(海原地震)		中国、甘粛省	180,000
1922	台風		中国、汕頭	100,000
1923	地震/火災(関東大震災)		日本、関東南東部	143,000
1927	地震(北丹後地震)		日本、京都府北部	2,930
1927	地震		中国、南昌	200,000
1928	ハリケーン/洪水		米国、フロリダ	2,000
1930	火山噴火		インドネシア、メラピ火山	1,400
1931	洪水		中国、長江等沿岸	3,700,000
1932	地震(甘粛地震)		中国、甘粛省	70,000
1933	洪水		中国、河南省他	18,000
1933	津波(昭和三陸津波)		日本、三陸	3,000
1933	地震		中国	10,000
1935	洪水		中国	142,000
1935	地震(クエッタ地震)		パキスタン、バルチスタン地方	60,000
1939	地震/津波		チリ	30,000
1939	洪水		中国、湖南省	500,000
1939	地震		トルコ、東部	32,962
1942	サイクロン		バングラデシュ	61,000
1942	サイクロン		インド・オリッサ	40,000
1943	地震		日本、鳥取	1,083
1944	地震(昭和三陸地震)		日本、東南海	1,200
1944	地震		アルゼンチン、中西部	10,000
1945	地震(三河地震)		日本、愛知	2,300
1945	台風(枕崎台風)		日本、西日本	3,700
1946	地震/津波(昭和三陸地震)		日本、南海	1,400
1947	台風(カスリーン台風)		日本、東北以北	1,900
1948	地震(福井地震)		日本、福井	3,900
1948	地震(アシガバート地震)		トルクメニスタン(旧ソ連)	110,000
1949	地震/地すべり		タジキスタン(旧ソ連)	12,000
1949	洪水		中国	57,000
1949	グアテマラ		洪水	40,000
1951	火山噴火		パプアニューギニア、ラミントン山	2,900
1953	洪水		北海沿岸	1,800
1953	洪水		日本、九州	1,000
1953	洪水		日本、本州	1,100
1954	洪水		中国	40,000
1954	台風(洞爺丸台風)		日本	1,700
1959	洪水		中国	2,000,000
1959	台風(伊勢湾台風)		日本	5,100
1960	洪水		バングラデシュ	10,000
1960	地震		モロッコ、南西部	12,000
1960	地震/津波		チリ	6,000
1961	サイクロン		バングラデシュ	11,000

年	災害の種類	GLIDE番号	国名(地域名)	死者・行方不明者数(概数)
1962	地震		イラン、北西部	12,000
1963	サイクロン		バングラデシュ	22,000
1965	サイクロン		バングラデシュ	36,000
1965	サイクロン		パキスタン、南部	10,000
1968	地震		イラン、北西部	12,000
1970	地震		中国、雲南省	10,000
1970	地震/地すべり		ペルー、北部	70,000
1970	サイクロン・ポーラ		バングラデシュ	300,000
1971	サイクロン		インド・オリッサ	10,000
1972	地震(マナグア地震)		ニカラグア	10,000
1974	地震		中国、雲南省・四川省	20,000
1974	洪水		バングラデシュ	28,700
1975	地震		中国、遼寧省	10,000
1976	地震(グアテマラ地震)		グアテマラ	24,000
1976	地震(唐山地震)		中国、天津	242,000
1977	サイクロン		インド、アンドラ・プラデシュ州	20,000
1978	地震		イラン、北東部	25,000
1982	火山噴火		メキシコ、エルチチョン火山	17,000
1985	サイクロン		バングラデシュ	10,000
1985	地震		メキシコ、メキシコ市	10,000
1985	火山噴火		コロンビア、ネバド・デル・ルイス火山	22,000
1986	有毒ガス		カメルーン西部、ニオス湖	1,700
1986	地震		エルサルバドル、サンサルバドル市	1,000
1987	地震		エクアドル北西部	5,000
1987	洪水		バングラデシュ	1,000
1988	地震		インド、ネパール	1,000
1988	洪水		バングラデシュ	2,000
1988	地震(スピタク地震)		アルメニア(旧ソ連)	25,000
1988	地震		中国、雲南省	1,000
1989	洪水		インド	1,000
1989	洪水/地すべり		中国、四川省他	2,000
1990	地震(マンジュール地震)		イラン、北部	41,000
1990	地震		フィリピン	2,000
1991	サイクロン/高潮		バングラデシュ、チッタゴン等	137,000
1991	洪水		中国、江蘇省他	1,900
1991	台風・アイク		フィリピン	6,000
1992	洪水		パキスタン	1,300
1992	地震/津波		インドネシア	2,100
1993	洪水		ネパール	1,800
1993	地震(マハラシュトラ地震)		インド	9,800
1993	洪水		インド	1,200
1994	豪雨・洪水		インド	2,000
1994	台風・洪水		中国南部6省	1,000
1994	熱帯性暴風		ハイチ	1,100
1995	地震(阪神・淡路大震災)		日本	6,300
1995	地震		ロシア	1,800
1995	洪水		中国	1,200
1996	洪水/台風		中国南部7省、北部及び北西部5省	2,800
1996	熱帯性暴風雨/洪水		ベトナム	1,000
1997	地震	EQ-1997-000095-IRN	イラン、東部	1,600
1997	洪水	FL-1997-000260-IND	インド	1,400
1997	洪水	FL-1997-000265-SOM	ソマリア、南部	2,000
1997	台風・リンダ	TC-1997-000007-VNM	ベトナム、南部	3,700
1998	地震	EQ-1998-000026-AFG	アフガニスタン、北部	2,300
1998	地震	EQ-1998-000152-AFG	アフガニスタン、北部	4,700
1998	洪水/地すべり	FL-1998-000392-IND	インド、アッサム州等	3,000
1998	サイクロン		インド	2,900
1998	洪水	FL-1998-000203-BGD	バングラデシュ	1,000
1998	洪水	FL-1998-000165-CHN	中国、長江等沿岸	3,700
1998	津波(アイタベ津波)	TS-1998-000220-PNG	パプアニューギニア	2,600
1998	ハリケーン・ミッチ	TC-1998-000012-HND	ホンジュラス、ニカラグア	17,000
1999	地震(キンディオ地震)	EQ-1999-000007-COL	コロンビア、中西部	1,200
1999	地震(イズミット地震)	EQ-1999-000008-TUR	トルコ、西部	15,500
1999	地震(集集地震)	EQ-1999-000321-TWN	台湾	2,300
1999	サイクロン	ST-1999-000425-IND	インド	9,500

年	災害の種類	GLIDE番号	国名(地域名)	死者・行方不明者数(概数)
2000	洪水		ベネズエラ	30,000
2001	地震(インド西部地震)	EQ-2001-000033-IND	インド	20,000
2001	地震	EQ-2001-000013-SLV	エルサルバドル	1,200
2003	地震	EQ-2003-000074-DZA	アルジェリア、北部	2,300
2003	地震(バム地震)	EQ-2003-000630-IRN	イラン	26,800
2004	洪水	FL-2004-000028-HTI	ハイチ	2,700
2004	ハリケーン	TC-2004-000089-JAM	米国、ジャマイカ、プエルトリコ、ハイチ	3,000
2004	地震・津波(2004年スマトラ沖地震・津波)	TS-2004-000147-LKA TS-2004-000147-IDN TS-2004-000147-MDV TS-2004-000147-IND TS-2004-000147-THA TS-2004-000147-MYS TS-2004-000147-MMR TS-2004-000147-SOM TS-2004-000147-BGD	スリランカ、インドネシア、モルディブ、インド、タイ、マレーシア、ミャンマー、セイシェル、ソマリア、タンザニア、バングラデシュ、ケニア	226,000以上
2005	洪水/地すべり	FL-2005-000125-IND	インド	1,200
2005	ハリケーン・カトリーナ	TC-2005-000144-USA	米国	1,800
2005	暴風雨	ST-2005-000162-IND ST-2005-000162-BGD	インド、バングラデシュ	1,300
2005	ハリケーン・スタン/洪水	TC-2005-000171-GTM FL-2005-000171-SLV	グアテマラ、エルサルバドル、メキシコ	1,500
2005	地震(パキスタン地震)	EQ-2005-000174-PAK EQ-2005-000174-IND	パキスタン、インド、北部	75,000
2006	地すべり	LS-2006-000024-PHL	フィリピン	1,100
2006	地震/火山噴火	VO-2006-000048-IDN	インドネシア、ムラピ火山	5,800
2006	台風・シャンセン	TC-2006-000144-PHL	フィリピン、ルソン等	1,400
2007	大雨、洪水	FL-2007-000096-IND	インド	1,100
2007	サイクロン・シドル	TC-2007-000208-BGD	バングラデシュ	4,200
2008	地震(四川大地震)	EQ-2008-000062-CHN	中国	87,500
2008	サイクロン・ナルギス	TC-2008-000057-MMR	ミャンマー	138,400
2008	洪水	FL-2008-000089-IND	インド、北東部	1,100
2009	地震(2009年スマトラ沖地震)	EQ-2009-000273-IDN	インドネシア	1,200
2009	洪水	FL-2009-000217-IND	インド、南部	1,200
2010	地震(ハイチ地震)	EQ-2010-000009-HTI	ハイチ	222,600
2010	地震(青海地震)	EQ-2010-000073-CHN	中国、青海省	3,000
2010	洪水	FL-2010-000141-PA	パキスタン、北西部	2,000
2010	豪雨・土石流	LS-2010-000156-CHN	中国、長江流域	1,800
2011	地震・津波(東日本大震災)	EQ-2011-000028-JPN	日本、東北・関東地方等	19,000
2011	台風・ワシ	TC-2011-000189-PH	フィリピン、ミンダナオ等	1,400
2012	台風・ポーファ	TC-2012-000197-PHL	フィリピン、ミンダナオ等	1,900
2013	洪水	FL-2013-000070-IND	インド、北部	1,500
2013	台風・ハイヤン	TC-2013-000139-PHL	フィリピン、レイテ等	6,200
2015	地震(ネパール地震)	EQ-2015-000048-NPL	ネパール	9,000

注) GLIDE番号(Global unique disaster IDentifier number、世界災害共通番号)は、世界で発生した様々な災害に共通かつ単一の災害番号を付することにより、異なる災害データベース間での災害情報の共有を促進するために、2001年にアジア防災センターが提案し、国連人道問題調整事務所(OCHA・ReliefWeb)などとともに運用しており、多数の防災関係機関に利用されている。関係機関が必要と判断した災害について各々の基準により番号を発出しているため、網羅的なものではない。今後、より多くの防災関係機関がGLIDEを活用するようになることにより、より多くの災害に関する情報の共有が促進されることが期待される。

出典:EM-DAT(The International Disaster Database)-ルーベンカトリック大学災害疫学研究センター(CRED)の資料より内閣府作成。

**附属資料 25** 1900年以降に発生した地震の規模の大きなもの上位10位

(平成30年3月31日現在)

順位	日時 (日本時間)	発生場所	マグニチュード (Mw) ※
1	1960年5月23日	チリ	9.5
2	1964年3月28日	アラスカ湾	9.2
3	2004年12月26日	インドネシア、スマトラ島北部西方沖	9.1
4	2011年3月11日	日本、三陸沖 (平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震)	9.0
	1952年11月5日	カムチャッカ半島	9.0
6	2010年2月27日	チリ、マウリ沖	8.8
	1906年2月1日	エクアドル沖	8.8
8	1965年2月4日	アラスカ、アリューシャン列島	8.7
9	2012年4月11日	インドネシア、スマトラ島北部西方沖	8.6
	2005年3月29日	インドネシア、スマトラ島北部	8.6
	1957年3月10日	アラスカ、アリューシャン列島	8.6
	1950年8月16日	チベット、アッサム	8.6
	1946年4月1日	アラスカ、アリューシャン列島	8.6

※Mw：モーメントマグニチュード、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震は気象庁情報による。  
出典：米国地質調査所資料

**附属資料 26** 平成29年以降に発生した主な自然災害

発生時期	国名	災害の種類	死者数	被災者数	直接被害額 (000 USD)
2017年1月－2017年4月	ソマリア	疫病	302	13,126	0
2017年1月－2017年9月	スリ・ランカ	疫病	320	155,715	0
2017年01月01日－2017年01月10日	タイ	河川氾濫	46	1,600,000	860,000
2017年01月15日－2017年03月16日	チリ	森林火災	11	7,623	870,000
2017年01月16日－2017年01月31日	フィリピン	洪水	9	1,500,000	8,100
2017年02月16日－2017年02月21日	米国	暴風雨	5	14,000	1,300,000
2017年3月－2017年5月	チャド	干ばつ	0	1,886,800	0
2017年03月13日－2017年03月15日	米国	暴風雨	11	12	1,000,000
2017年03月15日－2017年03月19日	ペルー	洪水	177	1,700,353	3,100,000
2017年03月28日－2017年04月05日	オーストラリア	熱帯低気圧	12	20,000	2,700,000
2017年03月28日－2017年04月15日	バングラデシュ	河川氾濫	0	102,875	352,000
2017年03月31日－2017年04月01日	コロンビア	土石流	273	45,262	0
2017年4月－2017年8月	モリタニア	干ばつ	0	3,893,774	0
2017年04月01日－2017年07月21日	ガーナ	洪水	0	1,000,000	0
2017年04月28日－2017年05月01日	米国	洪水	20	70	2,000,000
2017年5月－2017年6月	アンゴラ	干ばつ	0	1,400,000	0
2017年5月－2017年6月	ニジェール	干ばつ	0	1,131,300	0
2017年05月01日－2017年05月31日	中国	干ばつ	0	2,000,000	122,000
2017年05月05日－2017年05月20日	カナダ	洪水	4	15,600	200,000
2017年05月25日－2017年05月31日	スリ・ランカ	洪水	292	769,410	197,000
2017年05月26日－2017年06月10日	ブラジル	河川氾濫	14	104,140	100,000
2017年05月30日	バングラデシュ	熱帯低気圧	7	3,300,000	0
2017年6月－2017年8月	インド	洪水	254	8,600,000	0
2017年06月08日－2017年06月12日	中国	洪水	11	10,800	115,000
2017年06月12日－2017年06月14日	バングラデシュ	土石流	160	80,187	0
2017年06月17日－2017年06月21日	ポルトガル	森林火災	64	704	129,000
2017年06月22日－2017年07月03日	中国	洪水	78	9,500,000	428,291
2017年06月22日－2017年06月25日	中国	河川氾濫	31	393,000	2,350,000
2017年06月22日－2017年07月03日	中国	洪水	78	9,500,000	428,291
2017年06月25日－2017年07月24日	インド	河川氾濫	75	1,735,000	0
2017年06月29日－2017年07月05日	中国	洪水	82	754,800	3,930,000
2017年7月	イタリア	干ばつ	0	0	2,300,000

発生時期	国名	災害の種類	死者数	被災者数	直接被害額 (000 USD)
2017年07月05日－2017年08月02日	タイ	洪水	23	1,000,000	0
2017年07月08日－2017年07月11日	中国	洪水	13	21,600	145,000
2017年07月13日－2017年07月17日	中国	暴風雨	36	174,300	3,400,000
2017年08月01日－2017年11月17日	マダガスカル	疫病	207	2,384	0
2017年08月10日－2017年09月07日	ネパール	洪水	159	1,700,134	536
2017年08月10日－2017年08月31日	バングラデシュ	洪水	144	8,000,000	0
2017年08月11日－2017年08月31日	インド	洪水	943	31,000,000	0
2017年08月11日－2017年08月16日	中国	洪水	18	37,800	429,000
2017年08月12日－2017年08月13日	シエラレオネ	地すべり	915	8,100	0
2017年08月16日	コンゴ	地すべり	200	250	0
2017年08月25日－2017年08月29日	米国	熱帯低気圧	69	480,024	58,000,000
2017年09月06日－2017年09月09日	中国	洪水	40	0	315,000
2017年09月08日	メキシコ	地震	369	250	2,000,000
2017年09月08日－2017年09月10日	キューバ	熱帯低気圧	10	10,000,000	0
2017年09月09日－2017年09月10日	イタリア	洪水	9	1,000	215,000
2017年09月10日－2017年09月28日	米国	熱帯低気圧	58	70,000	50,000,000
2017年09月11日	クロアチア	河川氾濫	0	600	160,000
2017年09月15日－2017年09月16日	ベトナム	熱帯低気圧	18	615,112	484,000
2017年09月17日－2017年09月19日	日本	熱帯低気圧	5	21,749	700,000
2017年09月18日－2017年09月18日	スーダン	疫病	657	30,762	0
2017年09月18日－2017年09月19日	ドミニカ	熱帯低気圧	27	71,293	2,000,000
2017年09月19日	メキシコ	地震	230	1,819	0
2017年09月19日－2017年09月20日	コンゴ	洪水	105	500	0
2017年09月20日	プエルトリコ	熱帯低気圧	27	5,700	780,000
2017年09月24日－2017年10月07日	中国	洪水	16	61,500	361,000
2017年10月01日－2017年10月10日	中国	洪水	23	35,000	494,000
2017年10月07日－2017年10月08日	米国	熱帯低気圧	0	0	250,000
2017年10月08日－2017年10月16日	ベトナム	洪水	103	40,000	0
2017年11月04日－2017年11月05日	ベトナム	熱帯低気圧	123	4,330,000	1,000,000
2017年11月12日	イラン	地震	444	209,000	740,000

出典：EM-DAT (The International Disaster Database) - ルーベンカトリック大学災害疫学研究センター (CRED) の資料より内閣府作成。

### ① インドの洪水 (F L -2017-000084- I N D)

2017年8月初めからモンスーンによる豪雨が続き、インドやネパール、バングラデシュの各地で大規模な洪水や土砂崩れが発生した。インドで900人、ネパールで150人、バングラデシュで140人、3カ国で1,200人を超える人々が命を落とした。インドでは、北部4州（アッサム、ビハール、ウッタル・プラデシュ、西ベンガル）が大規模な洪水に見舞われ、3,100万人以上が被災した。ビハール州では12,400の学校の施設が被害を受けており、アッサム州では、400,000ヘクタール以上の農地などが被害を受けるなど、甚大な被害を受けた。

日本政府は、NGO組織 ジャパン・プラットフォームを通じて、ネパールに、食糧や生活必需品の配布、衛生環境改善支援を実施した。インド赤十字社、ネパール赤十字社、バングラデシュ赤新月社は、食料や救援物資の配布、安全な水の供給、応急救護などを実施し、日本赤十字社も、ネパール、バングラデシュの資金援助を実施した。

### ② シエラレオネの洪水・地すべり・土石流 (M S -2017-000109- S L E)

西アフリカのシエラレオネ共和国首都フリータウン近郊などでは、2017年8月13日から14日にかけて大雨が降り続き、大規模な洪水や土砂崩れ、地滑りが発生した。死者・行方不明者は、900人を超え、8,000人を超える人々が被災した。雨期が続いていたため地盤が緩んでいたことから二次災害のおそれもあり、捜索活動や瓦礫撤去作業は難航した。また、被災地では、水源が汚染され給水網も被害を受け、衛生状態が悪化し、コレラなど感染症の流行も懸念された。そのため、WHOがシエラレオネ政府を支援し、感染症のアセスメント調査が実施された。



日本政府は、シエラレオネ政府からの要請を受け、国際協力機構（JICA）を通じ、緊急援助物資（テント、ポリタンク、浄水器等）を供与するとともに、NGO組織 ジャパン・プラットフォームを通じて、食糧や生活必需品の配布、衛生環境改善支援を実施した。

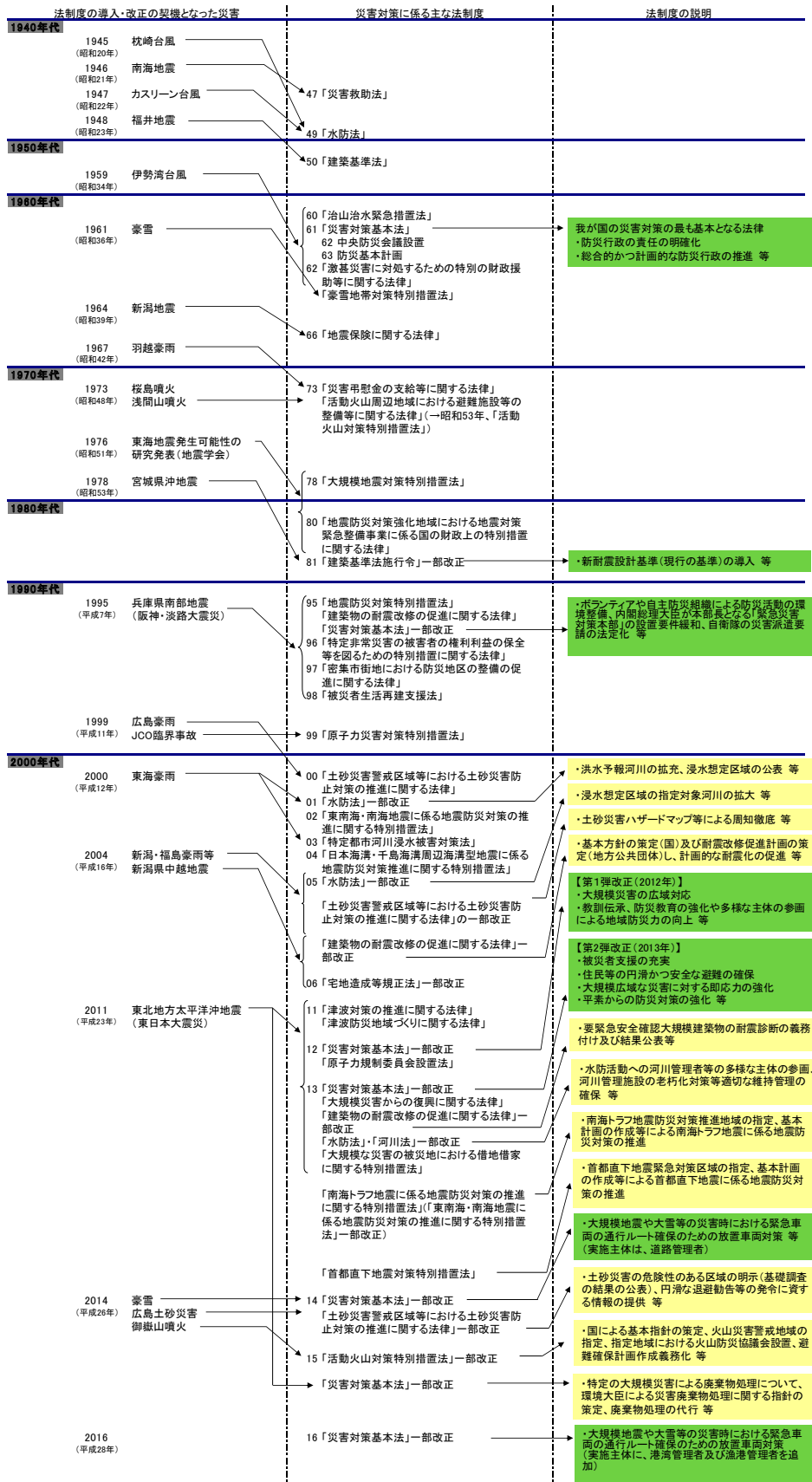
### ③ メキシコ地震（EQ-2017-000138-MEX）

メキシコでは、2017年9月19日13時14分頃（日本時間20日3時14分頃）、モレロス州アソチアパン市から南東約12kmを震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、369人が死亡し、メキシコシティだけで約184,000万戸の住宅、16,000棟の学校が被害を受けるなど甚大な被害が発生した。この地震発生から約2週間前の9月7日、メキシコの南部チアバス州では、マグニチュード8.1の地震が発生し、90人が死亡するなどの被害が発生し復旧作業が行われていた。

日本政府は、9月19日の地震発生の日には、国際緊急援助隊（救助チーム）の派遣を決定し、9月21日から28日まで、消防、警察など72名で構成される緊急援助隊が、現地で救助活動を実施した。被災の翌日には国際協力機構（JICA）が、復興支援に関する調査団を派遣し、12月にはメキシコシティでより良い復興に向けた復興セミナーを実施するなど、中長期的な支援に向けた取組を行っている。

# 3. 法制度

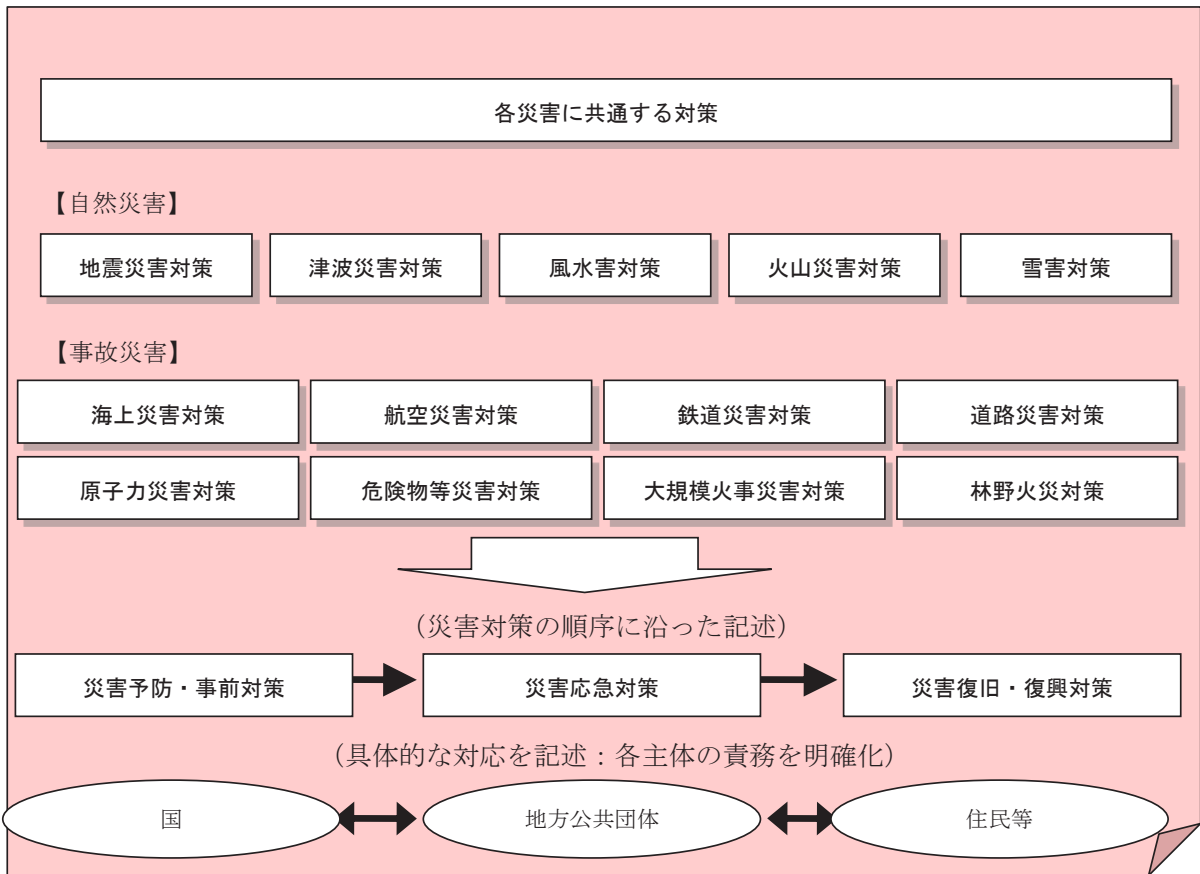
## 附属資料 27 戦後の防災法制度・体制の歩み



出典：内閣府資料

類型	予防	応急	復旧・復興
	<b>災害対策基本法</b>		
地震 津波	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震対策特別措置法</li> <li>・津波対策の推進に関する法律</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助法</li> <li>・消防法</li> <li>・警察法</li> <li>・自衛隊法</li> </ul>	<p>&lt;全般的な救済援助措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律</li> </ul> <p>&lt;被災者への救済援助措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業信用保険法</li> <li>・天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法</li> <li>・災害弔慰金の支給等に関する法律</li> <li>・雇用保険法</li> <li>・被災者生活再建支援法</li> <li>・株式会社日本政策金融公庫法</li> </ul> <p>&lt;災害廃棄物の処理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律</li> </ul> <p>&lt;災害復旧事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律</li> <li>・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法</li> <li>・公立学校施設災害復旧費国庫負担法</li> <li>・被災市街地復興特別措置法</li> <li>・被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律</li> <li>・地震防災対策特別措置法</li> <li>・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法</li> <li>・首都直下地震対策特別措置法</li> <li>・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法</li> <li>・建築物の耐震改修の促進に関する法律</li> <li>・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律</li> <li>・津波防災地域づくりに関する法律</li> </ul>		
火山	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動火山対策特別措置法</li> </ul>		
風水害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防法</li> </ul>	
地すべりがけ崩れ 土石流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防法</li> <li>・森林法</li> <li>・地すべり等防止法</li> <li>・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律</li> <li>・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律</li> </ul>		<p>&lt;保険共済制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震保険に関する法律</li> <li>・農業災害補償法</li> <li>・森林保険法</li> </ul> <p>&lt;災害税制関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律</li> <li>・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律</li> <li>・大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法</li> </ul>
豪雪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雪地帯対策特別措置法</li> <li>・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法</li> </ul>		
原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害対策特別措置法</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害からの復興に関する法律</li> </ul>

出典：内閣府資料



出典：内閣府資料

附属資料30 防災基本計画の主な改正経緯

修正年月	修正等の概要	背景
昭和38年6月	・災害対策基本法の制定を受け、防災基本計画を作成 ・災害の未然防止、被害の軽減、災害復旧のための諸施策について記載	S34.9.26 伊勢湾台風 S36.11.15 災害対策基本法制定
46年5月	一部修正 ・地震対策の充実（地震予知等の施設、消防用ヘリの整備） ・危険物対策、石油コンビナート対策、林野火災対策を新たに位置付け	S42.9.6 災害防止対策に関する行監勧告（最近の経済社会に対応した見直しを勧告）
平成7年7月	全面修正 ・災害の種類別に編を構成するとともに、予防、応急、復旧・復興の順に記載 ・国、公共機関、地方公共団体、事業者等の主体の明確化及び対策の具体化 ・高齢化社会等の社会構造の変化を踏まえるべき旨を記載	H7.1.17 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）
9年6月	一部修正 ・事故災害対策編の追加（非常対策本部の設置等の体制整備） ・雪害対策編の追加	H9.1.2 ナホトカ号油流出事故
12年5月	一部修正 ・原子力災害対策特別措置法の制定に伴い、原子力災害対策編を修正	H11.9.30 茨城県東海村ウラン加工施設臨界事故
12年12月	一部修正 ・中央省庁等改革に伴う修正	中央省庁等改革
14年4月	一部修正 ・洪水対策、土砂災害対策、高潮対策について、住民等へ情報伝達、避難対策に関する記述を充実 ・原子力艦の原子力災害について新たに位置付け	H11.6.29 広島県豪雨災害 H11.9.24 熊本県高潮災害
16年3月	一部修正 ・東南海・南海地震防災対策推進基本計画の作成等を踏まえた修正（公共建築物の耐震強化等） ・緊急地震速報の提供体制の整備など施策の進展を踏まえた修正	H16.3.31 東南海・南海地震防災対策推進基本計画作成
17年7月	一部修正 ・災害への備えを実践する国民運動の展開や企業防災の促進、地震防災戦略の作成・実施、津波避難ビルの整備など津波防災対策、集中豪雨時等の情報伝達及び高齢者等の避難支援など、施策の進展を踏まえた修正	H16.7.28 地震防災戦略作成 H16.12.26 インド洋津波災害（スマトラ沖地震）
19年3月	一部修正 ・防衛庁の防衛省への移行に伴う修正	防衛庁の防衛省への移行
20年2月	一部修正 ・防災基本計画上の重点課題のフォローアップの実施、国民運動の戦略的な展開、企業防災の促進のための条件整備、緊急地震速報の本格導入、新潟県中越沖地震の教訓を踏まえた原子力災害対策強化等	H19.7.16 新潟県中越沖地震
23年12月	一部修正 ・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化等（津波災害対策編の追加）	H23.3.11 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）
24年9月	一部修正 ・災害対策基本法の改正（第1弾改正）、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告等を踏まえた大規模広域災害への対策の強化（各編） ・原子力規制委員会設置法等の制定を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）	H23.3.11 東日本大震災 H24.6.27 災害対策基本法の一部改正 H24.9.19 原子力規制委員会の発足
26年1月	一部修正 ・災害対策基本法の改正（第2弾改正）、大規模災害からの復興に関する法律の制定等を踏まえた大規模災害への対策の強化（各編） ・原子力規制委員会における検討を踏まえた原子力災害対策の強化（原子力災害対策編）	H23.3.11 東日本大震災 H25.6.21 災害対策基本法の一部改正、大規模災害からの復興に関する法律の制定
26年11月	一部修正 ・災害対策基本法の改正に伴う放置車両及び立ち往生車両対策の強化 ・大雪についての警報等の情報伝達手段の多重化・多様化など平成26年2月豪雪の教訓を踏まえた記述の追加	H26.2 平成26年2月豪雪 H26.11.21 災害対策基本法の一部改正
27年3月	一部修正 ・地域原子力防災協議会の設置及び地域防災計画・避難計画の具体化・充実に係る国の支援などの原子力防災体制の充実・強化（原子力災害対策編）	H27.3.5 内閣官房3年以内の見直し検討チーム「原子力防災体制の充実・強化について（第二次報告）」
27年7月	一部修正 ・広島土砂災害や御嶽山噴火災害により得た教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H27.1.18 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部改正 H27.3.26 火山防災対策推進ワーキンググループ報告 H27.6.4 総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ報告
28年2月	一部修正 ・活動火山対策特別措置法、水防法・下水道法、廃棄物処理法・災害対策基本法の改正等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H27.12.10 活動火山対策特別措置法の一部改正

修正年月	修正等の概要	背景
28年5月	一部修正 ・平成27年9月関東・東北豪雨災害により得られた教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H28.3.31 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ報告
29年4月	一部修正 ・平成28年熊本地震及び平成28年台風第10号災害により得られた教訓等を踏まえた対策の強化に伴う修正（各編）	H28.12.20 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ報告 H28.12.26 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインに関する検討会報告

出典：内閣府資料



# 4. 体制

## 附属資料 31 中央防災会議の組織について

中央防災会議（災害対策基本法第2章第1節）						
会長	内閣総理大臣					
委員	防災担当大臣	指定公共機関の代表者 (総理任命)	学識経験者 (総理任命)			
	その他の国務大臣 (全国務大臣を総理任命)					
	日本銀行総裁			黒田 東彦	東京大学地震研究所 地震予知研究センター長	平田 直
	日本赤十字社社長			近衛 忠輝	東京国際大学教授	小室 広佐子
	NHK会長			上田 良一	全国知事会危機管理・防災 特別委員会委員長(三重県知事)	鈴木 英敬
NTT社長	鶴浦 博夫	日本消防協会副会長	植田 和生			
			被災者健康支援連絡協議会会長	横倉 義武		
<b>専門調査会</b>						
●防災対策実行会議(H25. 3. 26～)						
<b>幹事会</b>						
会 長:内閣府大臣政務官 顧 問:内閣危機管理監 副会長:内閣府政策統括官(防災担当)、消防庁次長 幹 事:各府省庁局長クラス						

内閣総理大臣、  
防災担当大臣

諸問 ←  
 答申 →  
 意見具申 →

**【役割】**

- 防災基本計画及び地震防災計画の作成及びその実施の推進
- 内閣総理大臣・防災担当大臣の諮問に応じた防災に関する重要事項の審議  
(防災の基本方針、防災に関する施策の総合調整、災害緊急事態の布告等)等
- 防災に関する重要事項に関し、内閣総理大臣及び防災担当大臣への意見の具申

出典：内閣府資料

**附属資料 32** 近年の中央防災会議の開催状況（平成 21 年度以降）

<b>平成 21 年度</b>	
H21.4.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 21 年度総合防災訓練大綱</li> <li>○中部圏・近畿圏直下地震対策大綱</li> <li>○新たな地震調査研究の推進について</li> <li>○火山噴火の可能性と防災対策について 等</li> </ul>
H22.1.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方都市の地震防災のあり方等に関する専門調査会の設置について</li> <li>○「首都直下地震対策大綱」等の修正について</li> <li>○災害教訓の継承に関する専門調査会報告</li> <li>○「我が国の震災対策」 等</li> </ul>
<b>平成 22 年度</b>	
H22.4.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 22 年度総合防災訓練大綱</li> <li>○災害時の避難に関する専門調査会の設置について</li> <li>○大規模水害対策に関する専門調査会報告</li> <li>○チリ中部沿岸を震源とする地震に伴う津波について</li> <li>○首都圏水没～被害軽減のために取るべき対策とは</li> </ul>
<b>平成 23 年度</b>	
H23.4.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「東北地方太平洋沖地震－東日本大震災－の特徴と課題」</li> <li>○これまでの地震・津波対策について 等</li> </ul>
H23.10.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」報告</li> <li>○今後の防災対策に関する各府省庁の取組状況について</li> <li>○防災対策推進検討会議の設置について</li> </ul>
H23.12.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災基本計画の修正について</li> <li>○中央防災会議運営要領の改正について</li> <li>○災害教訓の継承に関する専門調査会報告について</li> <li>○防災対策推進検討会議の検討状況について 等</li> </ul>
H24.3.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災対策推進検討会議 中間報告について</li> <li>○防災対策の充実・強化に向けた当面の取組方針について</li> <li>○平成 24 年度総合防災訓練大綱について 等</li> </ul>
<b>平成 24 年度</b>	
H24.9.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災基本計画の修正について</li> <li>○首都圏大規模水害対策大綱について</li> <li>○新たな地震調査研究の推進について</li> <li>○防災対策推進検討会議 最終報告について</li> <li>○地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会報告について</li> <li>○災害時の避難に関する専門調査会 報告について</li> <li>○南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）について 等</li> </ul>
H25.3.26	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災対法制の見直し、南海トラフ巨大地震対策及び首都直下地震対策の検討状況について</li> <li>○防災対策実行会議の設置について</li> <li>○平成 25 年度総合防災訓練大綱について 等</li> </ul>
<b>平成 25 年度</b>	
H26.1.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>○南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について</li> <li>○首都直下地震緊急対策区域の指定について</li> <li>○防災基本計画の修正について</li> <li>○首都直下地震対策検討 WG 最終報告及び政府業務継続計画案について 等</li> </ul>
H26.3.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>○南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法関係</li> <li>○首都直下地震対策特別措置法関係</li> <li>○大規模地震防災・減災対策大綱について</li> <li>○平成 26 年度総合防災訓練大綱について 等</li> </ul>
<b>平成 26 年度</b>	
H26.11.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災基本計画の修正について</li> </ul>
H27.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災基本計画の修正について</li> <li>○平成 27 年度総合防災訓練大綱について</li> <li>○首都直下地震の地震防災戦略について</li> </ul>
<b>平成 27 年度</b>	
H27.7.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災基本計画の修正について 等</li> </ul>
H28.2.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針について</li> <li>○火山災害警戒地域の指定について</li> <li>○防災基本計画の修正について 等</li> </ul>
<b>平成 28 年度</b>	
H28.5.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 28 年度総合防災訓練大綱について</li> <li>○防災基本計画の修正について</li> </ul>
<b>平成 29 年度</b>	
H29.4.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 29 年度総合防災訓練大綱について</li> <li>○防災基本計画の修正について</li> </ul>

出典：内閣府資料

専門調査会名称	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度
東海地震に関する専門調査会 (全1回)		H13.3.14														
今後の地震対策のあり方に関する専門調査会 (全1回)		H13.8.17	H14.6.25													
東海、南海地震等に関する専門調査会 (全3回)		H13.10.3	H16.11.16	H16.11.16	H20.12											
防犯基本計画専門調査会 (全3回)		H13.10.17	H14.2.8													
東海地震対策専門調査会 (全10回)		H14.3.4	H15.5.12													
防災に関する人材の育成・活用専門調査会 (全1回)		H14.9.25	H15.5.13													
防災情報の共有化に関する専門調査会 (全2回)		H14.10.3	H15.7.16													
災害情報の集約に関する専門調査会 (全1回)		H15.7.21									H22.12.22					
首都圏下地盤対策専門調査会 (全20回)		H15.9.12	H17.7.22													
国土地理院の名称および防災力向上に関する専門調査会 (全5回)		H15.9.18	H17.10.14													
日本気象・平島津波・辺野川型地震に関する専門調査会 (全1回)		H15.10.27														
災害発生を減らす国土強靱性の推進に関する専門調査会 (全1回)		H17.12.9														
首都圏下地盤対策対策専門調査会 (全1回)		H18.12.3														
首都圏下地盤対策対策専門調査会 (全1回)		H18.1.16														
大規模水害対策に関する専門調査会 (全2回)		H18.8.29														
地方自治体等における地震防災のあり方に関する専門調査会 (全1回)																
災害時の避難に関する専門調査会 (全1回)																
東海、南海地震等に関する専門調査会 (全1回)																
防災対策推進検討会議 (全1回)																
防災対策実行会議																

出典：内閣府資料

## 5. 予算

附属資料 34 年度別防災関係予算額

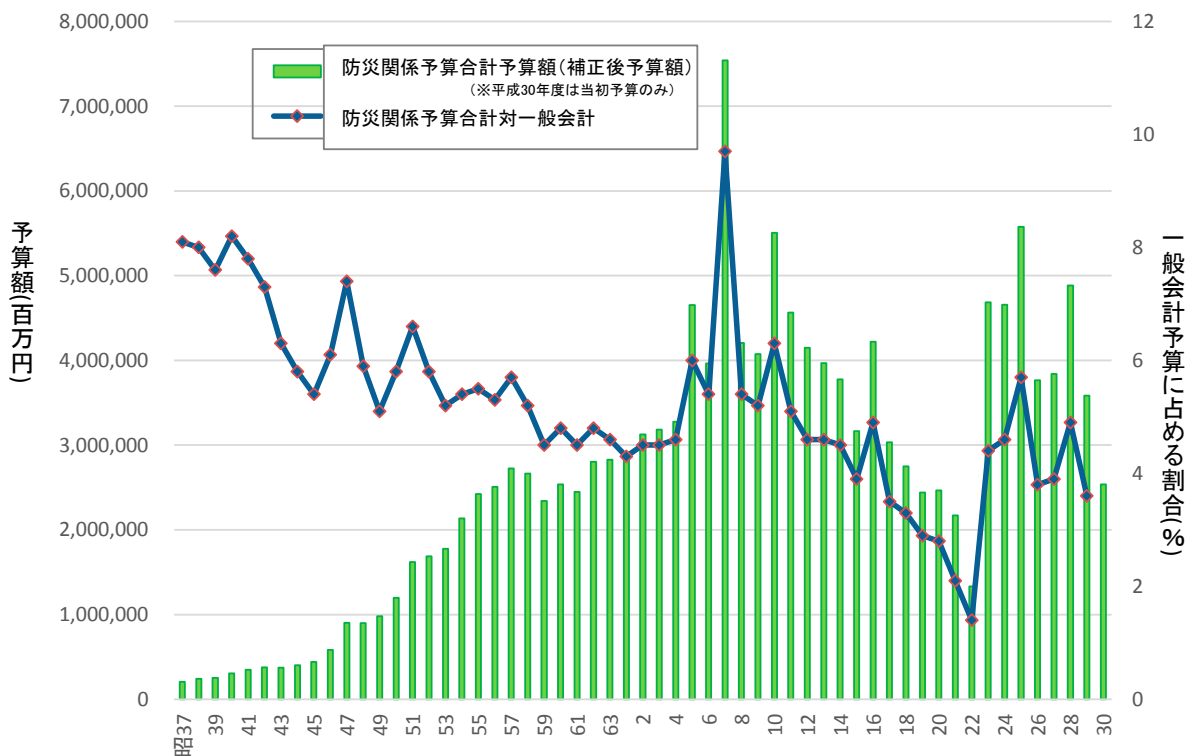
年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
昭37	751	0.4	8,864	4.3	97,929	47.1	100,642	48.3	208,006
38	1,021	0.4	8,906	3.7	116,131	47.7	117,473	48.2	243,522
39	1,776	0.7	13,724	5.4	122,409	48.3	115,393	45.6	253,302
40	1,605	0.5	17,143	5.6	147,858	48.3	139,424	45.6	306,030
41	1,773	0.5	20,436	5.9	170,650	49.0	155,715	44.7	348,574
42	2,115	0.6	23,152	6.1	197,833	52.3	154,855	41.0	377,955
43	2,730	0.7	25,514	6.8	207,600	55.4	138,815	37.1	374,659
44	2,747	0.7	30,177	7.5	236,209	59.0	131,270	32.8	400,403
45	2,756	0.6	36,027	8.2	269,159	60.9	133,998	30.3	441,940
46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	376,169	8.0	743,936	15.9	3,536,475	75.5	4,684,652
24	29,422	0.6	561,021	12.0	790,422	17.0	3,129,561	67.2	4,656,656
25	15,339	0.3	788,576	14.1	879,932	15.8	3,883,911	69.6	5,578,036
26	16,688	0.4	639,966	13.9	836,580	18.2	3,101,555	67.5	4,594,789
27	14,961	0.4	713,477	18.6	155,475	4.1	2,954,355	77.0	3,838,268
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,884,258
29	10,123	0.3	790,361	22.1	267,629	7.5	2,515,384	70.2	3,583,497
30	21,061	0.8	414,413	16.3	102,549	4.0	1,999,368	78.8	2,537,391

- 注) 1. 補正後予算額(国費)である。ただし、平成30年度は速報値であり、当初予算である。  
2. 平成19年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが大きい(独立行政法人の予算は本表においては計上しない)。  
3. 平成21年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。  
4. 平成22年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。  
5. 平成23年度における国土保全の減額は、関連する人件費等を別途計上することとしたことに伴う減額である。  
6. 平成30年度における災害復旧等予算の減額は、災害復興対策等予算の減額によるものである。

出典：各省庁資料より内閣府作成

### 附属資料35 防災関係予算額の推移



出典：各省庁資料より内閣府作成

附属資料36 地震対策緊急整備事業計画

(平成28年度末現在、単位：百万円)

区 分	昭和55～平成31年度		
	計画額 (a)	実績額 (b)	進捗率 (b) / (a)
1 避難地	177,539	163,226	91.9%
2 避難路	93,983	83,345	88.7%
3 消防用施設	141,083	125,532	89.0%
4 緊急輸送路	951,107	817,765	86.0%
4-1 緊急輸送道路	840,671	720,723	85.7%
4-2 緊急輸送港湾	59,631	52,919	88.7%
4-3 緊急輸送漁港	50,805	44,123	86.8%
5 通信施設	17,240	16,545	96.0%
6 公的医療機関	54,012	54,012	100.0%
7 社会福祉施設	55,586	55,586	100.0%
8 公立小・中学校	443,534	425,960	96.0%
9 津波対策	272,080	181,555	66.7%
9-1 河川管理施設	104,233	60,965	58.5%
9-2 海岸保全施設	167,847	120,590	71.8%
10 山崩れ対策	540,415	496,171	91.8%
10-1 砂防設備	102,887	93,842	91.2%
10-2 保安施設	171,243	155,759	91.0%
10-3 地すべり施設	84,622	78,015	92.2%
10-4 急傾斜地施設	160,033	152,693	95.4%
10-5 ため池	21,630	15,862	73.3%
合 計	2,746,579	2,419,697	88.1%

注) 1. 地震対策緊急整備事業計画（昭和55年度～平成31年度）の内容は、平成28年度末現在のもの。

2. 各事業費には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、他の政策目的ではあるが地震防災政策上有効な事業全体の事業費を計上しているものもあり、もっぱら防災対策のみの事業費を計上したものではない。

出典：内閣府資料



阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、平成7年7月に「地震防災対策特別措置法」が施行され、都道府県知事は、著しい地震災害が生じるおそれがある地区について、「地震防災緊急事業五箇年計画」を作成することができることとなり、同計画に基づく事業の一部については、国庫補助率の高上げ措置を受けられることとなる。

これまで、5次にわたって同計画が都道府県知事により作成され、地震防災緊急事業が実施されてきた。これは、5次にわたって同計画が都道府県知事により作成され、地震防災緊急事業が実施されてきた。これは、5次にわたって同計画が都道府県知事により作成され、地震防災緊急事業が実施されてきた。これは、5次にわたって同計画が都道府県知事により作成され、地震防災緊急事業が実施されてきた。

同計画は、地震防災上緊急に整備すべき29施設等に関する作成される5か年間の計画であり、作成しようとするときは関係市町村の意見を聴いた上で、内閣総理大臣の同意を受けることとされている。

5次にわたる計画における事業量等の概算は、以下の表のとおり。

(全都道府県・平成28年度末現在、単位：百万円)

区分	第1次五箇年計画(平成8～12年度)				第2次五箇年計画(平成13～17年度)				第3次五箇年計画(平成18～22年度)				第4次五箇年計画(平成23～27年度)				第5次五箇年計画(平成28～32年度)					
	計画額 (a)	実績額 (b)	進捗率 (b)/(a)		計画額 (d)	実績額 (e)	進捗率 (e)/(d)		計画額 (g)	実績額 (h)	進捗率 (h)/(g)		計画額 (j)	実績額 (k)	進捗率 (k)/(j)		計画額 (m)	実績額 (n)	進捗率 (n)/(m)			
1号 遊憩地	1,462,542	959,276	65.6%		3,168 ha	931,413	54.3%		2,515 ha	488,257	400,283	82.0%	1,456 ha	305,490	257,218	84.2%	1,034 ha	272,316	44,915	16.5%		
2号 遊憩路	1,481,509	1,105,639	74.6%		2,601 km	1,188,051	900,446	75.8%	1,405 km	952,865	625,957	65.7%	897 km	1,336,465	781,628	58.5%	588 km	829,297	120,228	14.5%		
3号 消防用施設	917,213	697,067	76.0%		28,153箇所	540,784	297,301	55.0%	21,039箇所	448,460	246,745	55.0%	20,052箇所	677,209	472,644	69.8%	18,019箇所	423,777	72,815	17.2%		
4号 消防活動用道路	168,387	128,163	76.1%		161 km	119,329	92,958	77.9%	102 km	46,719	49,136	105.2%	56 km	23,506	19,998	85.1%	29 km	24,095	3,700	15.4%		
5号 緊急輸送道路等	6,067,258	5,719,897	94.3%		5,267,908	4,242,139	80.5%	3,813,169	3,291,461	86.3%	2,552 km	3,557,657	3,106,165	87.3%	2,191 km	2,773,563	2,443,339	88.1%	2,162 km	2,735,638	550,053	20.1%
5号-1 緊急輸送道路	5,555,626	5,355,365	96.4%		3,920 km	4,998,577	4,067,023	81.4%	2,439 基	9,242	6,844	74.0%	4,837 箇所	15,464	12,214	79.0%	6,458 箇所	21,856	6,723	30.8%		
5号-2 緊急輸送交通機関施設	23,900	21,017	87.9%		3,448 基	16,855	8,473	50.3%	0 箇所	0	0	-	2 箇所	117	78	66.7%	0 箇所	0	0	-		
5号-3 緊急輸送エレベーター	6,327	2,094	33.1%		1 箇所	550	387	70.4%	0 箇所	0	0	-	77 箇所	153,101	133,801	87.4%	46 箇所	75,432	8,952	11.9%		
5号-4 緊急輸送橋	359,671	237,940	66.2%		113 箇所	181,503	119,869	66.0%	100 箇所	198,676	136,895	68.9%	26 箇所	20,843	17,652	84.7%	24 箇所	20,501	3,824	18.7%		
5号-5 緊急輸送トンネル	121,734	103,481	85.0%		73 箇所	70,423	46,387	65.9%	43 箇所	47,594	41,558	87.3%	471 km	255,017	208,175	81.6%	462 km	262,686	57,094	21.7%		
6号 共同溝等	261,385	275,928	105.6%		844 km	394,948	257,890	65.3%	591 km	259,420	175,571	67.7%	219 施設	689,917	506,681	73.4%	64 施設	239,092	94,292	39.4%		
7号 医療機関	784,899	526,548	67.1%		115 施設	391,016	277,721	71.0%	52 施設	114,756	56,400	49.1%	681 施設	126,275	98,772	78.2%	254 施設	46,604	7,402	15.9%		
8号 社会福祉施設	482,317	219,490	45.5%		857 施設	280,028	176,408	63.0%	995 学校	35,198	7,074	20.1%	1,159 学校	54,480	27,203	49.9%	246 学校	24,349	3,992	16.4%		
802号 公立幼稚園	-	-	-		-	-	-	-	16,256 学校	3,077,544	1,399,624	45.5%	13,612 学校	2,322,751	1,631,920	70.3%	1,107 学校	370,343	90,738	24.5%		
9号 公立小中学校等	1,359,672	765,344	56.3%		5,840 学校	1,078,849	594,777	55.1%	264 学校	56,834	23,262	40.9%	199 学校	43,173	29,955	69.4%	7 学校	5,293	1,729	32.7%		
10号 公立特別支援学校等	84,577	29,685	35.1%		114 学校	32,094	12,070	37.6%	491 施設	237,787	182,911	76.9%	1,737 施設	369,417	209,134	56.6%	706 施設	228,150	55,518	24.3%		
11号 公的建築物	24,169	5,267	21.8%		29 施設	2,662	1,199	45.0%	670 施設	62,975	24,429	38.8%	687 施設	345,184	302,195	87.5%	771 箇所	635,531	114,949	18.1%		
12号 海岸・河川施設	235,686	187,310	79.5%		334 箇所	272,744	225,598	82.7%	423 箇所	187,407	146,044	77.9%	525 箇所	229,583	184,601	80.4%	569 箇所	351,374	64,286	18.3%		
12号-1 海岸保全施設	140,865	109,501	77.7%		215 箇所	196,496	146,699	74.7%	68 箇所	50,380	36,667	73.2%	162 箇所	115,601	117,594	101.7%	202 箇所	284,157	50,663	17.8%		
12号-2 河川管理施設	94,821	77,809	82.1%		119 箇所	76,248	78,899	103.5%	10,504 箇所	1,069,686	976,742	91.3%	9,327 箇所	845,288	786,324	93.0%	8,727 箇所	899,398	219,410	24.4%		
13号 砂防設備等	1,729,574	1,702,042	98.4%		14,332 箇所	1,622,048	1,339,438	82.6%	2,033 箇所	354,972	325,910	91.8%	2,063 箇所	303,286	257,665	85.0%	1,823 箇所	285,306	63,871	22.4%		
13号-1 砂防設備	268,151	247,050	92.1%		2,278 箇所	436,635	409,636	93.8%	3,673 箇所	210,861	202,299	95.9%	2,683 箇所	146,012	173,261	118.7%	2,595 箇所	159,764	41,216	25.8%		
13号-2 保安施設	409,216	469,126	114.6%		5,583 箇所	330,719	263,907	79.8%	1,151 箇所	158,479	160,883	101.5%	2,629 箇所	193,935	185,729	95.8%	1,849 箇所	187,322	54,115	28.9%		
13号-3 地すべり防止施設	359,433	356,531	99.2%		1,651 箇所	275,558	219,200	79.5%	2,500 箇所	244,461	220,779	90.3%	1,103 箇所	83,029	60,539	72.9%	1,748 箇所	171,886	32,713	19.0%		
13号-4 高樹幹倒壊防止施設	522,261	497,690	95.3%		3,568 箇所	446,098	356,530	79.9%	1,147 箇所	100,913	66,870	66.3%	161 箇所	90,683	68,591	75.6%	82 箇所	81,082	21,993	27.1%		
13号-5 たゆみ池	170,513	131,645	77.2%		121 箇所	81,642	40,342	49.4%	5,844 箇所	239,525	78,112	32.6%	8,777 箇所	190,612	105,334	55.3%	8,952 箇所	155,565	25,955	16.7%		
14号 防災行政無線設備	224,276	126,236	56.3%		1,702 箇所	126,944	38,693	30.5%	405 箇所	142,958	72,142	50.5%	517 箇所	121,728	93,437	76.8%	369 箇所	110,508	28,613	25.9%		
15号 防災行政無線設備	224,276	126,236	56.3%		444 箇所	89,822	55,599	61.9%	296 箇所	4,081	838	20.5%	650 箇所	7,053	3,968	56.3%	417 箇所	9,368	647	6.9%		
16号 飲料水施設・電源施設等	221,622	126,320	57.0%		437 箇所	10,338	5,292	51.2%	610 組	1,133	687	60.6%	304 組	891	161	18.0%	29 組	150	8	5.3%		
17号 備蓄倉庫	17,763	8,028	45.2%		610 組	1,133	687	60.6%	7,839 組	846,197	563,811	66.6%	12,156 ha	501,836	340,080	67.8%	12,540 ha	428,804	47,476	11.1%		
18号 応急救護設備	3,595	659	18.3%		6,960 ha	1,725,532	916,981	53.1%	12,197,074	8,359,916	68.5%	11,080,537	8,386,758	75.7%	7,782,046	1,561,526	20.1%					
19号 移住住宅密集市街地	2,814,605	1,431,714	50.9%		14,157,285	10,018,773	70.8%															
計	18,503,368	14,117,470	76.3%																			

注) 1. 第5次五箇年計画(平成28～32年度)の内容は、平成28年度末現在のもの。  
 2. 各事業費には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、都市基盤整備等、他の政策目的ではあるが地震防災政策上有効な事業の全体の事業費を計上している。  
 3. 公立特別支援学校は、平成18年度までは公立盲学校、ろう学校又は養護学校。  
 出典：内閣府資料

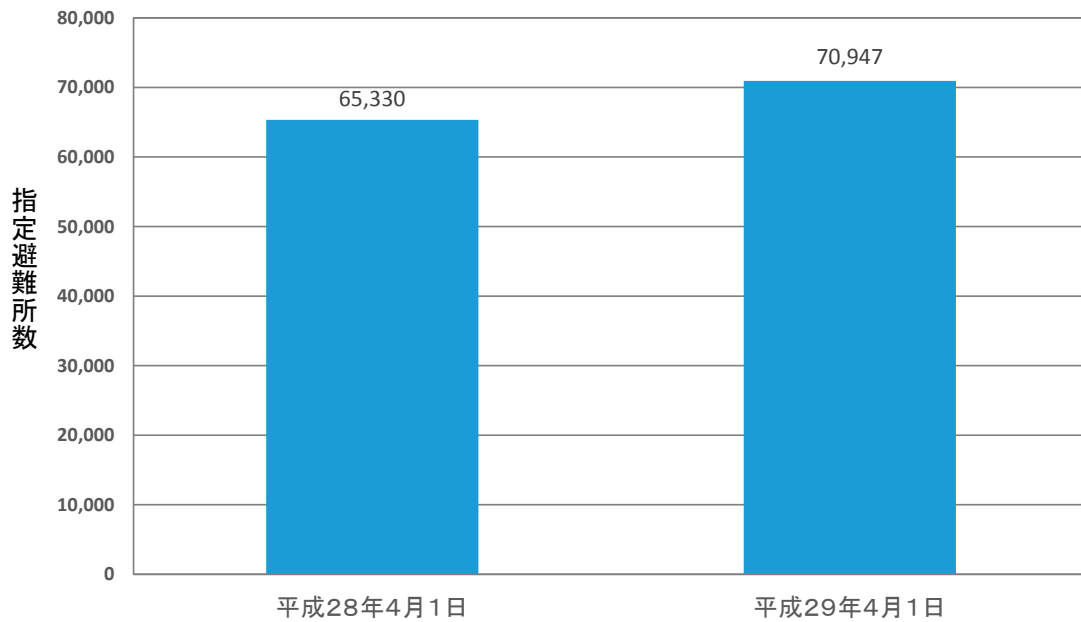
## 6. 防災上必要な施設及び設備の整備状況

附属資料38 日赤病院・救急救命センター・災害拠点病院数

都道府県	赤十字病院	救命救急センター	災害拠点病院	都道府県	赤十字病院	救命救急センター	災害拠点病院
北海道	10	12	34	滋賀県	3	4	10
青森県	1	3	9	京都府	3	6	13
岩手県	1	3	11	大阪府	2	16	19
宮城県	2	6	16	兵庫県	4	10	18
秋田県	2	1	13	奈良県	0	3	7
山形県	0	3	7	和歌山県	1	3	10
福島県	1	4	8	鳥取県	1	2	4
茨城県	2	6	15	島根県	2	4	10
栃木県	3	5	11	岡山県	2	5	10
群馬県	2	4	17	広島県	3	7	18
埼玉県	3	8	18	山口県	2	5	13
千葉県	1	13	25	徳島県	1	3	11
東京都	4	26	80	香川県	1	3	9
神奈川県	6	21	33	愛媛県	1	3	8
新潟県	1	6	14	高知県	1	3	12
富山県	1	2	8	福岡県	3	10	30
石川県	1	2	10	佐賀県	1	4	8
福井県	1	2	9	長崎県	2	3	13
山梨県	1	1	9	熊本県	2	3	14
長野県	6	7	10	大分県	1	4	14
岐阜県	2	6	12	宮崎県	0	3	12
静岡県	5	11	22	鹿児島県	1	3	14
愛知県	2	23	35	沖縄県	1	3	13
三重県	1	4	15	合計	97	289	731

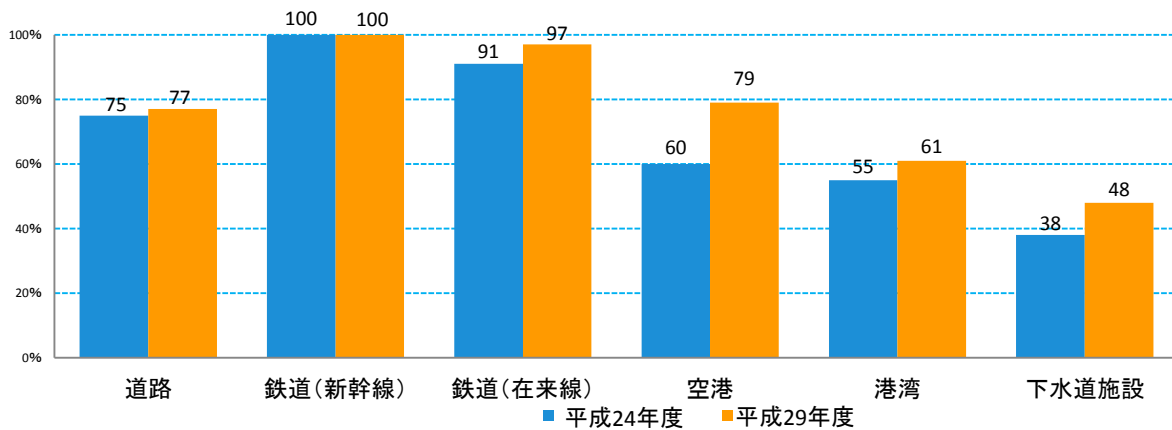
出典：赤十字病院は、日本赤十字社ホームページより内閣府作成（平成30年3月現在）  
救命救急センター、災害拠点病院は、厚生労働省資料より内閣府作成（平成30年4月1日現在）

**附属資料 39** 指定避難所の指定状況



出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

**附属資料 40** 公共インフラ等の耐震化の状況



(注) 道路：緊急輸送道路（災害直後から、避難・救助をはじめ、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路）上に存在する橋梁のうち、損傷のおそれがない橋梁の割合（平成28年度末時点）

鉄道（新幹線）：高架橋等

鉄道（在来線）：首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の高架橋等（左：平成24年度末時点、右：平成28年度末時点）

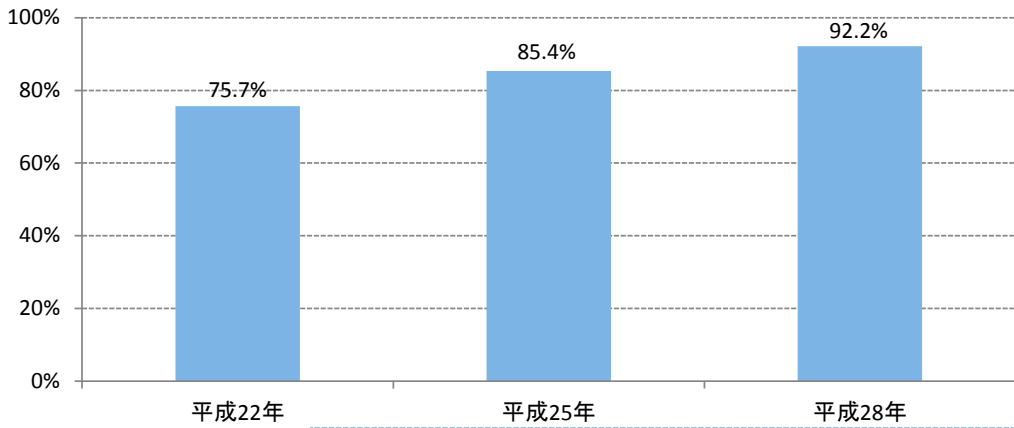
空港：緊急輸送に活用できる空港から100km圏域の人口の割合

港湾：耐震強化岸壁（緊急物資輸送を目的とする耐震強化岸壁の計画に対する整備済みの割合（重要港湾以上））（左：平成24年度末時点、右：平成28年度末時点）

下水道施設：重要な幹線等（流域幹線、防災拠点・避難地からの排水を受ける管きょ、ポンプ場・処理場に直結する幹線管きょ、緊急輸送路・軌道下に埋設された管きょ等）（左：平成24年度末時点、右：平成28年度末時点）

出典：国土交通省資料より内閣府作成

**附属資料41 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況**



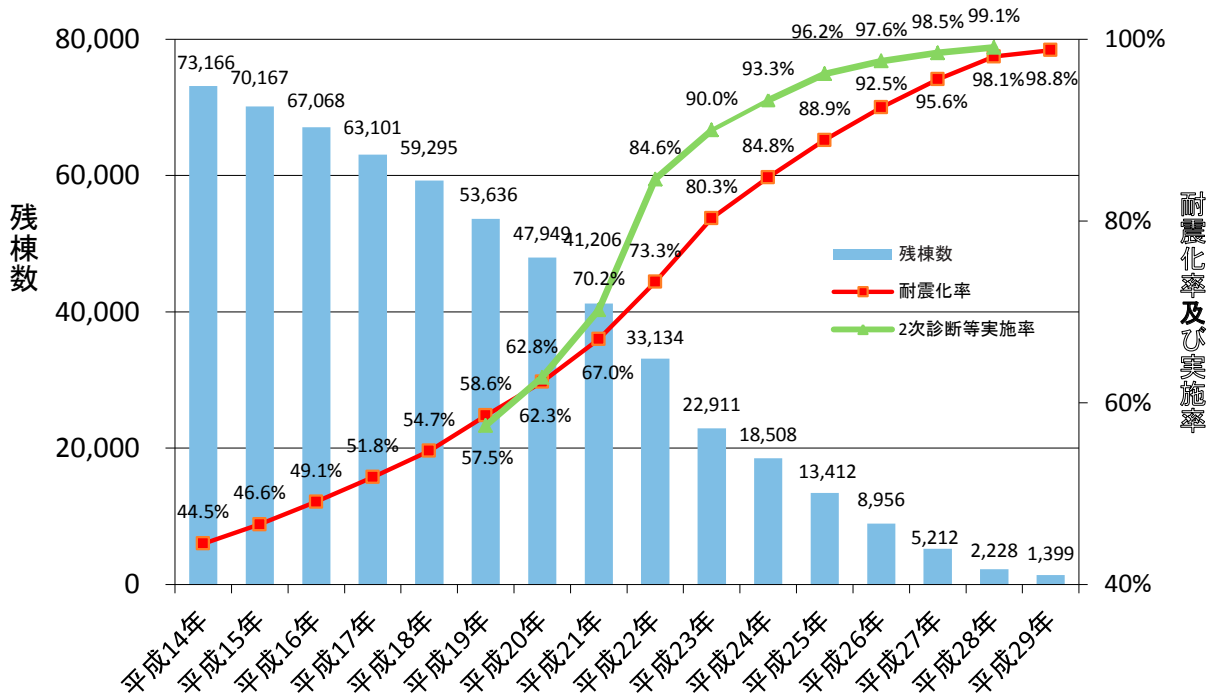
注) 地方公共団体が所有又は管理している公共施設等(公共用及び公用の建物:非木造のうち、2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物)全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点(防災拠点)となる施設を右記の基準に基づき抽出し、集計・分析。

＜防災拠点となる公共施設等の分類基準＞

- ① 社会福祉施設……………全ての施設
- ② 文教施設(校舎、体育館)…指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設
- ③ 庁舎……………災害応急対策の実施拠点となる施設
- ④ 県民会館・公民館等…………指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設
- ⑤ 体育館……………指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設
- ⑥ 診療施設……………地域防災計画に医療救護施設として位置づけられている施設
- ⑦ 警察本部、警察署等…………全ての施設

出典：総務省「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」(平成29年11月)

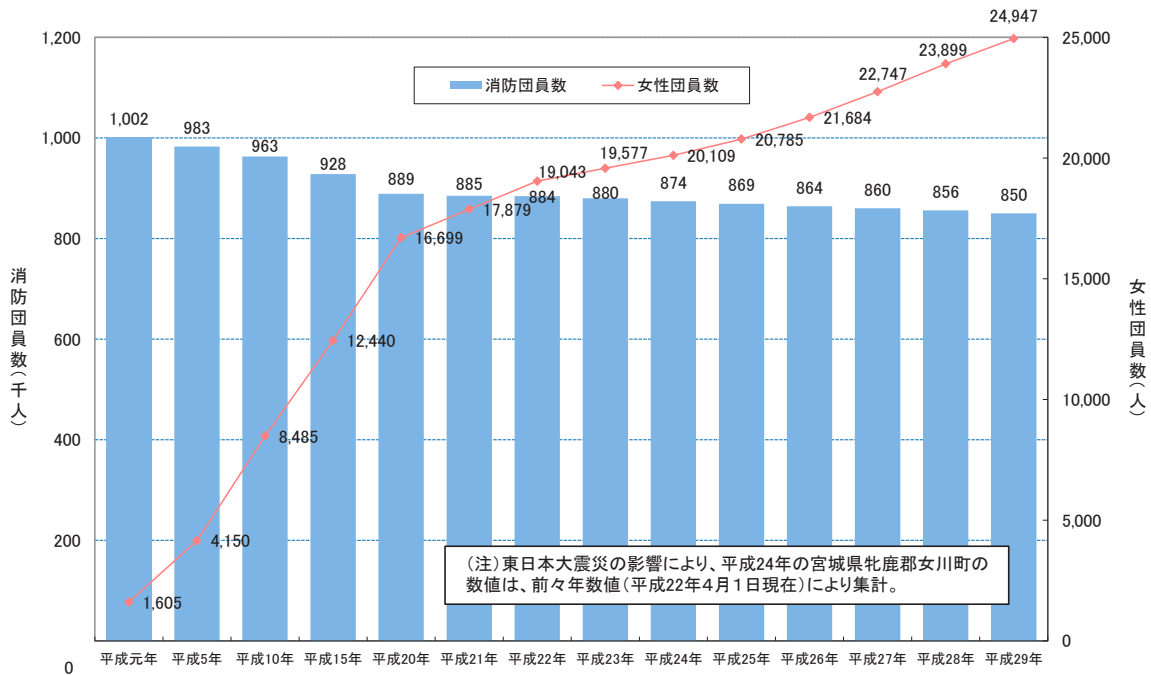
**附属資料42 公立小中学校施設の耐震化の状況**



出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について」(平成29年4月)

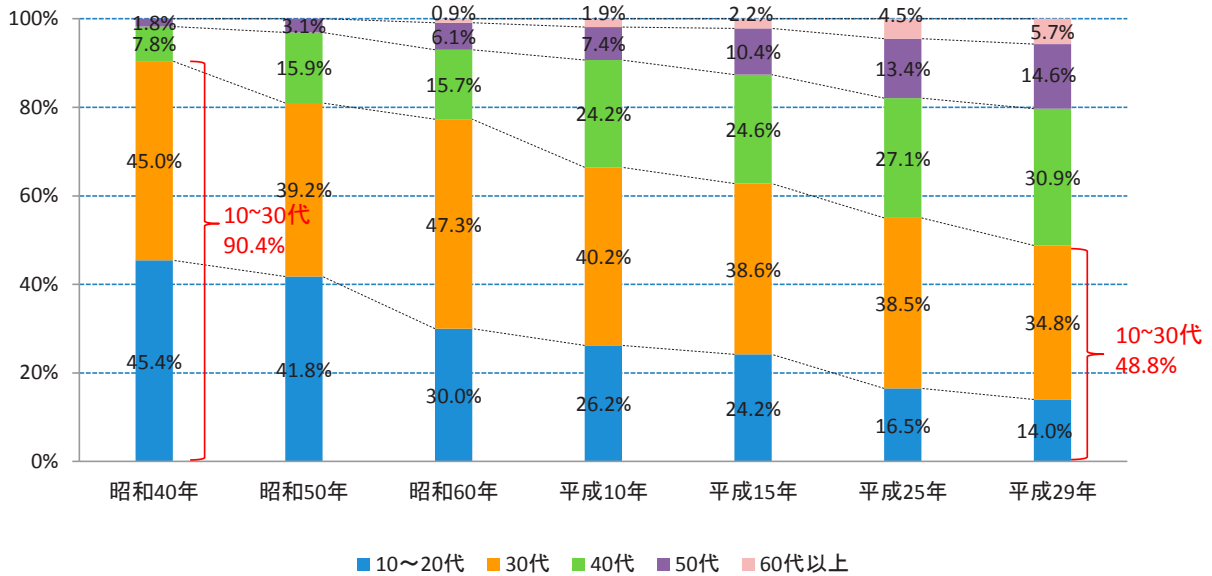
# 7. 防災業務に従事する人員の状況

## 附属資料 43 消防団員数の推移



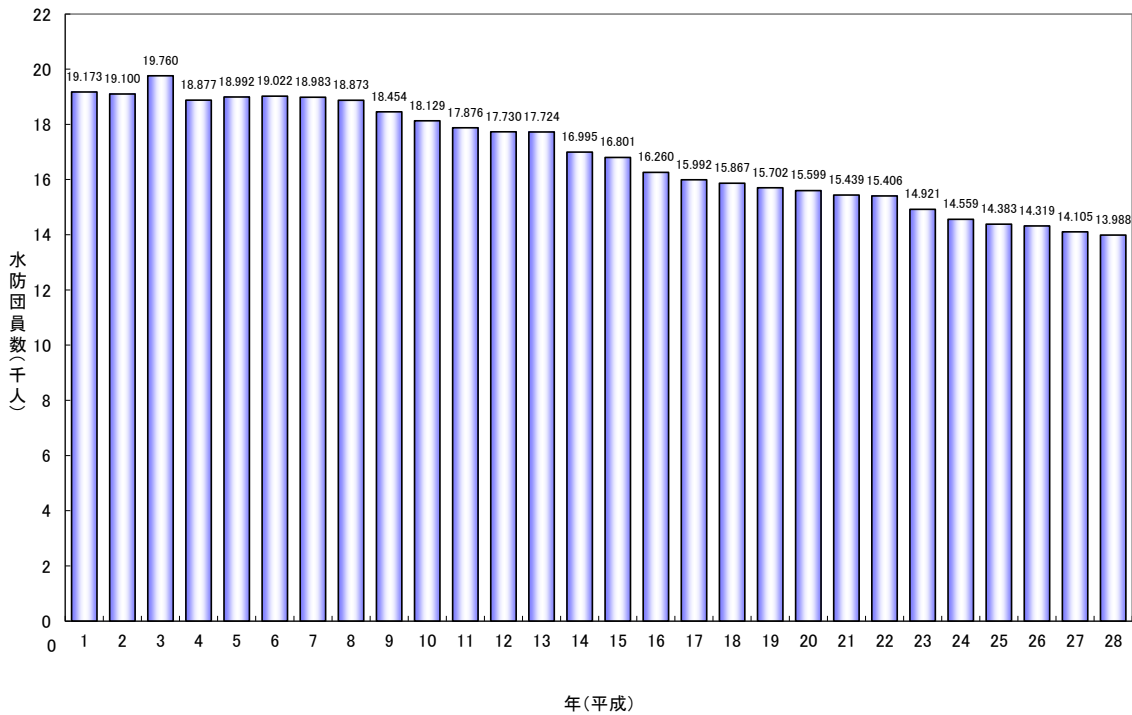
出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より内閣府作成

## 附属資料 44 消防団員の年齢構成比率の推移



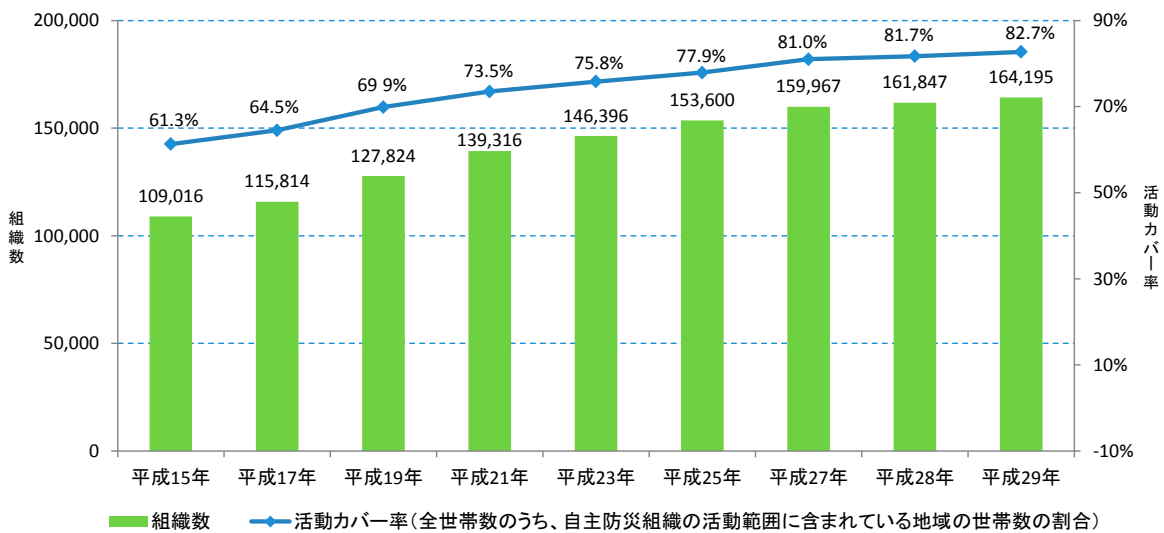
出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より内閣府作成

附属資料45 水防団員数の推移



注) 専任水防団数  
出典: 国土交通省資料

附属資料46 自主防災組織の推移



出典: 消防庁「消防防災・震災対策現況調査」をもとに内閣府作成、各年4月1日現在



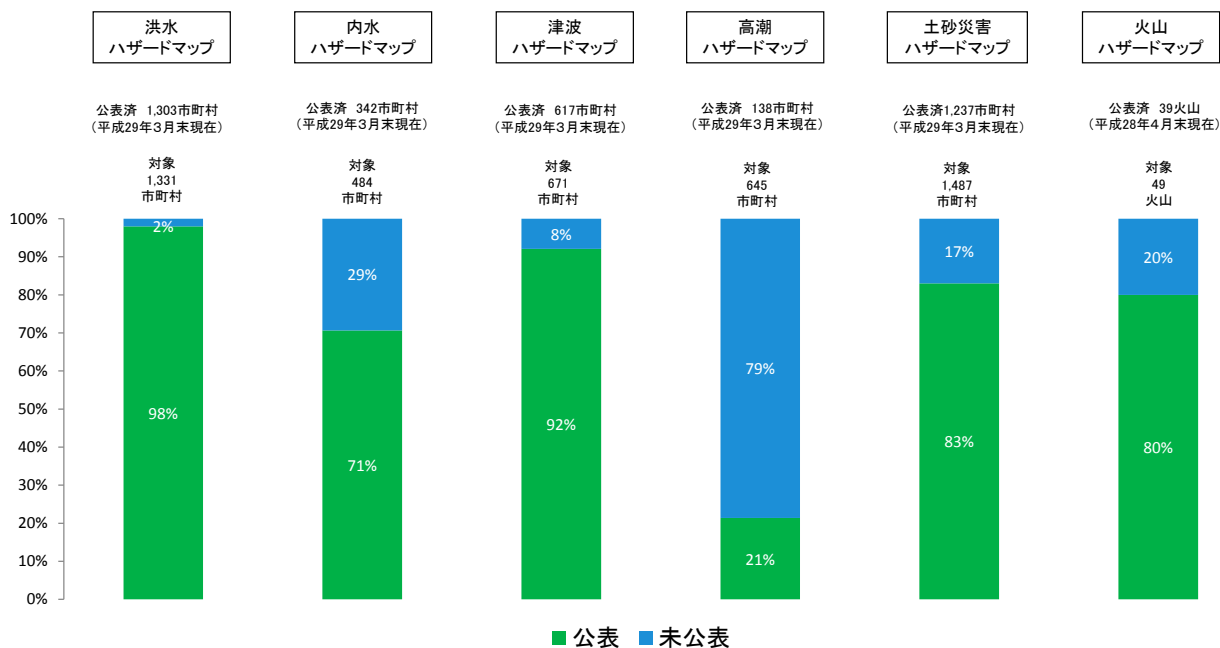
附属資料47 地方防災会議の委員に占める女性委員の割合（都道府県別、平成29年）

	都道府県防災会議			市町村防災会議		
	委員総数 (人)	うち女性委員 (人)	女性の比率 (%)	委員総数 (人)	うち女性委員 (人)	女性の比率 (%)
北海道	65	4	6.2	3,988	122	3.1
青森県	55	10	18.2	731	34	4.7
岩手県	72	11	15.3	1,137	88	7.7
宮城県	55	9	16.4	858	50	5.8
秋田県	60	5	8.3	715	81	11.3
山形県	59	10	16.9	984	55	5.6
福島県	54	6	11.1	1,054	44	4.2
茨城県	52	6	11.5	1,276	93	7.3
栃木県	52	8	15.4	656	62	9.5
群馬県	47	4	8.5	903	62	6.9
埼玉県	68	6	8.8	2,174	207	9.5
千葉県	61	9	14.8	1,472	152	10.3
東京都	67	4	6.0	2,262	258	11.4
神奈川県	57	13	22.8	1,001	96	9.6
新潟県	72	20	27.8	865	51	5.9
富山県	65	9	13.8	522	25	4.8
石川県	70	7	10.0	421	25	5.9
福井県	56	2	3.6	498	47	9.4
山梨県	62	5	8.1	601	50	8.3
長野県	67	10	14.9	2,086	149	7.1
岐阜県	61	12	19.7	1,046	80	7.6
静岡県	55	4	7.3	1,056	91	8.6
愛知県	76	2	2.6	1,512	144	9.5
三重県	55	5	9.1	894	84	9.4
滋賀県	57	10	17.5	541	50	9.2
京都府	66	10	15.2	730	57	7.8
大阪府	58	6	10.3	1,442	156	10.8
兵庫県	55	6	10.9	1,266	125	9.9
奈良県	61	8	13.1	809	85	10.5
和歌山県	52	6	11.5	606	38	6.3
鳥取県	67	29	43.3	381	60	15.7
島根県	71	29	40.8	616	46	7.5
岡山県	56	8	14.3	503	82	16.3
広島県	58	2	3.4	824	59	7.2
山口県	59	6	10.2	604	60	9.9
徳島県	81	39	48.1	576	41	7.1
香川県	59	8	13.6	430	44	10.2
愛媛県	61	6	9.8	483	31	6.4
高知県	58	7	12.1	757	75	9.9
福岡県	58	4	6.9	1,353	184	13.6
佐賀県	68	20	29.4	448	43	9.6
長崎県	66	10	15.2	656	40	6.1
熊本県	56	6	10.7	1,665	112	6.7
大分県	52	5	9.6	562	47	8.4
宮崎県	53	6	11.3	747	47	6.3
鹿児島県	62	6	9.7	1,069	63	5.9
沖縄県	54	7	13.0	634	52	8.2
計	2,851	425	14.9	46,414	3,747	8.1

注) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」（平成29年度）より内閣府作成。  
 2. 原則として4月1日現在。

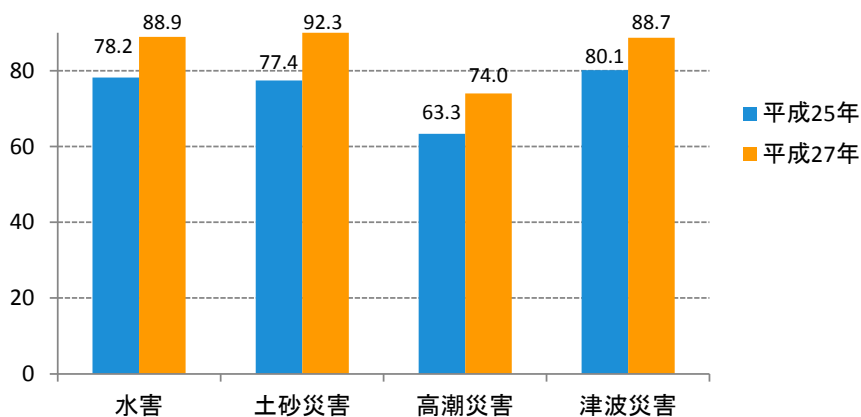
## 8. 各種施策の状況

### 附属資料48 ハザードマップの整備状況



出典：国土交通省の資料（除く火山ハザードマップ）より内閣府作成（火山ハザードマップは内閣府資料）

### 附属資料49 災害が想定される市区町村における避難勧告等の発令基準の策定状況



注) 市町村によって想定される災害が異なるため、策定率については、災害種別により母数が異なる。

出典：消防庁「避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況等調査結果」より内閣府作成

附属資料50 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

年	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設(有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成15年	1,748 54%	2,126 66%	591 18%	2,942 92%	2,537 79%	698 22%	675 21%	1,065 33%	1,106 34%
平成16年	1,731 55%	2,095 67%	559 18%	2,864 92%	2,463 79%	659 21%	663 21%	1,064 34%	1,106 35%
平成17年	1,365 56%	1,670 69%	449 19%	2,254 93%	1,927 80%	525 22%	642 27%	942 39%	925 38%
平成18年	1,118 61%	1,349 73%	362 20%	1,739 94%	1,487 81%	414 22%	666 36%	887 48%	781 42%
平成19年	1,125 62%	1,350 74%	343 19%	1,722 94%	1,462 80%	383 21%	718 39%	939 51%	800 44%
平成20年	1,117 62%	1,348 74%	323 18%	1,713 95%	1,455 80%	358 20%	750 41%	987 55%	829 46%
平成21年	1,118 62%	1,361 76%	311 17%	1,702 95%	1,440 80%	345 19%	782 43%	1,015 56%	830 46%
平成22年	1,096 63%	1,333 76%	289 17%	1,647 94%	1,383 79%	324 19%	811 46%	1,033 59%	830 47%
平成23年	1,006 62%	1,240 77%	248 15%	1,530 95%	1,271 79%	270 17%	787 49%	1,002 62%	806 50%
平成24年	1,086 62%	1,340 77%	245 14%	1,644 94%	1,357 78%	285 16%	848 49%	1,129 65%	955 55%
平成25年	1,097 63%	1,377 79%	219 13%	1,648 95%	1,347 77%	276 16%	878 50%	1,154 66%	998 57%
平成26年	1,112 64%	1,398 80%	206 12%	1,651 95%	1,334 77%	256 15%	925 50%	1,169 67%	1,049 60%
平成27年	1,128 65%	1,412 81%	192 11%	1,659 95%	1,317 76%	238 14%	975 56%	1,193 69%	1,093 63%
平成28年	1,145 66%	1,426 82%	178 10%	1,654 95%	1,282 74%	219 13%	993 57%	1,204 69%	1,078 62%
平成29年	1,157 66%	1,443 83%	169 10%	1,651 95%	1,277 73%	208 12%	1,028 59%	1,212 70%	1,081 62%

出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

附属資料51

都道府県間の応援協定に基づく応援回数と民間機関等との応援協定の状況

年	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数		民間機関等との応援協定の状況													
			放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
			回数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数	締結先団体数合計	団体数
平成15年	23	6	288	47	347	31	191	37	148	39	400	37	711	34	124	19
平成16年	4	2	288	47	359	33	218	39	165	41	474	39	828	36	134	23
平成17年	13	8	304	47	362	32	221	43	178	42	504	40	873	40	182	31
平成18年	5	2	301	46	370	33	241	44	201	40	587	43	992	42	212	37
平成19年	0	0	304	46	337	34	272	43	211	41	778	43	1,196	44	317	36
平成20年	12	1	306	46	400	36	316	45	239	43	818	45	1,294	46	461	39
平成21年	5	1	314	46	399	36	339	44	247	43	857	45	1,364	46	546	41
平成22年	24	5	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45	676	42
平成23年	18	4	318	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,357	44	676	39
平成24年	25	6	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47	931	46
平成25年	29	8	360	47	419	38	575	47	317	46	1,913	47	1,558	47	1,178	46
平成26年	28	6	351	47	445	40	703	47	374	46	2,360	47	1,672	47	1,299	46
平成27年	24	6	343	47	454	39	893	47	382	46	2,397	47	1,694	47	1,515	46
平成28年	19	5	352	47	461	40	970	47	438	46	2,626	47	1,795	47	1,751	47
平成29年	16	5	351	47	438	40	1065	47	477	47	2,648	47	1,754	47	1,898	47

出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

**附属資料52** 市区町村の応援協定の状況

年	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数
平成15年	3,213	1,459	2,363 74%
平成16年	3,123	1,527	2,306 74%
平成17年	2,418	1,502	1,771 73%
平成18年	1,843	1,408	1,457 79%
平成19年	1,827	1,512	1,471 81%
平成20年	1,811	1,625	1,656 91%
平成21年	1,800	1,725	1,646 91%
平成22年	1,750	1,778	1,571 90%
平成23年	1,619	1,738	1,476 91%
平成24年	1,742	2,254	1,645 94%
平成25年	1,742	2,920	1,650 95%
平成26年	1,742	3,419	1,697 97%
平成27年	1,741	3,642	1,705 98%
平成28年	1,741	4,013	1,699 98%
平成29年	1,741	4,280	1,698 98%

出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

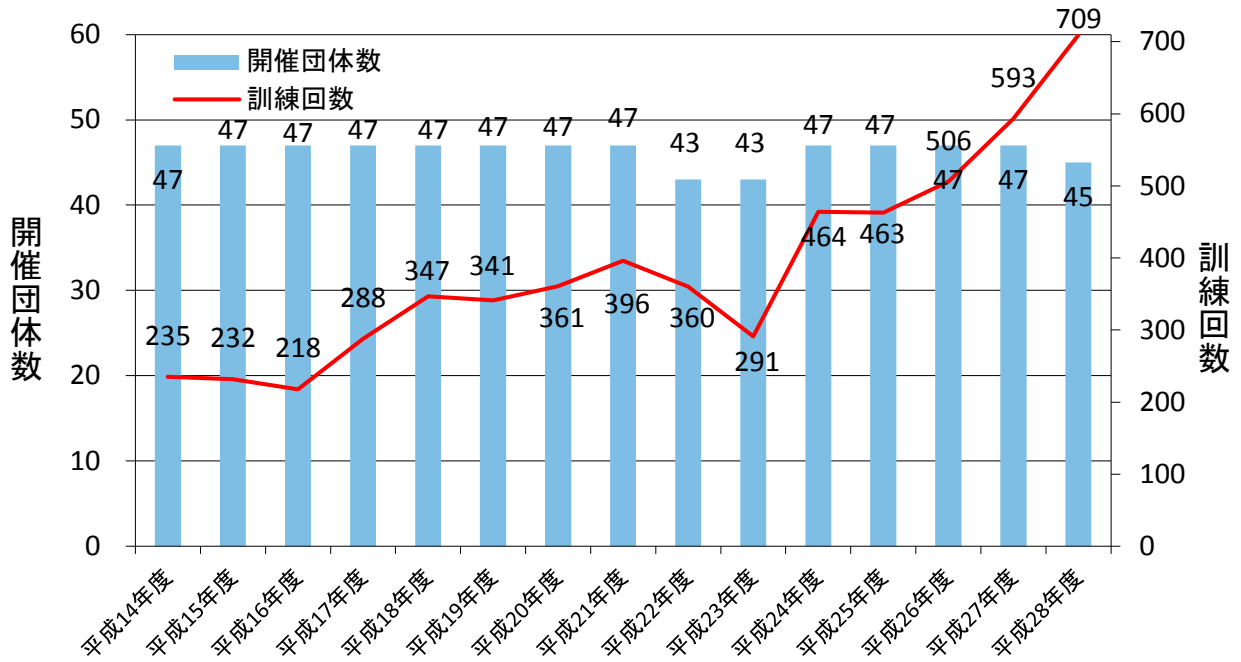
**附属資料53** 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

年	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数	団体数	応援回数
平成15年	150	10	22	2	726	4	253	2	392	21	562	7	334	6
平成16年	171	20	20	2	713	4	260	2	445	18	589	5	361	5
平成17年	191	50	27	2	647	6	271	15	445	39	583	17	376	9
平成18年	225	38	18	2	574	10	267	3	451	24	619	8	401	2
平成19年	275	35	24		596	7	292	2	662	23	794	6	484	9
平成20年	315	62	33		619	2	319	5	813	35	936	17	510	5
平成21年	362	48	33		658	3	355	2	979	35	1,060	33	559	11
平成22年	378	35	35		683	6	376	3	1,052	42	1,125	22	580	8
平成23年	376	107	36	2	645	17	386	109	1,066	548	1,118	226	579	57
平成24年	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54
平成25年	495	81	58		778	3	519	9	1,318	42	1,412	20	743	6
平成26年	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17
平成27年	609	50	83	1	869	34	719	3	1,408	62	1,500	31	809	15
平成28年	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25
平成29年	676	108	116	1	948	2	870	14	1,454	49	1,543	40	821	11

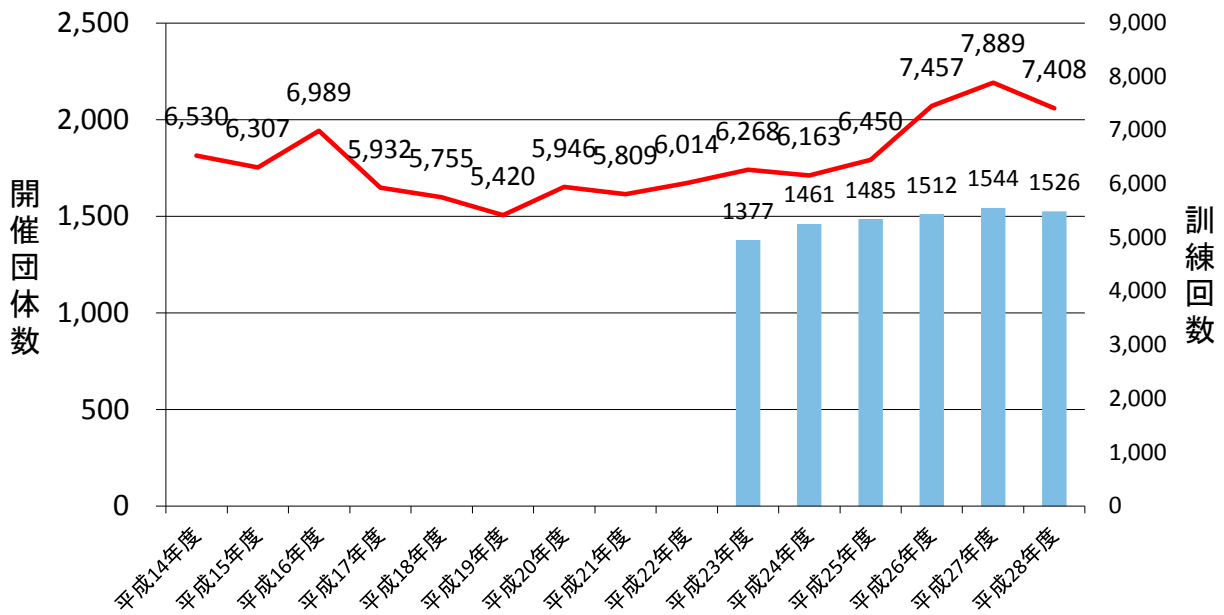
出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成



### 都道府県の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

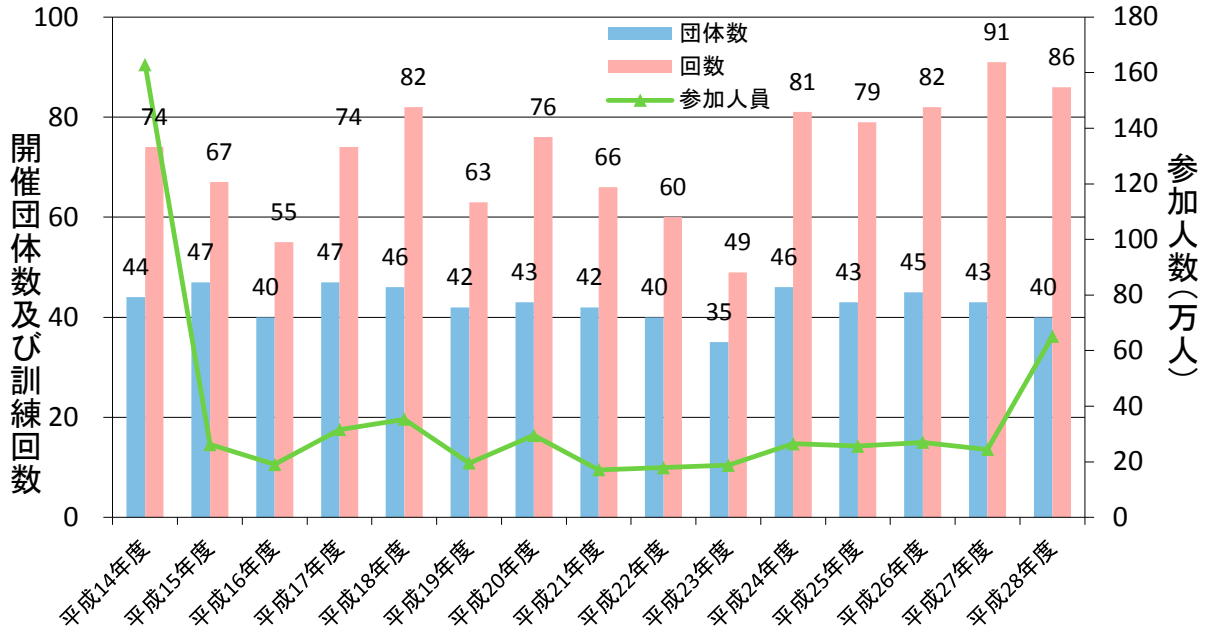


### 市区町村の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

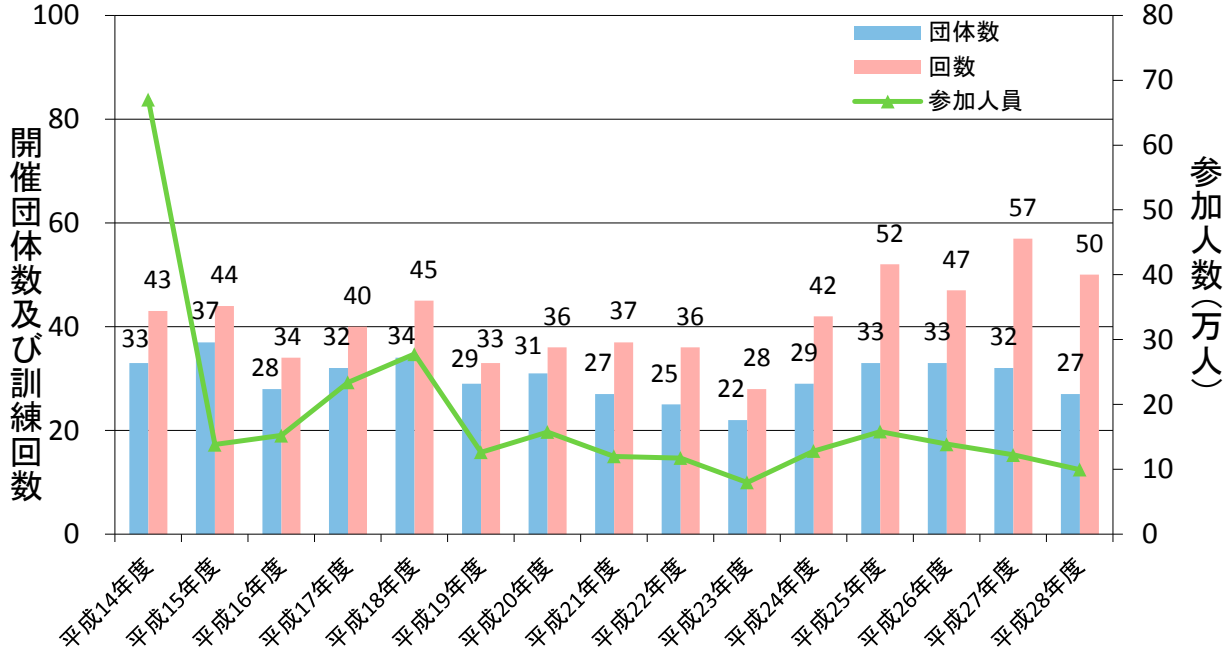


出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

### 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）



### 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（広域支援を含んだもの）



出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

附属資料56 津波対策の実施状況

(単位：延長距離＝km)

年	団体数	海岸線		津波浸水 予想地域 の指定有	地域防災 計画への 記載有	避難路		避難地		津波防波堤	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数
平成15年	3,213	1,014	2,199	401	812	1,700	108	5,355	311	1,631	204
平成16年	3,123	984	2,139	420	799	1,817	104	5,609	306	1,535	204
平成17年	2,418	806	1,612	374	465	2,099	111	6,442	316	1,472	180
平成18年	1,843	666	1,177	367	299	3,066	107	6,830	286	1,233	149
平成19年	1,827	667	1,160	374	384	2,297	108	7,307	292	1,231	143
平成20年	1,811	659	1,152	417	393	2,593	118	7,647	297	1,105	133
平成21年	1,800	655	1,145	424	353	2,674	118	7,919	307	1,042	125
平成22年	1,750	648	1,102	439	385	2,757	118	8,396	304	1,025	123
平成23年	1,619	609	1,010	425	357	2,448	106	7,448	276	787	93
平成24年	1,742	646	1,096	492	379	4,058	130	12,110	323	886	107
平成25年	1,742	646	1,096	539	383	5,054	139	16,238	361	905	104
平成26年	1,742	646	1,096	576	403	5,591	155	19,405	380	848	96
平成27年	1,741	646	1,095	603	431	6,176	166	22,589	410	841	97
平成28年	1,741	646	1,095	612	444	6,086	174	23,263	418	913	93
平成29年	1,741	645	1,096	623	483	9,414	179	23,481	425	959	98

出典：消防庁「地方防災行政の現況」より内閣府作成

# 9. 我が国の国際協力の状況

## 附属資料57 各府省庁における国際協力に関する事業一覧

省庁名	事業名称	相手国 / 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 平成29年度予算額 (百万円)	担当部署名
内閣府	内閣府と米国FEMA間との連携	米国	平成26年12月に締結された、内閣府とFEMA間の協力覚書に基づき、平成30年1月にFEMA・内閣府協力覚書付属書2018年作業計画への署名を行った。	-	内閣府 (防災担当) 参事官 (普及啓発・連携担当) 付
	内閣府とインド内務省間との連携	インド	平成29年9月に締結された、内閣府とインド内務省間の防災分野における協力の発展と関係の促進を目的とした協力覚書に基づき、平成30年3月にインド (ニューデリー) において、「日印防災ワークショップ2018」を内閣府とインド内務省の主催により開催した。	-	内閣府 (防災担当) 参事官 (普及啓発・連携担当) 付
	日米緊急事態管理ワーキンググループ	米国	「民生用原子力協力に関する日米二国間委員会」の下に設置された「緊急事態管理ワーキンググループ」に基づき、定期的に情報共有や意見交換、訓練等への相互招待を行い、原子力防災体制に係る連携を深めた。	-	内閣府 政策統括官 (原子力防災担当)
	内閣府と仏国内務省との原子力防災に係る協力	仏国	平成27年5月に締結した原子力防災に係る協力に関する覚書に基づき、同国の関係機関との意見交換や訓練の相互招待を行った。	-	内閣府 政策統括官 (原子力防災担当)
	国際原子力緊急時対応演習 (INEX: International Nuclear Emergency Exercise)	経済協力開発機構 / 原子力機関 (OECD/NEA)	原子力事故・災害対策に関する対応について実務的な面での向上を目指しOECD/NEAが実施している原子力緊急事態に対応するための演習 (INEX) に参画し、平成29年10月に仏国で開催されたINEX5国際ワークショップに参加した。	-	内閣府 政策統括官 (原子力防災担当)
	原子力防災訓練視察の対応	国際原子力機関 (IAEA)、米国、仏国、独国、フィンランド、ロシア、韓国、台湾	各国の原子力防災に係る情報共有と知見交換を目的とし、平成29年9月に玄海原子力発電所で行われた原子力総合防災訓練に、IAEA等の国際機関や米国、仏国、独国、韓国等の関係者による訓練視察を実施し、併せて意見交換を行った。	-	内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 原子力規制庁長官官房総務課国際室
総務省	防災ICTシステムの国際展開の推進	ASEAN、中南米等	総務省においては、我が国の経験とノウハウをもとに培った防災ICTシステムを展開するため、各国の状況やニーズにきめ細かく対応可能なソリューションを提案できるという強みを生かしつつ、ASEAN地域、中南米地域等の自然災害多発国に対する案件提案及び採用に向けた働きかけ等を実施し、我が国の防災ICTシステムの海外展開を推進する。	平成29年度ICT国際競争力強化パッケージ支援事業(606百万円)の内数	総務省国際戦略局国際協力課
	AHAセンター (ASEAN防災・人道支援調整センター) への支援	ASEAN (AHAセンター)	総務省および外務省においては、日ASEAN統合基金 (JAIF) を活用して、ASEAN域内の防災情報ハブであるAHAセンターへの支援を平成23年度から実施中。自然災害や緊急事態発生時にASEAN各国と災害情報を共有、緊急対応を調整するだけでなく、平時からASEAN域内のモニタリング、災害訓練への支援、災害対応機関との連携強化のためのワークショップの開催等を実施。	-	総務省国際戦略局国際協力課 外務省アジア大洋州局地域政策課
消防庁	国際消防防災フォーラム	主にアジア諸国	主としてアジア圏内の国を対象に、消防防災能力の向上に資するため、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する国際消防防災フォーラムを平成19年度から開催している。	3	消防庁国民保護・防災部参事官付
	日韓消防行政セミナー	韓国	平成14年の日韓共同開催によるサッカーワールドカップ大会、「日韓国民交流年」を契機として、両国の消防防災の課題等について情報共有、意見交換等を積極的に行うことにより、日韓消防の交流、連携及び協力の推進を図ることを目的とした日韓消防行政セミナーを両国で相互に開催している。	1	消防庁国民保護・防災部参事官付

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 平成29年度予算額 (百万円)	担当部署名
外務省	日本の国際協力NGOとの連携を通じた防災協力・災害復旧支援	被災国	(1) 日本NGO連携無償資金協力(N連)を通じた開発途上国における防災協力、ジャパン・プラットフォーム(JPF)(注1)を通じた緊急人道支援・災害復旧支援、(2) アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)(注2)を通じたアジア太平洋地域における国際防災ネットワークの構築・緊急人道支援を行っている。 (注1) 国内外で大規模な自然災害や紛争が発生した際に、日本のNGO・経済界・政府の三者が協働して緊急人道支援に取り組む枠組。 (注2) 我が国NGO主導の下、アジア太平洋地域の大規模自然災害・防災対策に対し、同地域におけるA-PAD加盟国のNGO・経済界・政府の三者が協働して取り組むための国際防災ネットワークの構築を目指す枠組。	(1) 無償資金協力の内数 (2) A-PADへの任意拠出金 104	外務省国際協力局 民間援助連携室
	「世界津波の日」の制定を受けた国際機関への拠出	UNISDR UNITAR ESCAP UNOCHA	「世界津波の日」の制定を受け、津波被害が多いアジア諸国を中心に、世界各地で、国際機関と連携し、津波への意識向上のための啓発活動(シンポジウム、セミナーの開催等)や津波防災に係る本邦研修を実施した。また、リアルタイムに世界の災害情報を提供するリリーフウェブ等を管理・運営する国連人道問題調整事務所(UNOCHA)の活動等を支援した。	757	外務省国際協力局 地球規模課題総括課 緊急・人道支援課
	地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)	技術支援国	国際協力機構(JICA)が科学技術振興機構(JST)並びに日本医療研究開発機構(AMED)と共同で実施する事業。環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症の分野における地球規模課題の解決を目的に、日本と開発途上国の研究者による共同研究を支援し、新たな知識や技術を獲得するとともに、開発途上国の科学技術水準や研究能力の向上を図るもの。防災分野では、2017年度の時点において、19か国で23案件が実施されている。	JICA運営費交付金の内数	外務省国際協力局 事業管理室
	国際緊急援助物資供与	被災国	外務省は、海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府等からの要請に応じ、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じて、被災者の当面の生活を支援するために必要な国際緊急援助物資の供与を行っている。平成29年度には、4月に発生したコロンビアにおける洪水被害に対する発電機の供与をはじめ、16件の支援を実施した。	JICA運営費交付金の内数	外務省国際協力局 緊急・人道支援課
	IAEA緊急時対応能力研修センター(CBC)の運営	IAEA加盟国 (IAEA)	2012年12月に、外務省とIAEAの間で署名された、「緊急事態の準備及び対応の分野における協力に関する日本国外務省と国際原子力機関との間の実施取決め」に基づき、2013年5月に、福島県に「IAEA緊急時対応能力研修センター(CBC)」を指定。IAEA職員が常駐。同センターでは、放射線に関する緊急事態への対応に必要な資機材が保管され、緊急事態時に活用される他、年に数回、海外や国内自治体関係者への研修が行われている。		外務省 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室
文部科学省	アジア・太平洋地域の国々で災害関連情報を共有する「センチネルアジア」プロジェクトの推進	アジア・太平洋地域の28か国/地域・15国際機関	アジア・太平洋地域の災害管理に資するため、我が国が主導して実施する、衛星を活用した災害関連情報を共有する活動。28か国・地域の91機関及び15国際機関が参加(平成30年2月現在)。	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室
	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	ODA対象国のうち134か国	文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)及び外務省・独立行政法人国際協力機構(JICA)は、我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、開発途上国における地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進するSATREPSを実施し、研究分野の一つとして防災分野に対する協力を行う。	(外務省) JICA運営費交付金の内数(文部科学省) JST運営費交付金の内数	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(国際)付

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 平成29年度予算額 (百万円)	担当部署名
国土 交通省	日ASEAN 港湾技術者会合 (港湾防災ガイドラインの 策定)	ASEAN 各国	東日本大震災の教訓をASEAN各国と共有し、ASEAN各国が港湾防災に係る取組みを実施する際に参照可能な「港湾防災ガイドライン」の策定を2014年度から3カ年計画で実施。2017年2月にカンボジア・ブノンペンで開催した港湾技術者会合において、ガイドラインが大筋合意され、2017年10月にシンガポールで開催した第15回日ASEAN交通大臣会合において、同ガイドラインが承認。	-	国土交通省港湾局産業港湾課国際企画室
	チリ共和国と連携した津波 防災に係る取り組み	チリ共和国	チリ共和国が実施した津波避難訓練にあわせて、チリで発生した地震に伴う津波が太平洋を伝播したことを想定し、平成29年11月9日に日本国内で情報伝達訓練等を実施。	-	国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室
	「世界津波の日」の普及啓 発（濱口梧陵国際賞）	関係各国	「世界津波の日」制定を機に、津波防災等の沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた方を対象とした濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を平成28年度に創設。平成29年11月1日の授賞式では、シンガポール国立大学副学長兼特別教授兼コーネル大学名誉教授のフィリップ・リ・ファン・リウ教授、ペルー国立工科大学名誉教授兼ペルー国際災害危機軽減会社理事兼本部長のフリオ・クロイワ教授及び黒潮町（高知県幡豆郡）の2名1団体が受賞。	-	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
	防災協働対話	ベトナム、 タイ、 ミャンマー、 インドネシア、 トルコ、 南アフリカ	平成25年より、アジアを中心とする新興国等の防災機能の向上に寄与するとともに、我が国の防災技術の海外展開を図ることを目的として、産官学が一体となった継続的な協力体制の構築を国別に展開。	30	水管理・国土保全局 河川計画課 総合政策局海外プロ ジェクト推進課
	国土交通省とEU 防災総局 との協力	EU防災総局	平成25年3月の国土交通省とEU 防災総局間の書簡の交換に基づき、双方の防災体制の充実を目的として、専門家・実務者の相互派遣による防災の知識・経験に係る情報交換を毎年実施。	-	水管理・国土保全局 河川計画課
	インドとの二国間会議を通 じた防災技術に関する意見 交換	インド 道路交通省	平成26年9月に締結した協力枠組に基づき、東京にて第4回日印道路交流会議を開催し、日本側から平成28年度熊本地震や平成29年度の豪雨で被災した箇所の復旧対策技術を紹介した。	-	国土交通省道路局企 画課国際室
	水災害・リスクマネジメント 国際センター (ICHARM)	ユネスコ等	水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) は、ユネスコのカテゴリー2センターとして世界の水災害による被害軽減に向けて、研究・研修・情報ネットワーク活動を積極的に実施した。具体的には統合洪水解析システムや降雨流出氾濫モデル等の開発と現地実践、リスクマネジメント等の研究開発、防災学修士コース及び博士コースの運営等のほか、ユネスコやアジア開発銀行等の資金を活用した技術協力・国際支援等を実施した。	-	国立研究開発法人土 木研究所
	第6回国連地球規模の地理 空間情報管理に関するアジ ア太平洋地域委員会 (UN- GGIM-AP) 総会	アジア太平洋 地域加盟国	各国地理空間情報当局が参加する「第6回国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 総会」を平成29年10月に熊本で開催した。総会では「災害対応での地理空間情報の活用 - 熊本地震での災害対応事例について-」と題する特別セッションを開催し、日本は当該委員会の会長として議論をリードするとともに、各国の防災対応での経験を共有して、加盟国の能力向上に寄与した。	7	国土交通省国土地理 院 企画部国際課
天然資源の開発利用に関す る日米会議 (UJNR) 地震 調査専門部会	米国	日米の地震調査関係機関が集まり、地震の研究・調査・観測に関する情報交換及び将来の計画に関する協議を実施し、被害軽減のため協力すべき事項についての決議を採択。日本側事務局は国土地理院、米国側事務局はUSGS (米国地質調査所)。平成30年10月に熊本で開催予定。(日米交互2年おきに開催)	-	国土交通省国土地理 院 地理地殻活動研究セ ンター研究管理課	
気象庁	世界気象機関 (WMO) を 通じた国際協力	WMO 加盟国等	気象庁は、WMO (世界中の気象等の観測とデータの収集、配布を促進し、また気象や気候の情報を改善させることなどを任務として活動している国際連合の専門機関の一つ) の構成員として、国際会議への専門家の派遣、国際的なセンター業務を担当するなどしている。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国連教育科学文化機関 (UNESCO) を通じた国際 協力	UNESCO 加盟国等	気象庁は、UNESCO政府間海洋学委員会 (IOC) の枠組みの中で、海洋・津波分野の技術的貢献をしている。 ○関係国 (中・韓・ロ) と協力した北東アジア域の海洋、海上気象データの収集、解析、提供 ○北西太平洋域で発生した地震によって起きた津波情報の各国への提供等	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国際民間航空機関 (ICAO) を通じた国際協力	ICAO 加盟国等	気象庁は、ICAOが主催する航空気象に関する会合に参加するとともに、航空気象業務の国際的な統一基準の策定や高度化に向けた検討に参画している。また、ICAOの指定を受けて、東京航空路火山灰情報センター、熱帯低気圧情報センター等の国際的なセンター業務を担当し、世界の航空機の安全運航に貢献している。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	国際的な研究計画等との連 携	関係各国	気象庁では、各国と協力して様々な国際的な研究計画を進めているが、とりわけ地球温暖化問題については、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の活動に対し、昭和63年の設立以来、評価報告書の執筆等に参画している。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
	開発途上国への人材育成支 援・技術協力	関係各国	気象庁は、開発途上国の国家気象機関の職員を対象に、気象業務の改善のための集団研修を国際協力機構 (JICA) とともに40年以上にわたり実施している。また、WMOや各国個別の要請に応じて、気象レーダー等による観測、気象の解析・予報に関する分野等で職員を専門家として派遣し、また、各国国家気象機関等から研修生を受け入れている。	-	気象庁総務部企画課 防災企画室
海上 保安庁	北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) 海洋環境緊急 時準備・対応に関する地域 活動センター (MERRAC) 事業への参画	韓国、中国、 ロシア	海上保安庁は、NOWPAPのうち海洋環境緊急時準備及び対応にかかる拠点であるMERRACの事業に参画し、日本海及び黄海等における海洋環境の保全を近隣諸国と進めるとともに、関係機関との合同油防除訓練や毎年開催される定例会合等を通じて、事故発生時に関係国が協力して対応できる体制の構築に努め、国際的な連携を図っている。	-	海上保安庁警備救難 部環境防災課
原子力規 制庁	国際原子力機関原子力発電 所等安全対策拠出金 (緊急 対策事業)	国際原子力 機関 (IAEA)	各国の原子力施設について、加盟国からIAEAへ通報される事故・トラブル情報の公開・共有を促進するIAEA事業を推進するため、我が国からも拠出している。	-	原子力規制庁長官官 房総務課国際室
	日中韓原子力安全上級規制 者会合 (TRM) 及び同会合 緊急時対応に関する作業部 会 (WGEP)R)	中国、韓国	TRMは、日中韓の3か国の規制機関が原子力に係る規制上の課題や技術向上のための情報交換等を推進し、原子力安全の向上と地域協力の強化を図ることを目的とした会合であり、同会合傘下のWGEPRでは、各国の緊急時対応に関する情報交換等を行っている。	-	原子力規制庁長官官 房総務課国際室



省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 (対象機関)	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 平成29年度予算額 (百万円)	担当部署名
防衛省	ニューカレドニア駐留仏軍 主催多国間共同訓練「赤道 17」	フランス、 オーストラ リア、トン ガ、ニュー ジーランド、 バヌアツ、 パプア ニューギニ ア、フィ ジー、米国、 英国	平成26年5月の総理訪仏時の共同プレスリリースに基づき、平成29 年9月の本訓練に要員を派遣し、島嶼における災害救援活動について 演練した。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	在京ASEAN各国大使館員 による防災訓練等視察	ブルネイ、 ラオス、マ レーシア、 フィリピン、 シンガポ ール、タイ及 びベトナム	在京ASEAN各国大使館員による九都府市合同防災訓練等視察を実施 し、我が国の防災体制及び災害対処について、見識を広める機会を提 供した。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	米比共同訓練「カマンダグ 2017」	米国、フィ リピン	国際緊急援助活動派遣時における他国との調整能力の向上及び人道・ 民生支援活動を通じた施設補修能力の向上を図った。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	ミクロネシア連邦等におけ る日米豪人道支援・災害救 援共同訓練	オーストラ リア及び米国	人道支援・災害救援活動に係る米豪空軍との相互運用性の向上を目的 とした訓練であり、参加国で航空輸送訓練、物料梱包訓練及び物料投 下訓練を実施している。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	日米豪人道支援・災害救援 共同訓練	オーストラ リア及び米国	人道支援・災害救援活動に係る米豪空軍との相互運用性の向上を目的 とした訓練であり、参加国で航空輸送訓練、物料投下訓練、不整地離 着陸訓練、捜索訓練等を実施している。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	多国間共同訓練コブラ・ ゴールド	タイ、米国、 インドネシ ア、シンガ ポール、韓 国、マレー シア、イン ド及び中国	従来の米国及びタイの2国間訓練に加えて、近年では地域紛争におけ る平和執行活動、国連平和維持活動及び人道・民生支援活動に焦点を 当てた多国間共同訓練として実施されており、医療活動に関する訓練 等を実施している。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	インドネシア海軍主催多国 間共同訓練コモド2018	インドネシ ア等	本訓練に護衛艦を派遣し、人道支援・災害救援活動に係る訓練に参加 予定。	—	防衛省防衛政策局訓 練課
	多国間共同訓練リムパック	オーストラ リア、カナダ、 米国等	米海軍が計画し、外国艦艇等の参加を得て行う総合的な訓練であり、 人道支援・災害救援活動に係る訓練に参加予定。	—	防衛省防衛政策局訓 練課

出典：内閣府及び各省庁資料をもとに内閣府作成

国名	協力年度	事業名	協力概要
インドネシア	2013-2017	プランタス・ムシ川における気候変動の影響評価及び水資源管理計画への統合プロジェクト	同国のプランタス川及びムシ川流域における、気候変動影響を考慮した水資源管理計画策定のための提言、さらに他流域にも適応可能なガイドラインを作成することにより、インドネシア国が気候変動の影響を考慮した水資源管理を実施することを支援する。
インドネシア	2013-2018	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト(科学技術協力)	インドネシア国内の6火山(メラピ、スメル、ケルト、ガルングン、グントール、シナブン)を対象に、「火山噴火早期警戒システム」、「統合GIS複合土砂災害シミュレータ」、「浮遊火山灰警戒システム」を統合した「複合土砂災害対策意思決定支援システム」を構築し、同システムが防災関係機関にて活用されることにより、火山噴出物の放出に起因する災害の総合的な軽減を目指す。
インドネシア	2014-2018	河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2	同国の総合水資源管理分野(河川施設の運用や維持管理、水利用・配分等の調整、水環境保全、治水対策等)において、①フィールドプラクティスを通じた現場確認、②RBOの能力強化のための組織体制・制度等の構築・運用、③信頼性のあるガイドライン、マニュアルなどへのアクセスの向上等を行うことにより、RBOの体制と能力の改善を図り、もって総合水資源管理に関する取組みの継続的な強化を支援する。
フィリピン	2014-2017	気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト	気象観測能力の向上、気象データ解析及び予報能力の向上、南ルソン管区における警報基準の設定、気象情報伝達方法・内容の改善、南ルソン管区における気象情報に関する啓発活動の改善を行い、フィリピンの気象観測・予報・警報能力の強化を図る。
フィリピン	2016-2019	洪水予警報の統合データ管理能力強化プロジェクト	フィリピン天文気象庁(PAGASA)の水文気象部(HMD)における洪水予警報体制の整備計画作成能力の強化、気象水文データの品質管理・保管能力の強化、リバーセンター(RC)の組織体制及び機材・施設の整備基準(案)の標準化、カガヤン・デ・オロ/タゴロアン流域での洪水予警報体制の強化、カガヤン・デ・オロ/タゴロアンRCにおける洪水予警報に必要なデータ管理能力の育成を行うことによりPAGASA HMD及び対象RCにおける洪水予警報に係る統合データ管理・活用能力の強化を図り、もって、PAGASA全体の洪水予警報に係る統合データ管理・活用能力の向上に寄与する。
フィリピン	2017-2021	フィリピンにおける極端気象の監視・情報提供システムの開発(科学技術協力)	雷、気象及び雲立体構造の監視システムの構築、マニラ首都圏における外挿手法による極端気象及び台風強度の短時間予報技術の開発、防災関係機関への情報提供を行うためのソフトウェア開発を行う。
タイ	2016-2019	ASEAN災害医療連携強化プロジェクト	タイ国保健省、タイ国家救急医療機関(NIEM)を実施機関として、ASEAN地域の災害医療の域内連携の実践訓練(ドリル)、連携ツールの開発、研修の実施等を通じて、同地域における災害医療の連携体制の強化およびそれによる災害対応能力強化を目指すものである。なお、本案件は、ASEANにおいて、ASEAN案件として正式承認を受けている。
ミャンマー	2015-2020	ミャンマーの災害対応力強化システムと産学官連携プラットフォームの構築プロジェクト(科学技術協力)	ミャンマー国教育省傘下にあるヤンゴン工科大学では、災害脆弱性の変化を随時予測するシナリオ解析システム及びそれを基盤とする災害対応力を強化するための一元的災害対応システムの開発・構築を計画すると共に、これらシステムを政府関係機関や産業界への普及を図るため、産学官連携のプラットフォームを立ち上げを計画している。これらシステムの研究開発、研究開発に必要な人材育成及びプラットフォーム立ち上げの支援を行い同国における災害対応力強化を図る。
中華人民共和国	2015-2018	四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト	約100か所の防災教育モデル校のうち、雅安市の防災モデル校を中心にモデル授業を実施し、教材、カリキュラム、コミュニティを巻き込んだ訓練や活動、政策整備等の研究を行う。これにより、防災教育の継続的な実施のためのモデル構築と、教育局、学校管理者、教師、児童の各レベルにおける防災意識と災害対応能力の向上を図る。
モンゴル	2016-2019	モンゴル地震防災能力向上プロジェクト	地震防災に関する予防対策の強化を通じて、モンゴル政府の防災機関(国家非常事態庁:NEMA)の強化を図るもの。NEMA自身の防災計画策定能力向上に加えて、地方政府の防災計画策定・更新や、他省庁が行う耐震建築、防災教育等の取り組みへの関与を通じて、NEMAの能力向上を図る。
アルメニア	2014-2017	地すべり災害対策プロジェクト	アルメニアにおいて、地すべり災害管理に関連する技術・能力の向上、計画/ガイドライン/法令等の整備、及び実施体制の強化を行うことにより、地すべり災害管理ワーキンググループの地すべり災害対策管理能力の向上を図る。
キルギス	2016-2019	道路防災対応能力強化技術協力プロジェクト	キルギス運輸道路省に対し、道路防災に係る①関連部署の役割の整理、②道路防災点検・分析能力の向上、③道路防災データベース管理システムの構築及び運用、④道路防災管理計画策定能力の向上に係る協力を進めていくことにより、運輸道路省の道路防災管理に係る能力の向上を図り、もって、プロジェクト対象の道路維持管理事務所の管轄地域における斜面災害/雪害に対しての道路交通の安全性を向上させる。

国名	協力年度	事業名	協力概要
トルクメニスタン	2017-2020	アシガバット市地域における地震モニタリングシステム改善プロジェクト	アシガバット市地域において、地震観測・強震観測システムの整備、震度・震源・地震の規模の迅速な決定及びパイロット地区における震度の推定のためのシステム構築を通じ、地震観測及び地震ハザード評価に関する能力向上を図り、地震観測データと地震ハザード評価の結果を適用した地震リスク評価の実施と地震防災計画の策定に寄与する。
バングラデシュ	2013-2017	持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト	バングラデシュ国の洪水被害軽減のため、既存堤防の被災原因などの検討・検証、また堤防建設の実証事業を通して、堤防の設計、施工、維持管理マニュアルの作成などの支援を行う。
バングラデシュ	2014-2018	高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト（科学技術協力）	洪水危険度マップ及び高潮危険度マップの作成、河岸侵食及び河岸堤防の決壊対策、洪水氾濫時の滞留有害物質拡散対策等の高潮・洪水被害への防止・軽減策を提言し、対策を試験的に実施する。
バングラデシュ	2015-2019	災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト	住宅公共事業省公共事業局を対象とし、建物の安全性向上のための人材育成体制の強化を図り、終了プロジェクトで作成した耐震診断・設計・施工監理能力向上のためのマニュアルを活用することで、バングラデシュの建物の安全性を改善し、都市部の公共建築物の被災リスク軽減を図る。
バングラデシュ	2016-2021	都市の急激な高密度化に伴う災害脆弱性を克服する技術開発と都市政策への戦略的展開プロジェクト（科学技術協力）	ダッカ市において、主鉄筋コンクリート造建築を対象とし現地の部材や構造様式に適した建物診断手法・補強方法の研究及びその適用戦略の提言を行うことにより、建物の構造的強靱性を向上させ技術開発とその効果的な実装を促進し、もってバングラデシュ国内の建物構造的脆弱性を低減させ、都市の地震に対する安全性の向上に寄与する。
ネパール	2016-2021	ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究（科学技術協力）	ヒマラヤの地震空白域において将来発生しうる地震の推定、カトマンズ盆地の地盤特性を精査し、地震観測網の充実化を通じリモート監視体制の強化と地震分野の人材育成を目標とする。
パキスタン	2016-2019	防災人材育成計画プロジェクト	2007年に設置された国家防災庁（NDMA）の能力強化を目的に公的研修機関である国家防災研究所（NIDM）を介した防災人材育成の実施体制の強化を支援し、同国内の防災行政機関に所属する人材の有する防災関連知識の向上に寄与する。
スリランカ	2014-2017	気象観測・予測・伝達能力向上プロジェクト	気象観測機器の保守点検・校正能力向上、気象データの送受信能力強化、気象予報能力向上、警報基準の精緻化、気象情報の伝達方法や内容の改善を行い、スリランカの気象観測や予報・警報・伝達能力の向上を図る。
スリランカ	2014-2018	土砂災害対策強化プロジェクト	土砂災害対策のための調査・評価、地すべり対策、斜面崩壊対策及び落石対策のための設計・施工監理及びモニタリング、土砂災害軽減対策の知識とノウハウの蓄積を行い、スリランカの土砂災害管理能力の向上を支援する。
フィジー	2014-2018	大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	フィジー気象局の大洋州各国の人材育成ニーズを把握する能力の向上、人材育成ツール（カリキュラム、テキストを含む）の整備を行い、また、フィジー気象局の観測・予報能力向上を通じて同気象局の指導能力を向上させることにより、フィジー気象局の大洋州各国に対する人材育成機能の向上を図り、将来的にフィジー気象局が自立的に大洋州各国を対象とした人材育成事業を継続することに寄与する。
ツバル	2011-2017	沿岸災害対応のための礫養浜パイロットプロジェクト	ツバルでは高潮及び生活排水による海洋汚染が進んでおり、海岸浸食対策が急務となっている。本案件では環礁洲島の形成メカニズムに沿った海岸保全対策であるサンゴ礫及び砂を用いた養浜事業の実証モニタリング事業を通じ、工法の妥当性及び維持管理手法の検証と同事業をツバル国内外の他地域へ普及させる際の留意点の取りまとめを行う。
中米地域	2015-2020	中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	地震、洪水、火山災害など共通した自然災害のリスクを抱える中米6ヶ国（エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）において、コミュニティの防災能力の向上による災害に強い社会を築くことを目的として実施した「中米広域防災能力向上プロジェクト」の成果を踏まえ、全国展開のための行政組織の能力強化、体系化されたコミュニティ防災の持続的普及体制の強化などを支援すると共に各国の経験を中米地域での共有体制の構築を支援し、地域全体の防災能力の向上を目指す。
メキシコ	2016-2021	メキシコ沿岸部の巨大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究（科学技術協力）	メキシコ南部グレロ州沿岸部において、地表や海底に計測機器を設置し、地震のデータを取得、解析することで、将来発生し得る巨大地震・津波の災害シナリオ、ハザードマップ、及び避難誘導標識の作成を行う。また、現地の社会・文化的特性に配慮した減災教育プログラムを開発、普及する。
ニカラグア	2016-2019	中米津波警報センター能力強化プロジェクト	地震津波の24時間監視体制が中米で初めて整備された国土地理院（INETER）及び、中米津波警報センター（CATAC）に対し、中米諸国の観測データを用いた地震パラメーター解析能力・津波予測能力の向上及び中米諸国に対する人材育成を実施するための施設基盤整備及び中核人材の育成を行うことにより、CATAC津波アドバイザリー情報に必要となる量的津波予測能力が向上され、同情報が各国の津波警報に活用されることを目標とする。

国名	協力年度	事業名	協力概要
ブラジル	2013-2017	統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト	同国では、土砂災害の被害が拡大しており、発展に伴うリスクエリアへの居住の増加等が要因とされている。土砂災害リスクの低減を目的とし、災害リスクの把握、それに基づく都市拡張計画、予防・復旧、モニタリングや情報伝達など総合的な災害対応力の強化等を目指す。
チリ	2014-2019	中南米地域防災人材育成拠点化支援プロジェクト	中南米域内の防災対策の向上に寄与することを念頭に、チリが地震・津波を中心とした防災に関する人材の育成拠点となるように、協力政策、予算計画、受益国のニーズ調査及びニーズに対する適切な協力リソースの調整・投入等の仕組みづくりを支援する。
コロンビア	2015-2018	洪水リスク管理能力強化プロジェクト	洪水リスク評価に係る能力強化、洪水予警報・伝達に係る能力強化、中央政府と地方政府の役割と責任の明確化及び洪水リスク管理計画に係る能力強化を行うことにより、同国の関係機関の洪水リスク管理能力の強化を図る。
コロンビア	2015-2020	コロンビアにおける地震・津波・火山災害の軽減技術に関する研究開発プロジェクト（科学技術協力）	地震・津波・火山噴火による災害が多発するコロンビアにおいて、研究機関と防災関係機関の連携を推進し、地震・津波・火山活動のモニタリング、モデリング、被害予測、情報伝達の能力向上を通じた災害被害軽減策の強化を研究・実践する。また、周辺諸国との連携を通じて南米における災害研究の進展に貢献する。
エクアドル	2017-2021	地震と津波に強い街づくりプロジェクト	パイロット3市（アタカメス市、ポルトビエホ市、サリナス市）において、津波避難計画の策定、防災アジェンダの更新、建築制度運用体制の強化を行うことにより、「災害に強い街づくり」に向けた取組みが全国で展開され、地震・津波に対する被害が軽減される。
モザンビーク	2014-2018	気象観測及び予警報能力向上プロジェクト	毎年のようにサイクロン・洪水に晒され自然災害に脆弱なモザンビークの水関連災害対応能力の向上のため、モザンビーク気象院及び地方観測所のスタッフを対象に、気象観測能力の向上、気象予警報能力の向上を目指すことにより、品質管理された気象データを用いた予警報の改善を図る。
アフガニスタン	2012-2018	水文・気象情報管理能力強化プロジェクト	水エネルギー省（MEW）とその他の水文・気象情報管理機関（農業灌漑牧畜省（MAIL）や気象局（NMS）など）の間で協力関係が促進され、同国の水文・気象データと情報が相互に交換され、適切な灌漑農業開発への活用等、一般国民により利用されるよう支援する。
トルコ	2013-2018	マルマラ地域における地震・津波防災および防災教育（科学技術協力）	地震発生リスクが高まっているマルマラ地域において、地震観測、地震津波災害シミュレーション策定に係る研究を実施し、この研究結果を視覚的資料（映像やパンフレット等）として整備することで、一般国民へ防災意識・知識の向上を図る。

出典：独立行政法人国際協力機構（JICA）